## Asahi **KASEI**

## サステナビリティレポート 2019

旭化成グループ

## Care for People, Care for Earth



## 目次

編集方針	1	社会	49
		品質保証	50
トップメッセージ	2	CSR調達	54
		人財	56
くらしの中の旭化成	3	人財・雇用に対する考え方	56
		人財の育成・活躍	58
事業を通じた貢献	5	ダイバーシティ	61
		人権	65
旭化成グループの環境貢献製品	8	労働安全衛生および健康	66
環境貢献製品一覧	10	保安防災	72
		社会活動	76
旭化成グループのサステナビリティ	12	地域社会	76
		社会貢献活動	78
旭化成グループのレスポンシブル・ケア	18		
レスポンシブル・ケア実施部場一覧	20	ガバナンス	85
2018年度 レスポンシブル・ケアの目標と達成状況	23	コーポレート・ガバナンス	86
		コンプライアンス	91
環境	25	リスクマネジメント	93
環境マネジメント	26	税務方針	95
気候変動	28		
汚染と資源	31	方針類	96
水資源の保全	34		
生物多様性保全	36	GRIスタンダード対照表	97
環境データ	42		
		第三者検証意見書·第三者保証報告書	105

## PDFの機能について

このPDFは、Webサイトと同様にリンク機能が付いています。 各ページ左下の「⊋」マークをクリックすると、直前に閲覧していたページに戻ります。

## 編集方針

## はじめに

旭化成グループは、1991年に初めて「環境報告書」を発行し、2006年からは社会的責任に関わる情報を開示する「CSRレポート」として充実させ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、説明責任を継続的に果たしてきました。

欧州を中心とした財務情報と非財務情報の統合報告の流れの中で、旭化成は2014年より、「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を「旭化成レポート」として統合して発行するとともに、CSR活動の詳細については当webサイトにおいて情報を開示しています。

今年度は、2019年度にスタートした中期経営計画「Cs+(シーズプラス) for Tomorrow 2021」に示す「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」というキーワードを軸に、当社グループのサステナビリティの考え方や、事業を通じた持続可能な社会の実現への貢献を示すとともに、2018年度の活動については「環境(E)」「社会(S)」「ガバナンス(G)」の3つの枠組みに整理し、方針や体制、活動内容、数値データなどの情報を網羅的に報告しています。

### 対象期間

対象期間は2018年度(2018年4月~2019年3月)を中心としていますが、一部当該期間以後の内容も含まれています。

## 対象範囲

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社(2019年3月31日現在)です。

旭化成株式会社は、2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併しました。そのため本報告では、これら吸収合併した会社については、「旧旭化成ケミカルズ」等の表記をしています。

また、対象範囲と異なるデータについては、注釈を明記しています。

なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同活動を実施している国内外のグループ会社を対象としています。RC実施部場一覧は以下 に掲載しています。

旭化成グループのレスポンシブル・ケア >

## お問い合わせ窓口

企業活動に関するお問い合わせは、こちらから。 **>** https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/contact\_us/

## 参考ガイドライン

活動報告に関しては、「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード(2016)」「ISO26000」などを参考にしています。

## 発行日

発行日 2019年9月 (2020年1月更新)

次回発行予定:2020年9月、前回発行:2018年10月

## トップメッセージ



## 人類共通の課題に向き合い、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

国連で採択された「SDGs」(持続可能な開発目標)に象徴されるように、環境問題をはじめとする社会課題に対する意識は世界的に高まっています。人類は技術の進歩とともに大きく発展をしてきましたが、世界には今なお繁栄から取り残された地域や人びとがおり、他方で、従来型の発展が地球の限界に至りつつあることは、人類共通の課題としてしっかりと認識をしなければなりません。加えて、先進国を中心とした少子高齢化の進展は、世界的な人口の増加とは違う、新たな課題を提示しつつあります。私たちは、企業としてこれらの事実に正面から向き合う必要があります。

当社はグループ理念「世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します」を掲げ、世の中の課題に応じた事業展開を行ってまいりました。すなわち、約100年前に"人類文化の向上"を唱えて創業をして以来、「生活基盤の確立」「物資豊富な生活」「豊かで便利・快適な生活」「新興国での需要」といった変遷するニーズに応えるべく歩んでまいりました。今、当社が取り組むべきことは、持続可能な社会の実現であり、サステナビリティの追求と考えています。

このため、2019年4月に、3ヵ年の中期経営計画「Cs(シーズ)+(プラス) for Tomorrow 2021」を新たにスタートさせました。これは「サステナビリティ」を中核に据え、「持続可能な社会の実現」と当社の「持続的な企業価値の向上」の両方を好循環で実現していこうとするものです。

持続可能な社会実現への価値提供としては、当社が貢献を目指す注力分野を5つに定め、成長戦略を実行することとしています。具体的には、環境負荷低減を目指す「Environment/Energy」、安全・快適な移動を実現する「Mobility」、快適な生活をもたらす「Life Material」、安心で豊かな暮らしを支える「Home & Living」、健康長寿社会に貢献する「Health Care」です。これらの領域で、持続可能な社会に向けた新たな価値を提供しながら、持続的な企業価値の向上を図っていきます。

当社の特徴である多様性と革新力を発揮し、当社ならではの成長を実現しながら、今後もステークホルダーの皆様とのコミュニケーションと、適切な情報開示に努めてまいります。

代表取締役社長

小堀秀毅





# Creating for Tomorrow

昨日まで世界になかったものを。

私たち旭化成グループの使命。それは、いつの時代でも世界の人びとが "いのち"を育み、より豊かな"くらし"を実現できるよう、最善を尽くすこと。 創業以来変わらぬ人類貢献への想いを胸に、次の時代へ大胆に応えていくために一。 私たちは、"昨日まで世界になかったものを"創造し続けます。





## くらしの中の旭化成

旭化成グループの技術・製品は、戸建住宅「ヘーベルハウス」や食品包装用ラップフィルム「サランラップ」といった日々のくらしに身近な製品から、生活をより快適にするPC・スマートフォンの電子部品、自動車パーツに使われる高機能樹脂、人びとのいのちを支える医薬品やAEDまで、さまざまなシーンで活躍しています。

- 01 食器用洗剤
- ○② 浄水場の水ろ過 (中空糸ろ過膜)
- 03 食品保存·調理用品
- 04 パッケージ印刷 (感光性樹脂)レジ袋

(ポリエチレン樹脂)

**食品・飲料素材** (結晶セルロース)

05 ソファの表地 (人工皮革) ゲーム機器

(ABS樹脂)

人形の髪の毛 (「サラン」繊維)

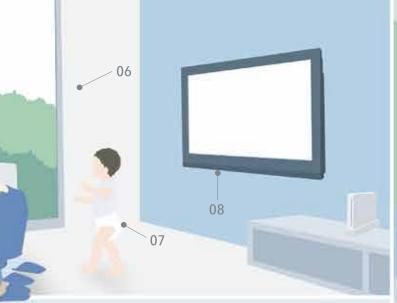
16 家

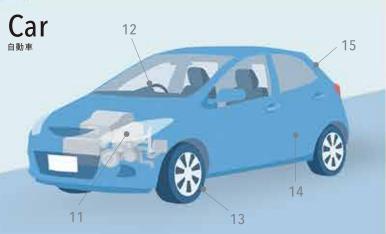
(戸建・集合住宅、分譲マンション)

建材

(軽量気泡コンクリート、 フェノールフォーム断熱材)

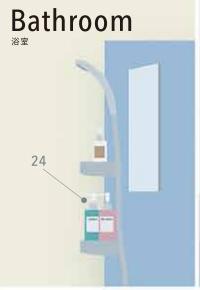
- 07 紙オムツ (スパンボンド不織布、ポリウレタン繊維)
- 3 家電 (ポリスチレン樹脂、ABS樹脂)













### 電子部品

(LSI、ホール素子)

- スポーツウェア (プレミアムストレッチ繊維、キュプラ繊維)プラスチックファスナー (ポリアセタール樹脂)
- 10 アスファルトの改質材 (熱可塑性エラストマー)
- 11 自動車部品 (各種高機能樹脂)
- 12 エアバッグ (ナイロン66繊維)

- カーナビ・カーオーディオ (オーディオ・ボイス向けLSI)
- **3** タイヤ (エコタイヤ向け合成ゴム、 ナイロン66繊維)
- 14 車載電池

(リチウムイオン二次電池用セパレータ、 鉛蓄電池用セパレータ)

- 15 塗料原料
- 16 プラスチックコップ
- 17 ペットボトルのラベル (スチレン系樹脂)

- 18 食品保存容器·袋
- スマートフォン・モバイルPC (リチウムイオン二次電池用セパレータ、電子コンパス、ホールIC)
- 20 スーツの裏地 (キュプラ繊維)
- 21 除細動器·AED
- 22 治療 (人工腎臟、血液浄化療法関連製品)
- 23 医療用医薬品 診断薬

## 医薬品の製造

(ウイルス除去フィルター)

- 24 シャンプー (アミノ酸系界面活性剤)
- 25 インナーウェア (キュプラ繊維)
- 26 フェイスマスク (キュプラ不織布)
- 27 スキンケア用品 (香粧品原料)



シーズプラス

旭化成グループは、2019年度より、「サステナビリティ」を中核に据えた3カ年の新中期経営計画「Cs + for Tomorrow 2021」をスタートさせました。 持続可能な社会の構築に貢献するため、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

今回の中期経営計画では、人と地球の持続的な発展に貢献し続けていく旭化成グループの姿勢を、「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」と表現しました。これを全事業に共通する価値提供の視点として、さまざまな場所や分野で、サステナブルな未来へとつながる新しい価値を生み出していきます。



## 貢献分野と事業例

#### \* 研究開発段階

グループの価値提供注力分野		Care for People	Care for Earth
マテリア ル領域	Environment & Energy		クリーンエネルギー創出  ・電池セパレータ 「ハイポア」〉 「Celgard」〉□ 「Daramic」〉□ ・ アルカリ水電解水素製造システム(グリーン水素)* <b>省エネ・環境改善</b> ・ CO₂センサ〉□ ・ 水処理用ろ過モジュール〉 ・ イオン交換膜〉  低炭素社会への貢献
			<ul><li>・ 次世代CO<sub>2</sub>ケミストリー*</li><li>・ 新規CO<sub>2</sub>分離・回収システム*</li></ul>
	Mobility	<b>安心・安全</b> <ul> <li>・ エアバッグ基材 <b>&gt;</b></li> <li>・ アルコールセンサ <b>&gt;</b> □</li> <li>・ 非接触脈波センシング*</li> </ul> <b>快適空間</b> <ul> <li>・ マイクロファイバースエード「ラムース」 <b>&gt;</b></li> </ul>	<ul> <li>省燃費</li> <li>・タイヤ向けS-SBR ♪□</li> <li>・軽量化素材</li> <li>・鉛蓄電池用セパレータ「Daramic」 ♪□</li> <li>EV/HEV</li> <li>・リチウムイオン二次電池(LIB)用セパレータ</li> </ul>
		<ul><li>・マイクロファイハースエード「フムース」</li><li>・低VOC素材</li><li>・空調用CO<sub>2</sub>センサ &gt; □</li></ul>	・ リテリムイオン二次電池 (LIB) 用セハレータ 「ハイポア」 <b>〉</b> 「Celgard」 <b>〉</b> □ ・ LIB用関連素材
	Life Material	快適・便利         ・ 紙おむつ素材 >         ・ 5G関連(ガラスクロス等)         ・ 再生セルロース繊維 >         健康         ・ 医薬品・食品添加剤         ・ 殺菌用深紫外LED > □	フードロス削減・低環境負荷 ・ 「サランラップ」 <b>〉</b> ・ 「ジップロック」 <b>〉</b> ・ 水現像・板状感光性樹脂 <b>〉</b> □
住宅領域	Home & Living	安全・安心/快適・健康 ・ 戸建住宅「ヘーベルハウス」 > ・ 集合住宅「ヘーベルメゾン」 > ・ 優良中古住宅「ストックヘーベルハウス」 > □	<b>環境への貢献</b> ・ ZEH/太陽光発電システム等 <b>〉</b> ・ 高性能断熱材 <b>〉</b> □
ヘルスケ ア領域	Health Care	<ul> <li>急性疾患(救命救急、循環器)</li> <li>・ 血液凝固阻止剤「リコモジュリン®」 &gt; □</li> <li>・ サーモガードシステム &gt; □</li> <li>・ アフェレシス &gt;</li> <li>・ 着用型自動除細動器「LifeVest」 &gt; □</li> <li>・ 心筋梗塞、脳梗塞*</li> </ul>	

グループの価値提供注力分野	Care for People	Care for Earth
	慢性疾患 (整形、透析) - 骨粗鬆症治療剤「テリボン®」 ♪ □ - 骨粗鬆症治療剤「リクラスト®」 ▶ □ - 関節リウマチ治療剤「ケブザラ®」 ▶ □ - 透析関連製品 ▶ - 自己免疫疾患、疼痛*	
	安全なバイオ医薬品の提供 ・ ウイルス除去フィルター「プラノバ」 > ・ バイオプロセス機器 >	

## 旭化成グループの環境貢献製品

環境貢献製品とは

環境貢献製品一覧

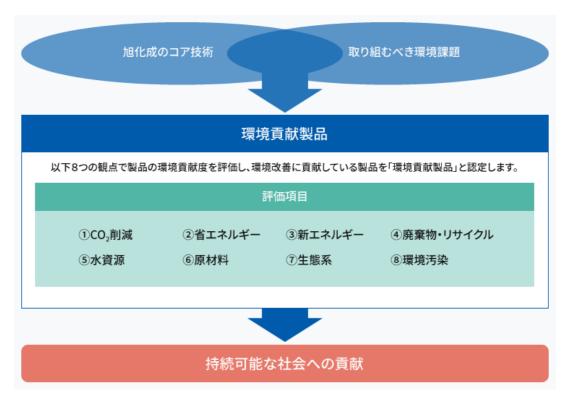
## 環境貢献製品とは

旭化成グループは中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」でCare for People, Care for Earthというコンセプトのもと、持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。

持続可能な社会に向けて、グループの生産拠点での温室効果ガスなどの排出削減に加え、社会の環境負荷低減に貢献する製品・事業の展開も重要と考えています。当社グループでは、ライフサイクル全体で考えて、現在の市場における標準と考えられる製品や自社従来製品と比べて環境改善に貢献している製品を環境貢献製品と定義しています。

当社グループでは、自社製品に対して、ライフサイクル全体での環境影響の評価 (Life Cycle Assessment: LCA) を行っています。これまでは、製品を使用する段階で $CO_2$ 削減に貢献できる製品を「温暖化配慮製品」と定義し、認定してきました。昨今、LCA視点での温室効果ガス削減貢献への要請や、水リスクなどの温室効果ガス以外の環境負荷低減の重要性が高まっていることをふまえ、2019年1月に「環境貢献製品に関するガイドライン」 $^*$ を作成し、製品の $CO_2$ を含む環境負荷の削減貢献について見直しを行いました。

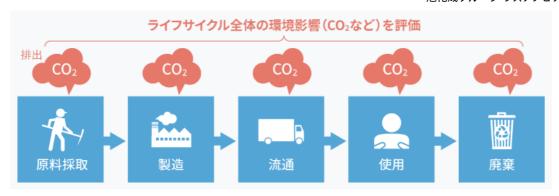
※ ガイドライン作成にあたり、日本LCA学会の『温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン』、日本化学工業協会の『CO<sub>2</sub>排出削減貢献量算定のガイドライン』、経済産業省の 『温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン』などを参考にしています。



上記の算定にあたっては(社)産業環境管理協会が提供しているLCAツール「MiLCA」も活用しています。

## **▼ LCA(ライフサイクルアセスメント)とは**

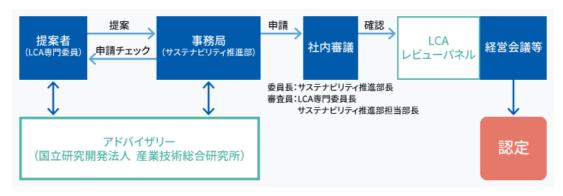
当社グループの素材や中間製品は、製造段階で $CO_2$ を排出しますが、使用段階では省エネルギー化に貢献するなど、製品のライフサイクル全体で考えると、 $CO_2$ を始めとした環境負荷を低減することで環境改善に貢献している製品が多数あります。 このように、ライフサイクル全体を通して製品の環境影響を評価する手法がLife Cycle Assessment: LCAです。



### ✔ 社内認定の流れ

各事業本部・事業会社から提案された製品について、第三者機関からLCA視点で環境貢献の算定方法や考え方の妥当性について助言を受け、社内認定したものを「環境貢献製品」と定義しています。

また、認定案件の検討の際には、外部有識者から、削減貢献算定の妥当性についてアドバイスを受けています。



【LCAレビューパネル】 (2019年7月19日実施)



委員長 : 稲葉敦 (工学院大学 教授)

委員 : 小林謙介(県立広島大学 准教授) : 松田圭悟(山形大学 准教授)

: 内田裕之(みずほ情報総研 シニアコンサルタント)

LCAレビューパネルでは、各担当者から算定内容を説明し、外部有識者の方々から、比較対象(ベースライン)の設定や削減貢献の考え方の妥当性についてコメント、アドバイスをいただきました。

環境貢献製品一覧〉

## 旭化成グループの環境貢献製品

環境貢献製品とは

環境貢献製品一覧

## 環境貢献製品一覧(2019年度認定分)

製品名	認定理由	貢献するSDGs
リチウムイオン二次電池(LiB)セパレータ 「ハイポア」 「セルガード」 「ロルガード」 「ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	電動車[EV/HEV/PHEV]の電池(LiB)を構成する主要4部材(正極材、負極材、電解液、セパレータ)の一つ。電動車の普及により、ガソリン車と比較して走行段階のCO <sub>2</sub> 削減に貢献しています。電動車普及には電池の性能向上(航続距離延長と安全性の確保)が必須であり、弊社セパレータの技術開発がその一端を担っています。	7 INF BACE 13 WRENE ROPE TO THE PROPERTY OF
低燃費タイヤ用合成ゴムS-SBR > 口	乗用車用タイヤのトレッド部(路面と接する部分)に使われています。独自の技術開発により、タイヤの低燃費性能とブレーキ性能を高次元でバランスさせ、自動車の燃費向上に大きく貢献しています。	7 まれまートAAGC 13 外内変動に ALTSM-SA
イオン交換膜法食塩電解プロセスト	苛性ソーダ・塩素は、塩水の電気分解(電解)により製造されます。電解には「水銀法」「隔膜法」「イオン交換膜法」があり、イオン交換膜法は水銀や石綿を使用しない環境に優しい製法です。旭化成はイオン交換膜、電解槽と電極を製造販売している世界唯一のメーカーであり、世界トップシェアを誇っています。より少ない電力で電解できるよう開発を重ねており、最新のイオン交換膜グレードは消費電力が最も低くなっています(当社比:現行グレードに比べて約2%低下)。	7 TAGE BACK RUTPH-PIC  9 TREPCAS  13 MARRIE  13 MARRIE  14 MARRIE  15 MARRIE  16 MARRIE  17 MARRIE  18 MARRIE  18 MARRIE  19 MARRIE  19 MARRIE  19 MARRIE  19 MARRIE  19 MARRIE  10 MARRIE

## 製品名 認定理由 貢献するSDGs 軽量化樹脂「ザイロン」>□ エンジニアリングプラスチックの一種で、ノン (車載二次電池部材) ハロゲンでの難燃化、低比重による樹脂使用量 の削減など、環境へ配慮された素材です。その 他、寸法精度、機械的強度、耐電解液特性の特 長も有し、車載二次電池のセルや構造部材に多 く採用され、電動車普及の一翼を担っていま す。 「ヘーベルハウス」> 【ロングライフ/ZEH】 創工ネ・高断熱・省工 9 ##Ebblishe 11 EARDIGHT ネによって家庭のエネルギー収支をゼロ以下と するZEH(Net Zero Energy House "ゼッ チ") 基準を達成し、かつ、基本躯体構造耐用 年数60年以上の長寿命住宅を提供すること で、一般的な住宅に比べて部材製造・建物建築 時に発生するCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。 「ヘーベルメゾン」> アクリロニトリルの製造プロセス ABS樹脂やアクリル繊維の原料となるアクリロ ニトリルは、触媒の助けを借りて、プロピレン (またはプロパン) とアンモニアを反応させる ことで製造されます。 旭化成は、より少ない原料から効率的にアクリ ロニトリルを製造できる触媒の開発を続けてい ます。 旭化成の触媒は、他の一般的な触媒を使用して アクリロニトリルを製造する場合(モデルケー ス)と比較して原料使用量を低減できる他、CO2 をはじめとする副生成物の発生量や廃棄物処理 に伴うCO<sub>2</sub>発生量を低減することができるた め、環境負荷の低いアクリロニトリル製造に大

環境に貢献しているその他の製品・事業として、

- ・「ラムース」 (有機溶剤不使用)
- ・ポリカーボネート製法(CO2を原料とし、ホスゲン不使用)
- ・「マイクローザ」 (水ろ過膜)
- ・「テナック」(低VOC性能)
- ・「アサクリン」(廃棄プラスチック削減)
- ・深紫外LED(水銀不使用、低消費電力)
- 「ネオマフォーム」(高断熱性) 他があります。

きく貢献しています。

## 旭化成グループのサステナビリティ

## 基本的な考え方

旭化成グループは、グループ理念「世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します」を掲げ、社会課題の解決への貢献を重ねて、成長してきました。この「社会課題の解決」の思いは"人類文化の向上"を目指した創業以来、不変のものです。

現在、「持続可能な社会」の実現に向けて、世界のさまざまな場面で議論がなされています。「持続可能な社会」への課題とは、人と地球環境についての課題であることから、旭化成グループは、グループビジョンに示している「健康で快適な生活」「環境との共生」の追求が、「持続可能な社会」につながるものと考えています。

2019年度にスタートした3カ年の中期経営計画「Cs+(シーズプラス) for Tomorrow 2021」では、人と地球のサステナブルな発展にこれからも貢献していく当社グループの姿勢を「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」と表現しました。これは旭化成グループの目指す、サステナビリティへの考え方を示すものです。創業以来の思いを引き継ぎ、社会課題解決の担い手として、積極的に世の中に貢献し続けていくことが、旭化成グループの使命です。



また、「持続可能な社会への貢献」とあわせて大切なことが、「持続的な企業価値向上」です。「持続可能な社会への貢献」が、事業収益となって当社グループの企業価値向上につながり、企業価値向上が事業開発等を通じて、次の「持続可能な社会への貢献」につながっていきます。

「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値の向上」の2つの持続可能性(サステナビリティ)を好循環として実現していくこと。これが旭化成の考えるサステナビリティです。



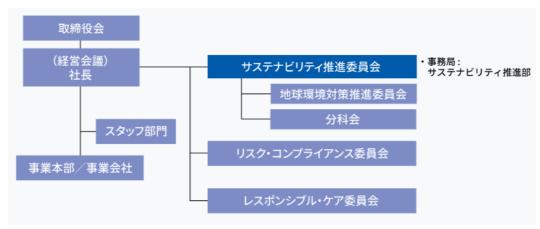
事業を通じた貢献 >

## マネジメント体制

当社グループは、横断的にサステナビリティを推進する「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

同委員会は、より専門的、個別的なテーマを扱う「リスク・コンプライアンス委員会」「レスポンシブル・ケア委員会」とも連携しています。

3つの委員会は社長が委員長を務めています。また地球環境対策に特化した議論を行うため、サステナビリティ推進委員会の分科会として、技術統括役員が委員長を務める「地球環境対策推進委員会」を置いています。



サステナビリティ推進体制(2019年12月1日現在)

#### サステナビリティ推進部長より

2019年度からの新たな中期経営計画のスタートに合わせ、グループ横断的にサステナビリティを推進する専任の部署「サステナビリティ推進部」を発足させました。

中期経営計画で企業価値の拡大というと、ともすると売上や利益を中心とした財務的な面に目が行きがちですが、何をするか、いかに行うかといった、非財務的な面も整って初めて、真の企業価値は発現されると考えています。当社はかねてより、製造における環境負荷の低減や保安・防災、従業員の健康などのレスポンシブル・ケア活動、お客様や投資家・地域社会等のステークホルダーに対する責任ある行動と対話、社会貢献活動など、CSR活動に積極的に取り組んできました。また、事業を通じた社会への価値提供も、創業以来、当社が進めてきたところです。しかし、サステナビリティが世界の課題として認識される現在、改めてサステナビリティの軸でグループを統括し、サステナビリティの視点による経営を推進すること、そして私たちの活動をわかりやすくお伝えしていくことが大切と考えました。

ステークホルダーの皆様のご意見に耳を傾けながら、当社の価値が向上していくよう、努めてまいります。

旭化成株式会社 サステナビリティ推進部長

徳永 達彦

## 旭化成グループにおけるSDGsの取り組み

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。貧困・不平等や気候変動といった社会課題の解決に世界全体で取り組むために、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げています。

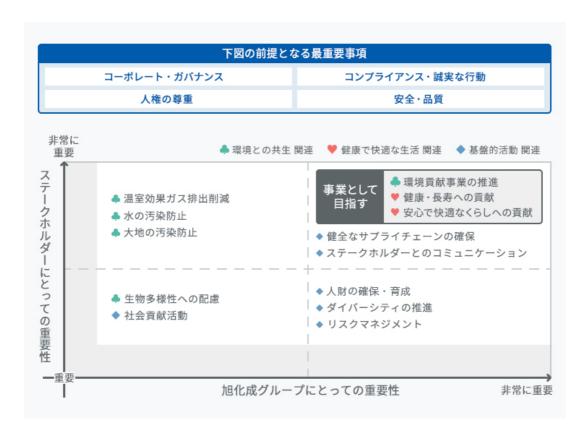
当社グループは、「健康で快適な生活」と「環境との共生」を柱に掲げ、多角的な事業を通じて、SDGsの実現に貢献していきます。

## SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS



## マテリアリティ

2017年度に、当社グループが重点的に取り組むべき課題・テーマを整理し、「旭化成グループのマテリアリティ」として特定しました。ISO26000やGRIスタンダード、主要なESG評価項目等を参考に、社会からの要請に照らして自社の活動を整理し、ステークホルダーと自社グループ双方にとって重要性の高い項目を抽出しています。このマテリアリティと持続可能な開発目標(SDGs)との関連性を以下のとおり整理しました。今後は、KPIを設定するとともに、多様なステークホルダーの視点を取り入れながら取り組みを推進していきます。



#### マテリアリティ一覧

★事業として目指す

			★事業として目指す
テーマ	マテリアリティ	関連するSDGs	主管部場 (共管: サステナビリティ推進 部)
環境との共生 地球環境への取り組みを重要課題と位置	環境貢献事業の推進★	6 ####################################	各事業本部・事業会社 研究・開発本部
づけ、「気候変動対策」「生物多様性保 全」「循環型社会の形成」などに取り組	温室効果ガス排出削減	12 つくる責任 つかり責任 13 和格を対策を	環境安全部
んでいます。 また、多様な技術で、省エネや $CO_2$ の削減に貢献する素材、製品の開発を推進します。	水の汚染防止	14 **ose**	環境安全部
	大地の汚染防止		環境安全部
	生物多様性への配慮		環境安全部
健康で快適な生活 特徴ある製品と技術力で、健康で快適な 日々の生活、豊かなくらしに貢献しま す。	健康・長寿への貢献★	3 fatoalt 6 feeself	各事業本部・事業会社 研究・開発本部
	安心で快適なくらしへの貢献★	11 RABUSAN	各事業本部・事業会社 研究・開発本部

基盤的活動	コーポレート・ガバナンス	4 間の高い情報を 5 メニンター平等を 表現によう	総務部
事業を展開する基盤を強化し、新たな価 値の創造につなげます。	コンプライアンス・誠実な行動	8 報きがいも 9 産業と技術業績の 経済成長も 9 差盤をつくろう	総務部
	リスクマネジメント	10 APRIORTY 16 TAXABLE	総務部
	安全・品質	17 / imfely-シップで 日間を達成しよう	環境安全部/品質保証部
	人権の尊重		人事部/購買・物流統括部
	人財の確保・育成		人事部
	ダイバーシティの推進		人事部
	健全なサプライチェーンの確保		購買・物流統括部
	ステークホルダーとのコミュニケーション		IR室/人事部/総務部(ほか
	社会貢献活動		総務部

## イニシアティブへの参画

グローバル・コンパクト 旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています。 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン**>**□ WE SUPPORT 国連開発計画主導 国連開発計画(UNDP)を含む6つの開発機関・政府が主導するもので、民間企業によるコアビジネスを 「ビジネス行動要請(BCtA)」 通じたSDGs達成の促進を目的とした取り組みです。旭化成は、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の 包括的なバリューチェーンの構築でインドの繊維産業の成長を支援しています。 ビジネス行動要請(BCtA): 旭化成の事例 > □ クリーン・オーシャン・マテリアル・アラ 地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを世界全体で推進することが求 イアンス (略称: CLOMA) められている中で、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するために設立された プラットフォームです。 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス▶□ 「ホワイト物流」推進運動 「ホワイト物流」推進運動は、深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な 物流を安定的に確保するとともに、経済の成長への寄与を目的とする運動で、国土交通省・経済産業省・ 農林水産省が提唱しています。 旭化成はこの運動に賛同し、自主行動宣言を行い、物流の改善に取り組んでいます。 「ホワイト物流」推進運動ポータルサイト>□

## 加盟団体

団体名	旭化成の役割
一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)	審議員会 副議長環境安全委員会 委員長社会保障委員会 委員長
一般社団法人 日本化学工業協会(日化協)	副会長・代表理事

## 社外からの評価

## ✔ 社会的責任投資への組み入れ状況(2018年度)

- FTSE4Good Index
- FTSE Blossom Japan Index
- MSCI 日本株女性活躍指数





MSCI (2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN

## **▼ CDP気候変動ランク 4年連続A – (エーマイナス)評価**

当社の気候変動に対する取り組みが評価され、「CDP気候変動」において、2015年度から2018年度まで、4年連続でA - (エーマイナス)にランクされました。

## ▶ 第3回日経スマートワーク経営調査において、5星認定を取得

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第3回日経スマートワーク経営調査」において、最高位の5星に認定されました。



## ステークホルダーとのかかわり

当社グループの事業は、ステークホルダーとの信頼関係の上に成り立っています。お客様、お取引先・株主・国内外の一般市民・地域の方々・社員など、多様なステークホルダーの要請を理解し、期待に応えていくことが「企業価値の向上」につながると考えています。 ステークホルダーとの対話をより良い事業活動へつなげるために、さまざまなコミュニケーションの機会を設けています。

### ステークホルダーとのコミュニケーション

主なステークホルダー	考え方	主なコミュニケーション機会
お客様	お客様のニーズを満たし、喜んでお使いいただける製品・ サービスを提供することが、社会への貢献につながると考 えています。	<ul><li>■ 営業・販売担当者による直接対応</li><li>■ 電話・ウェブサイトなどへのお問い合わせへの対応</li></ul>
株主・投資家	国内外の機関投資家、証券アナリストおよび個人投資家の 皆様に旭化成グループを正しくご理解いただくため、幅広 くコミュニケーション活動を行い、公正かつタイムリーな 情報開示に努めます。	<ul><li>■機関投資家・証券アナリスト説明会・取材</li><li>■個人投資家向け説明会</li><li>■ ウェブサイトでの情報公開</li><li>■電話・ウェブサイトなどへの問い合わせへの対応</li></ul>
お取引先	法令を遵守し、地球環境や人権に配慮し、公正かつ透明性 を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構 築していきます。	<ul><li>■ 安全協議会などの交流会</li><li>■ CSRアンケート</li></ul>
地域社会/ 国内外の一般市民	地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。	<ul><li>■ 定期的な地域交流会</li><li>■ 地域貢献活動</li></ul>
社員	社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に 発揮できる職場づくりを目指します。	<ul><li>■ 各種研修、面談</li><li>■ 経営協議会、経営懇談会</li><li>■ 社内報・イントラネット</li><li>■ 内部通報制度</li></ul>

## 旭化成グループのレスポンシブル・ケア

## レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア (RC) 活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1989年には、国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC<sup>※</sup>)が設立され、当社グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。当社グループは、ケミカル、エレクトロニクス事業分野などのマテリアル領域、建材事業分野も含めた住宅領域、および医療・医薬事業分野などのヘルスケア領域の全事業領域においてRC活動を実施しています。これは当社グループの特徴でもあります。

※ JRCC: 2011年4月より一般社団法人日本化学工業協会RC委員会として運営。



旭化成グループのRC活動

#### RC担当役員のメッセージ



旭化成株式会社 代表取締役 兼 副社長執行役員 **高山 茂樹** 

旭化成グループは、2019年度にサステナビリティをキーワードとした3カ年のグループ中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」をスタートさせました。事業目標の必達ならびにSDGsに象徴される持続可能な社会への貢献により企業価値の向上を目指します。

昨今、地球環境問題、企業に対する社会的存在としての意識の高まりなど、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。その中で旭化成グループは、グループ理念「私たち旭化成グループは、世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します。」のもと、現場、現物、現実の三現主義を実践し、グループ内外においても積極的にコネクトしながらRC活動をスパイラルアップさせ、お客様に信頼されるソリューションを提供していきます。

私たち旭化成グループは、RCを経営の最重要課題と認識し、RC目標の達成に努めるとともに、より高く、広い 視点からRC活動を推進し、地球温暖化をはじめさまざまな環境問題の解決へ貢献する製品の開発を強化するな ど、社会を含むすべてのステークホルダーの皆様に高い企業価値を提供していきます。

## 方針

旭化成グループは、以下の方針を掲げRC活動を推進しています。

2016年4月に改定を行い、品質保証に関する記載を追加するとともに、6項目に区分されていた方針を4項目に絞り込み整理し直しました。

#### 旭化成グループRC方針

環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生および健康を、経営の最重要課題と認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、あらゆる事業活動においてごれらに配慮する。

- 地球環境に充分配慮し、すべての事業活動に伴う環境負荷の低減に努める。
- 顧客に安心と満足を与える品質を有し、安全な製品・サービスを提供し続ける。
- 安定操業及び保安防災に努めるとともに労働災害の防止を図り、従業員と地域社会の安全を確保する。
- 快適な職場環境の形成に努め、従業員の健康保持・増進を支援する。

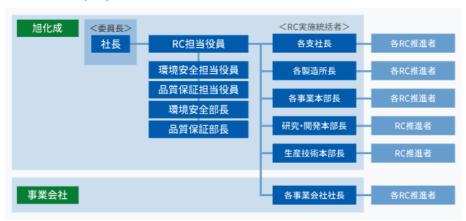
法を遵守することはもとより、自ら目標を立て継続的な改善を行い、さらに積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の 理解と信頼を得る。

2016年4月1日改訂

## マネジメント体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「グループRC管理規程」などに定め、マネジメントシステムとして構築しています。持株会社社長直轄の組織としてRC委員会(※①、下図参照)を設置し、計画・実績の審議を実施しています。また、その下部組織としてRC推進会議(※②)を定期的に開催し、当社グループ全体、事業会社単位、支社・製造所(※③)単位などで、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム(ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム(ISO9001)を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に準じて活動しています。

#### RC委員会運営組織(※①)



#### (※①)RC委員会

委員長 ; 旭化成社長

委員 ; 旭化成RC担当役員、旭化成環境安全担当役員、旭化成品質保証担当役員

旭化成RC実施統括者、旭化成環境安全部長、旭化成品質保証部長

事業会社RC実施統括者

オブザーバー;旭化成監査役、委員長の指名した者

事務局 ;環境安全部(品質保証部)

開催頻度 ; 1回/年

#### (※②)RC推進会議

議長 ; 旭化成RC担当役員

委員 ; 旭化成環境安全担当役員、旭化成品質保証担当役員、旭化成環境安全部長

旭化成品質保証部長、旭化成RC推進者、事業会社RC推進者

事務局 ;環境安全部(品質保証部)

開催頻度 ; 4回/年

#### (※③)支社・製造所

いくつかの工場群からなる地区を支社・製造所と呼び、支社長または製造所長が環境安全を統一的に管轄しています。

### レスポンシブル・ケア実施部場一覧

【国内】

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
群馬県	太田市	ケミカル	旭化成パックス(株)	群馬工場	プラスチック成形容器の製造
茨城県	笠間市	ケミカル	旭化成メタルズ(株)	友部工場	アルミペーストの製造
			旭エスケービー(株)	-	火工品の製造
	境地区	建材	旭化成建材(株)	境工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造
				ネオマフォームエ場	フェノールフォーム断熱材「ネオマフォーム」の製造
				建材開発室	建材製品の改良及び新商品の開発
			境加工(株)	-	建材加工
栃木県	壬生町	ケミカル	旭化成カラーテック(株)	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工
埼玉県	上里町	ケミカル	旭化成テクノプラス(株)	埼玉支店	樹脂製品の製造
I	上尾市	ケミカル	旭化成パックス㈱	上尾工場	フィルムのラミネート加工
1.70.5	川越市	医薬·医療	(株)メテク	-	医療機器の製造、販売
山梨県	富士吉田市	繊維	(株富士セイセン	-	各種糸・織物・不織布の染色仕上加工
千葉県	千葉地区	ケミカル	旭化成㈱	千葉工場	アクリル樹脂の製造、ポリスチレン樹脂の製造
I				コンパウンド製造統括部 ザイロン技術開発部、レオナ	コンパウンドの生産技術開発、加工場の支援
I				樹脂技術開発部等	機能樹脂・機能樹脂加工品に関する応用研究
I			旭化成カラーテック㈱	袖ヶ浦工場	各種樹脂のコンパウンド技術開発
I			PSジャパン(株)	千葉工場	ポリスチレン樹脂の製品管理、生産技術開発
I			旭化成エネルギーサービス(株)		㈱中袖クリーンパワー発電所、㈱新中袖発電所の運転
I		エレクトロニクス	旭化成㈱	電子・機能製品事業部	プラスチック光ファイバ等の研究開発
I			旭化成EMS(株)	千葉事業所	プラスチック光ファイバの製造
I		S&E等	旭化成アドバンス(株)	柏PDC	建材加工
東京都	東京地区	ケミカル	旭化成ホームプロダクツ(株)	-	サランラップをはじめとした消費財の開発および販売
I		エレクトロニクス	サンデルタ(株)	-	合成樹脂製品の販売
I		建材	旭化成基礎システム㈱	-	基礎杭工事
I			旭化成エクステック(株)	-	ヘーベルパワーボードをはじめとした外装工事
I		S&E等	㈱サンアソシエーツ	_	技術情報調査、および特許・商標等の出願事務・管理業務
I	İ		旭化成アドバンス(株)	-	旭化成の繊維、樹脂・化学品、建材等を取り扱う商社
l	1		旭化成クリエイト(株)	-	不動産管理·販売、保険代理、総務業務受託
l	İ		旭化成アミダス(株)	-	人材派遣·紹介、教育、ISOマネジメントシステム構築支援他
I	İ		㈱旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他
I			㈱旭リサーチセンター	-	情報提供と調査研究
11 de		1, 2	旭化成福利サービス(株)	- 40134 40	福利施設企画管理業務
神奈川県	川崎地区	ケミカル	旭化成㈱	モノマー製造部	メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシル、アセトニトリルの製造
I				ABS·SBラテックス製造部	AS樹脂、SBラテックスの製造
I				合成ゴム製造部	合成ゴム・熱可塑性エラストマーの製造および用役(電気、蒸気、工水など) の供給
I				アクリル樹脂製造部	アクリル樹脂、アクリルシートの製造
I				交換膜製造部	イオン交換膜の製造
I					高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用
I				地区内研究開発部場	研究
I			PSジャパン(株)	研究開発部	ポリスチレンの研究開発
I		研究開発	旭化成㈱	研究・開発本部 クリーンエ	水電解システムの開発
I		טכנוקטכוק	75 107% (Inv	ネルギープロジェクト	- 小色/F/2パノコの   元
I				研究・開発本部 高機能ポリマー技術開発センター	高機能ポリマーの開発、樹脂加工技術開発、用途開発
I		S&E等	旭化成エンジニアリング㈱	マー技術研究センター	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
I					機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、検査、修繕、情報システム
I	川崎市	S&E等	旭化成エンジニアリング㈱	-	開発
I	厚木市	研究開発	旭化成㈱	研究・開発本部インフォマ	インフォマティクスによる事業支援とDXの推進
I				ティックス推進センター	
		住宅	旭化成住工(株)	厚木製造部	住宅用鉄骨アセンブル、断熱材加工
静岡県	富士地区	ケミカル	旭化成㈱	マイクローザエ場	分離膜モジュールの製造
I		~ _	1= (, 1) ( -2)((, 1)	富士動力課	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
I		住宅	旭化成ホームズ㈱	住宅総合技術研究所	ロングライフ住宅を実現・進化させるための研究開発
I		医薬·医療	旭化成ファーマ㈱	富士医薬工場	医薬品原薬の製造 バイオ医薬品の製造工程で使われる分離・精製用のフィルター、吸着剤開
I			旭化成メディカル(株)	バイオプロセス事業部製品開 発部	ハイオ
I		エレクトロニクス	旭化成㈱		印刷版用液状・板状感光性樹脂の製造・開発
I				電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造・開発、
I				富士第二工場	感光性ドライフィルムレジストの製造、燃料電池材料の製造
I				WGFプロジェクト	光学材料・部品の開発・製造
I				技術開発総部	マテリアルズ領域材料の開発
l	1			UVCプロジェクト	深紫外線発光ダイオードの製品開発
l	İ			生産技術本部	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
I	İ			地区内研究開発部場	マテリアルズ領域材料の開発
l	İ		旭化成エレクトロニクス(株)	研究開発センター	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発
I	İ		旭化成エポキシ(株)	富士工場	エポキシ樹脂用硬化剤の製造
l	İ		旭化成エレクトロニクス(株)	第三製造部	ホール素子および赤外線センサー用ウェハの製造
I	İ	S&E等	旭化成エンジニアリング(株)	-	設備設計・施工および開発、情報システム開発
l	1		旭化成クリエイト(株)	-	保険代理
l	İ		旭化成アミダス(株)	-	教育・コンサルティング、人材派遣事業
	1		(株)旭化成アビリティ	-	メール配送、資格取得・講習・研修案内
	İ		旭化成福利サービス㈱	-   TII oh	福利厚生に関するサービス
	1	研究開発	旭化成㈱	研究・開発本部 研究開発セ	環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発
	İ			<u>ンター</u> 研究・開発本部 ヘルスケア	
I				研究・開発を部 ベルスグアー 研究開発センター	ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発
I				研究・開発本部 高機能マテ	******
l	İ			リアルズ技術開発センター	高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発
l	İ			研究・開発本部 基盤技術研	高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供
	L			究所	
	大仁地区	医薬·医療	旭化成ファーマ(株)	大仁医薬工場	医薬品原薬の製造
l	İ			大仁診断薬工場	体外診断用医薬品、酵素等の製造
İ	İ	C o F**	40 /L ct to 20 11 12 - 74	医薬研究センター	新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良
	İ	S&E等	旭化成福利サービス㈱	<u> </u>	福利厚生に関するサービス
	İ		(株)東洋検査センター	-	環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務
		E * E *	旭化成クリエイト(株)		保険代理店業務
		医薬·医療	旭化成ファーマ㈱	名古屋医薬工場	医薬品製剤の製造
	みよし市		旭化成建材㈱	<b>穂積工場</b>	軽量気泡コンクリートパネルの製造
	穂積地区	建材			
	穂積地区		穂積加工(株)	-	建材加工
岐阜県 石川県	穂積地区 羽昨市	S&E等	穂積加工㈱ 大和サイジング㈱	-	化合繊繊維の加工・販売
岐阜県	穂積地区 羽昨市 越前市	S&E等 繊維	穂積加工㈱ 大和サイジング㈱ 旭日繊維㈱	-	化合繊繊維の加工・販売 各種織物の製造
岐阜県 石川県	穂積地区 羽昨市	S&E等	穂積加工㈱ 大和サイジング㈱ 旭日繊維㈱ 旭化成アドバンス㈱	-	化合繊繊維の加工・販売 各種織物の製造 旭化成の繊維、樹脂・化学品、建材等を取り扱う商社
岐阜県 石川県	穂積地区 羽昨市 越前市	S&E等 繊維	穂積加工㈱ 大和サイジング㈱ 旭日繊維㈱	- - - - - 金津流通センター	化合繊繊維の加工・販売 各種織物の製造

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
滋賀県	守山地区	ケミカル	旭化成㈱	守山動力課	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
	1	繊維	旭化成㈱	スパンボンドエ場	合繊長繊維不織布(スパンボンド等)の製造
				ロイカエ場	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」の製造
				商品科学研究所	衣料系・資材系機能性テキスタイルの研究開発
		エレクトロニクス	旭化成㈱	ハイポアエ場	高機能微多孔膜の製造
				電子材料製造課(守山駐在) ハイポア技術開発部	感光性ポリイミド樹脂の製造
			旭シュエーベル(株)	ハイ ホア技術開発部   守山工場	エレクトロニクス・エネルギー領域材料の開発  ガラス長繊維織物の製造
		S&E等	旭化成アミダス(株)	守山事業所	業務請負
		5 5 2 1,	旭化成エンジニアリング(株)		設備設計・施工および開発、情報システム開発
	高島市	ケミカル	旭化成㈱	あいばの事業所	金属加工品の製造
	東近江市	住宅	旭化成住工(株)	滋賀工場	鉄骨・屋根・断熱・開口パネルの製造
E重県	鈴鹿地区	ケミカル	旭化成㈱	鈴鹿製造所	サランラップ、フォーム製品、フィルムの製造
			鈴鹿サンビジネス(株)	-  - 	プラスチック加工
n alou lui el	/tπ ↓+ →	ケミカル	サンディック(株)	三重工場  和歌山工場	ポリスチレンシートの製造
ロ歌山県 <u></u> ト阪府	御坊市 大阪地区	ケミカル	旭化成㈱ 旭化成ファインケム(株)	開発製造所	アクリルラテックス 化学品の製造
C BUX IN	八队地区	S&E等	旭化成アドバンス(株)	一	旭化成の繊維、樹脂・化学品、建材等を取り扱う商社
庫県	小野市	ケミカル	旭化成パックス(株)	小野工場	プラスチック成形容器の製造
3山県	水島地区	ケミカル	旭化成㈱	モノマー製造第一部	シクロヘキサノール、シクロヘキサン、シクロセキセン、分解ガソリンの
川川宗	小岛地区	クミガル	/巴167以(林)	モノマー製造第一部	製造
				モノマー製造第二部	アクリロニトリル、メタクリロニトリル、高純度アセトニトリル、スチレ
				ポリマー製造第二部	モノマー、ポリカーボネートジオールの製造  高密度・低密度ポリエチレン、ポリアセタール樹脂の製造
				ポリオレフィン技術開発部	ポリオレフィンの研究・開発
				テナック技術開発部	ポリアセタールの研究・開発
				動力部	用役(電気、蒸気、エ水など)の供給
		III 小 月日 3%	10 /L ct: /t#\	研究・開発本部 化学プロセ	化学プロセス、機能製品等の研究
		研究開発	旭化成㈱	ス研究所	
			PSジャパン(株)	水島工場	ポリスチレンの製造
		S&E等	旭化成エンジニアリング(株)	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
		7+ ++	旭化成ASテック(株)	45-1	ポリエチレン製パイプの加工
1口県	岩国市	建材	旭化成建材㈱	岩国工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造
岡県	筑紫野市	ケミカル	岩国サンプロダクツ(株) 旭化成株)	- 筑紫野工場	建材加工 金属加工品の製造
分県	大分地区	ケミカル	旭化成㈱	大分工場	広橋加工品の製造
ハホ	人力地区	7 2 13 10	日本エラストマー(株)	大分工場	合成ゴム・熱可塑性エラストマーの製造
		医薬·医療	旭化成メディカルM T (株)	セパセル工場	白血球除去フィルターの開発、製造
			7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	プラノバ大分工場	ウイルス除去フィルターの製造
				人工腎臓工場	人工腎臓等の医療機器の開発、製造
				アフェレシス工場	体外循環型白血球除去装置等の医療機器の開発、製造
本県	天草	繊維	㈱キューアサ	-	パンスト・インナー商品の製造
	八代	S&E等	旭化成アドバンス(株)	八代ケミカルセンター	苛性ソーダの保管
<b>哈</b> 県	延岡·日向	ケミカル	旭化成㈱	愛宕事業場	硝酸(稀·濃)、苛性ソーダ、液体塩素、合成塩酸、塩化ビニリデン系樹脂、
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	地区			電解システム技術部	<u>ランラテックスなどの製造</u>   イオン交換膜法苛性ソーダ生産用電解槽の開発、製造
				セオラス製造部	「日本の一方子   日本の一方子
					AH塩、アジピン酸、ヘキサメチレンジアミン(HMD)、ナイロン66樹脂の
				レオナ樹脂・原料工場	造
				ファスニング生産管理部	土木建築用ファスニング材の製造
				日向化学品工場	塗料原料の製造
				延岡動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
			旭化成新港基地㈱	-	原燃料の受入、貯蔵
			延岡プラスチック加工(株)	-	ナイロン66樹脂のコンパウンド 土木建築用ファスニング材の製造、火工品用管体および脚線の製造
			旭ケミテック㈱ 旭化成エヌエスエネルギー㈱	_	エ不建業用ファスープグペの製造、火工品用管体のよび脚線の製造  電気、蒸気の供給
			旭化成水カテクノサービス(株)	-	水力発電所の運転、設備管理
			旭化成ファインケム(株)	延岡製造所	有機化学品の製造
				延岡医薬工場	医薬品原薬の製造
			カヤク・ジャパン(株)	東海工場	産業用火薬類の製造
				雷管工場	工業用雷管の製造
		医薬·医療	旭化成メディカル(株)	医療技術・材料研究所	医療材料の研究開発
			旭化成メディカルM T(株)	恒富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
				岡富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
		6±1: 6#	+□ //c === (++\	プラノバ工場	ウイルス除去フィルターの製造
	1	繊維	旭化成㈱	レオナ繊維工場 ベンベルグエ場	合成長繊維の製造   セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造
	1			不織布工場	セルロース機権の製造、セルロース長機権不概布の製造   人工皮革、メルトブロー不織布の製造
				技術研究所	
	1			エルタス工場	合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造
			旭化成繊維延岡(株)	-	セルロース長繊維・合繊長繊維不織布等の製造
	1		旭化成レオナ繊維㈱		ポリアミド系繊維の製造
	1		旭コード(株)	-	ポリアミド系繊維加工品の製造
			旭小津㈱	-	セルロース長繊維不織布の加工
	1	エレクトロニクス	担化成株	ハイポア日向工場	高機能微多孔膜の製造
	1		旭化成エレクトロニクス(株)	第一製造部	電子部品(磁気センサー)の製造
	1		旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成エレクトロニクス(株)	第二製造部 FP製造部	半導体集積回路の製造   ファインパターンコイルの製造
	1		旭化成電子(株)	延岡事業所	ファインバダーンコイルの装造   電子部品(磁気センサー)の製造
			旭化成電子(株)	延岡事業所	半導体集積回路の製造
	1		旭化成FP㈱	-	ファインパターンコイルの製造
	1		旭化成テクノシステム(株)	延岡事業所	設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作など
	1		旭化成EMS㈱	延岡事業所	ペリクルの製造
	1	S&E等	旭化成オフィスワン(株)	-	旭化成グループ資産の有効活用事業、受託事業
			㈱新旭サービス	-	保険代理店、ドコモショップ、ボウリング場事業
	1		旭化成エンジニアリング(株)		設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
	1		㈱東洋検査センター	延岡事業所	環境測定・作業環境測定・一般分析および土壌汚染調査
	1		旭化成福利サービス(株)	-	福利施設企画管理業務
	1		㈱旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他
			旭化成ネットワークス(株)	-	I T関連事業
	1		㈱ケーブルメディアワイワイ	- 	ケーブルテレビ
	1		旭化成アドバンス㈱	南九州営業所	医薬品(試薬)等の販売
		研究開発	旭化成㈱	研究・開発本部 繊維技術開発センター	繊維領域の研究と開発
	宮崎市	S&E等	旭化成アドバンス(株)	宮崎ケミカルセンター	次亜塩素酸ソーダ、PACの小分け
	古啊リ				

<sup>\*</sup> 工場、研究所及び関係会社を掲載しています。生産活動を行っていない営業所等の事務所については、R C 活動を実施していますが、記載していません。 \* S&E等は、「サービス・エンジニアリング等」の略です。

#### 【海外】

【海外】	— ##+	女性 にがけいし	会社名	<b>本参照</b> —
地域	国・都市	事業セグメント	Asahi Kasei America. Inc.	
		-	Asahi-Kasei Holdings US, Inc.	ス国にありるケルーク企業の事業支援 ZOLL Medical Corporationの持株会社
			Asahi Kasei Plastics North America, Inc.	Cold Medical Corporationの特殊会社   合成樹脂およびPPコンパウンド品の生産、販売
		ケミカル	Asahi Kasei Plastics America, Inc.	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社
		, , , , , ,	Sun Plastech, Inc.	米国における「アサクリン」の販売
アメリカ	米国	エレクトロニクス	Crystak IS.Inc.	窒化アルミニウム基板・UV-LEDなどの開発
7 7 7 71		エレクトロークス	AKM Semi Conductor, Inc.	半導体集積回路の販売
		住宅	Asahi Kasei Homes North America, Inc.	米国住宅事業持株会社
			Asahi Kasei Pharma America Corp.	新薬の臨床試験、医薬品の販売
		医薬·医療	Asahi Kasei Bioprocess America, Inc.	バイオプロセス装置の製造、販売
			Asahi Kasei Medical America Inc.	医療機器の販売
	メキシコ	ケミカル	Asahi Kasei Plastics Mexico S.A. de C.V.	合成樹脂およびPPコンパウンド品の販売
		ケミカル	Tongsuh Petrochemical Corp., Ltd.	AN、青化ソーダ、アクリルアマイド、EDTAの製造、販売
			Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.  Asahi Kasei E-materials Korea Inc.	アジピン酸などの販売
	韓国	エレクトロニクス	Celgard Korea, Ltd.	リチウムイオン二次電池用セパレータの開発、加工、販売 リチウムイオン二次電池用セパレータの開発、製造、販売
		エレクトロークス	Asahi Kasei Microdevices Korea Corp.	ファウムイオフニ次電池用でパレータの開発、製造、販売
		医薬·医療	Asahi Kasei Medical Trading (Korea ) Co. Ltd.	医療機器の販売
		繊維	台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売
		1956年	華旭科技股分有限公司	電子材料の製造、販売
	/. ·	エレクトロニクス	旭シュエーベル台湾	ガラス長繊維織物の製造
	台湾		旭シュエーベル台湾 台湾旭化成電子股分有限公司	電子材料の販売
		住宅	台湾旭化成都市開発股分有限公司	マンション開発および販売
		往七	欣荘建設股分有限公司	不動産業、建設業
		ケミカル	旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	「マイクローザ <sup>™</sup> 」の製造、販売 ポリウレタン弾性繊維の製造、販売 ボリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売
	杭州	繊維	杭州旭化成アンロン有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売
	176711	* * * * * *	杭州旭化成紡織有限公司	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売
		医薬·医療	旭化成医療機器(杭州)有限公司	人工腎臓の裂造および医療機器の販売
	広州	ケミカル	旭化成塑料(広州)有限公司 旭化成(中国)投資有限公司	機能樹脂の販売
	上海	_	旭化成塑料(上海)有限公司	中国における投資業務、グループ企業の事業支援など
		ケミカル	旭化成學科(工海)有限公司	合成樹脂の販売  HDI系ポリイソシアネートの製造、販売
	上/母	繊維	他化成用燃密見(上海)有限公司	糸・織編物の販売
アジア・		エレクトロニクス	加化成雷子科技(上海)有限公司	〒・戦糧物の販売 電子部品のマーケティング、技術サポート
オセアニア	常熱	エレクトロニクス	旭化成国際貿易(上海)有限公司 旭化成電子科技(上海)有限公司 旭化成電子科料(常熱)有限公司	電子材料の製造、販売
		ケミカル	旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売
	蘇州	エレクトロニクス	旭化成電子材料(蘇州)有限公司	電子材料の製造、販売
	張家港	ケミカル 医薬・医療 医薬・医療	加化成ポリアセタール(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売 医療機器の製造、販売
		医薬·医療	張家港高力特医療器械有限公司	医療機器の製造、販売
	北京	医薬·医療	旭化成医薬科技(北京)有限公司	中国における薬事・薬政業務、中国事業サポート
	香港	ケミカル	旭化成塑料(香港)有限公司	エンジニアリング樹脂の販売
	E/C	繊維	旭化成紡績(香港)有限公司	繊維・生地の販売促進、市場調査
	ベトナム	ケミカル	Asahi Kasei Plastics Vietnam Co., Ltd.	CAE技術を活用した解析・高機能樹脂の部品開発
		住宅	Asahikasei Jyuko Vietnam Corp. PTT Asahi Chemical Co. Ltd.	金属製品製造業
		ケミカル	Asahi Kasei Plastics (Thailand) Co., Ltd.	アクリロニトリル、MMAモノマーなどの製造、販売 機能樹脂の着色・コンパウンド
	タイ		Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.	スパンボンド不織布の製造、販売
	2.1	繊維	Asahi Kasei Advance Thailand Co., Ltd.	加工糸事業
		1/2% 1/IE	Thai Asahi Kasei Spandex. Co., Ltd.	ポリウレタン弾性繊維の製造 販売
			Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd.	合成ゴムの製造・販売
	シンガポール	ケミカル	Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd.	Iエンジニアリング樹脂(M-PPE樹脂)の製造、販売
	シンガホール		Polyxylenol Singapore Pte. Ltd.	PPEパウダーの製造、販売
		医薬·医療	Asahi Kasei Bioprocess Singapore Pte. Ltd.	バイオプロセス装置の技術サービス
	インド	-	Asahi Kasei India Pvt. Ltd.	インドにおけるグループ企業の事業支援
	オーストラリア	住宅	Asahi Kasei Homes Australia. Pty.	マクドナルドジョーンズホームズグループ持株会社 センシングソリューションの提供およびガスセンサモジュールの開発・製
	スウェーデン	エレクトロニクス	Senseair AB	センシングソリューションの提供およびガスセンサモジュールの開発・製  造・販売
		-	Asahi Kasei Europe GmbH	欧州におけるグループ企業の事業支援、機能樹脂の販売
		繊維	Asahi Kasei Spandex Europe GmbH	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売
	ドイツ	エレクトロニクス	Asahi Kasei Microdevises Europe GmbH	電子部品のマーケティング、技術サポート
ヨーロッパ		医薬·医療	Asahi Kasei Medical Europe GmbH	医療機器の販売
			Asahi Kasei Bioprocess Deutschland	バイオプロセス装置の販売サポートと技術サービス
	ベルギー	エレクトロニクス	Asahi Photoproducts (Europe) SA/NV	液状/板状感光性樹脂およびシステムの販売
	1 1	医薬·医療	Asahi Kasei Bioprocess Europe SA/NV	ウイルス除去フィルターの販売
	イタリア	繊維エレクトロニクス	Asahi Kasei Fibers Italia S.r.l. Asahi Photoproducts (UK) Ltd.	セルロース繊維・不織布の販売 液状/板状感光性樹脂およびシステムの販売

## 2018年度 レスポンシブル・ケアの目標と達成

★★★達成、★★ほぼ達成、★未達

### RC共通

2018年度目標	2018年度実施結果	達成度	2019年度目標
	安全診断の実施。診断を受けた各地区での活動開始。各層で双方向コミュニケーションを意識した活動が活性化		環境安全・品質保証専門人財の育成
安全基盤のレベルアップ	安全安定生産へ向けた人財補強、故障削減、働き方 改革による時間創出活動継続による整備活動を展開 本社RC支援体制の人的補強推進中	**	安全・品質の「価値観」の醸成
コンプライアンス活動の定着	各地区でコンプライアンス・RC教育継続、情報の共有化	**	RC教育の充実
RCグローバル対応の推進	中国での支援活動範囲拡大 海外工場へのマザー工場支援強化	**	現場改善支援(特に国内、海外独立工場)

### 環境保全

2018年度目標	2018年度実施結果	達成度	2019年度目標
	環境汚染事故・重大トラブルの発生なし 環境トラブル17件発生(2017度より3件減少) (内フロン漏えい以外4件)	**	環境事故・環境重大トラブルゼロの継続
産業廃棄物の削減 ・最終処分率:0.3%以下(対発生量) ・再資源化率:90%以上(対発生量)	最終処分率0.2%で目標達成 再資源化率99%で目標達成	***	産業廃棄物の削減 ・最終処分率:0.3%以下(対発生量) ・建設業以外の最終処分率:0.1%以下(対発生量) ・廃プラ埋め立て量:ゼロ
生物多様性保全の推進 旭化成グループの取り組み「まちもり」アクション、 および各地区における生物多様性保全の推進	・「まちもり」アクションを5事業所で試行実施 ・富士地区「あさひ・いのちの森」育むプロジェクトを推 進	***	生物多様性保全の推進 ・「まちもり」アクションの全事業所展開(~2021年度) ・「まちもり」ポイント(MMP)累計: 400MMP

#### 地球環境対策

2018年度目標	2018年度実施結果	達成度	2019年度目標
2030年:対2013年基準 GHG原単位35%改善	2018年実績:対2013年基準 GHG原単位:28%改善	***	2030年 : 対2013年基準 GHG原単位;35%改善
エネルギー原単位 過去5年間の年平均改善率: ▲1%	2018年実績: ▲4.3%改善		エネルギー原単位 過去5年間の年平均改善率: ▲1%

### 保安防災

2018年度目標	2018年度実施結果	達成度	2019年度目標
保安重大事故ゼロの継続	保安重大事故:ゼロ	***	保安重大事故ゼロの継続
保安事故・保安軽微事故 2件以下	保安事故1件・保安軽微事故13件	*	保安事故ゼロ
			保安事故強度 0.5以下(平均)

#### 労働安全衛生

2018年度目標	2018年度実施結果	達成度	2019年度目標
重篤労働災害(*1)ゼロ	重篤労働災害1件(協力会社で熱中症1件)	*	重篤労働災害ゼロ
			グローバル休業度数率0.25以下
<国内>	〈国内>		<国内>
•休業災害度数率≦0.1	·休業災害度数率:0.41	*	休業災害度数率≦0.1
•休業災害強度率≦0.005	•休業災害強度率:0.008		休業災害強度率≦0.005
<海外>	<海外>		<海外>
・休業災害度数率≦1.0	•休業災害度数率:1.81	*	海外休業災害度数率≦1.2

#### 健康

2018年度目標	2018年度実施結果	達成度	2019年度目標
従業員の健康保持増進活動の推進			従業員の心と身体の健康づくりの推進
生活習慣病の予防および対策の推進			健康増進・生活習慣病の予防および対策の推進
・傷病休業率の低減	傷病休業率は改善		・傷病休業率の低減
		**	
<ul><li>生活習慣病有所見者率の低減</li></ul>	生活習慣病有所見者率は微増		・生活習慣病有所見率の低減
			・面談実施率の向上
メンタルヘルス・ケアの充実			メンタルヘルスケアの推進
・メンタルヘルス不調による休業率の低減	メンタルヘルス不調による休業率は昨年度と同レベル	*	・メンタルヘルス不調による休業率の低減
			受動喫煙防止対策の推進
			・屋内完全分煙化の推進

### 品質保証

2018年度目標	2018年度実施結果	達成度	2019年度目標
重大製品事故ゼロ	重大製品事故ゼロ	***	重大製品事故ゼロ

#### 化学品管理

2018年度目標	2018年度実施結果	達成度	2019年度目標
重大法規制違反ゼロ	重大法規制違反ゼロ	***	国内外法重大規制違反ゼロ

## RC教育の充実

当社グループではRC活動の確実な推進のため、RCに関する基礎知識習得とその理論を活用できるよう、実践的なRC教育を行っています。現場で活動している工場・製造部署の製造課長、環境安全課長をはじめとする第一線の課長とその候補者、さらに研究部署のグループリーダーと環境安全スタッフといったRCを実践しているキーパーソンを対象に研修教育を実施しています。

毎年度、新任者を中心とした対象者に、5教科(RC全般、健康、保安防災、環境保全、労働安全衛生)を計4日間の研修で教育し、2018年度は計73名が受講 しました。

さらに、一層のレベル向上を目指して2012年度から開始した係長層のRC教育も、要望を取り入れながら改善、継続し、計3日間の研修教育スケジュールで 2018年度は計154名が受講しました。今後も更に社内外のいろいろなニーズに応えられるような教育・研修を進めていきます。

## RC大会の開催

当社グループでは、旭化成、グループ事業会社ならびに各地区で、毎年「RC大会」を開催しています。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰など、RC活動の活性化や情報の共有化を図っています。

2018年度の旭化成RC大会は12月に鈴鹿地区にて、約530名の参加者を得て開催しました。



鈴鹿地区でのRC大会(壇上は鈴鹿製造所 の山越所長(当時))



RC大会での小堀社長挨拶

## 環境



#### 環境マネジメント

レスポンシブル・ケア活動の一環と してISO14001をベースにしたマネ ジメントシステムを構築していま す。



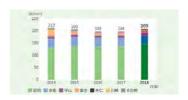
#### 気候変動

温室効果ガス排出削減や革新的技術 の開発などを通じて、気候変動対策 に取り組んでいます。



### 汚染と資源

ライフサイクル全体を通して効率的 な資源・エネルギー利用と環境負荷 低減を目指しています。



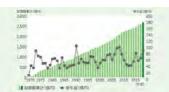
#### 水資源の保全

事業を通して世界の水資源の保全に 貢献するとともに、事業における水 使用効率の維持向上に努めていま



### 生物多様性保全

事業活動において生物多様性に配慮 し、生物資源の持続可能な利用に努 めています。



環境データ

環境活動に関するコスト、各種パフ オーマンスデータ等を掲載していま す。

## 環境マネジメント

## 方針

旭化成グループは、「環境との共生」を**グループビジョン**として掲げ、地球環境対策の取り組みを重要課題と位置付けています。地球環境対策に関するグループ方針は以下のとおりです。

### 旭化成グループの地球環境対策に関する方針

#### 1. 低炭素社会構築

- (1) 我が国の「地球温暖化対策計画」及び経団連の「パリ協定に基づくわが国の長期成長戦略に関する提言」を念頭に、旭化成グループの事業活動に関わる温室効果ガス排出量の2030年に向けた削減目標を達成する。
- (2) 地球温暖化防止と限りある資源の節約を企図し、事業活動のあらゆる段階で省エネルギーを推進する。
- (3) 旭化成グループのサプライチェーンから排出されるCO2(Scope3)の削減計画を立案する。
- (4) 旭化成グループ固有の技術を活用した低炭素社会作りに有用な製品、技術、サービスを、世界の市場に提供することにより、世界の温室効果ガス排出量低減に貢献する。

#### 2. 水資源の保全

当社の上水用濾過膜モジュール事業、水のリサイクルサービス事業、水質のモニタリング機器の販売、汚水浄化製品の販売を通して、世界の水資源の保全に貢献する。当社の取水量を把握するとともに、使用効率の維持向上に努める。

3. 循環型社会の構築

旭化成グループは、循環型社会構築のため、事業活動において、ライフサイクル全体を通して使う、資源・エネルギーを効率よく使用し、環境 負荷を低減することを推進する。具体的には、3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進とともに、低環境負荷な資源・エネルギーや再生可能な 資源・エネルギーの使用割合を高めることを推進する。

4. 自然との共生

自然資本の保全、生物多様性保全に配慮し、環境負荷低減を推進する。土地使用、生物資源使用についてもモニタリングし、管理する。

5. 海外事業所(工場)

日本の工場の環境管理レベルを適用できるよう、モニタリング項目の整備を進める。

6. サプライチェーン

上記の活動のために、サプライチェーン構成メンバーと、積極的に協力・協働する。

## マネジメント体制

当社グループの地球環境対策は、レスポンシブル・ケア活動の一環として位置づけられ、ISO14001をベースにしたマネジメントシステムを構築しています

RC推進体制は以下をご覧ください。

旭化成グループのレスポンシブル・ケア >

## 目標と実績

「旭化成グループの地球環境対策に関する方針」に基づき、以下の指標・目標を掲げて活動を推進しています。特に気候変動対策では、2030年度までのGHG 削減目標を掲げ、活動しています。

## 旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

- 1. 低炭素社会構築
  - GHG排出量の削減 GHG排出量(国内+海外)の売上高あたりの原単位を、2013年度基準で、2030年度35%削減する。
  - 発電のクリーン化 延岡バイオマス混焼発電におけるバイオマス燃料割合をエネルギー基準で60%以上維持する。
- 2. 水資源保全
  - 水資源貢献度<sup>※</sup>2018年度9.3を目標とする。

※ (水資源貢献度) = (上水濾過膜事業の水処理量+水リサイクル事業の水処理量+海水淡水化事業の水処理量) / (当社国内取水量)

- 3. エネルギー管理目標
  - 管理目標 エネルギー原単位を5年間で年平均1%以上の改善を目標とする。

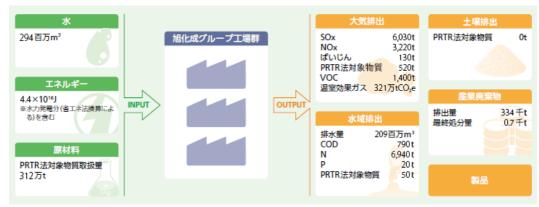
水資源については、2017年度に目標値を達成しており、新たな目標設定について検討を進めています。

活動実績の詳細はこちらに掲載しています。

旭化成グループのレスポンシブル・ケア>

## 環境負荷の全体像

当社グループは、さまざまな事業活動を行っており、そのうち工場等における環境負荷は下図の通りです。



旭化成グループ (国内) の主な環境負荷 (2018年度)

## 環境に関する法規制違反・罰金等

2018年度に環境法規制に関する違反・罰金等は発生していません。

## 気候変動

## 方針

旭化成グループは、気候変動が将来にわたって事業に影響を及ぼす重大な課題であると認識し、温室効果ガス排出削減をはじめとする気候変動対策に取り組んでいます。

2013年4月から施行された日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に日本化学工業協会の加盟企業として参画し、これに沿った活動を進めています。加えて、海外拠点での生産活動の拡大を考慮し、グローバルな削減の指標・目標を設定しています。

旭化成グループのRC方針>

旭化成グループの地球環境対策に関する方針〉

### 旭化成グループの低炭素社会構築に関する活動

- 1. 旭化成グループから排出される温室効果ガスの把握と削減
  - (1) 新中期経営計画 排出削減目標
  - (2) スコープ1+2排出量(国内+海外)
  - (3) スコープ3排出量
- 2. 製品のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>削減貢献
- 3. 国際貢献の推進
- 4. 革新的技術の開発

#### ■ 新中期経営計画におけるGHG排出削減目標

新中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」(2019-2021年度)では、持続可能な社会の実現に向けて、製造過程におけるGHG排出削減と、技術・製品によるGHG削減貢献の両側面から取り組むことを方針として掲げました。数値目標として、2030年度のスコープ1+2 (国内+海外)のGHG排出量/売上高を、2013年度比で35%低減することを掲げています。

## 【GHG排出削減】

- ・GHG排出削減の推移(排出削減設備の導入、設備運転の最適化)
- ・エネルギーの低炭素化の推進(再生可能エネルギー・LNGの活用等)
- •GHG排出削減に向けた技術開発

#### 持続可能な社会へ

### 【GHG削減貢献】

- ・省エネとGHG削減に貢献する事業の拡大 (電池セパレータ、軽量化技術、ZEH\*、CO。センサ等) \*Net Zero Energy House
- ・クリーンな環境エネルギー社会への新技術の開発、実用化 (グリーン水素製造、CO₂ケミストリー)

## 温室効果ガスの削減の取り組み

## ✓ 旭化成グループのGHG排出量原単位

2018年度の当社グループ温室効果ガス排出量原単位は、基準年度である2013年度に対して、27%改善しました。

コモディティ事業の構造改善やN<sub>2</sub>O分解設備の稼働率向上が主な削減要因です。



GHG排出量/売上高

## **▼** スコープ1,2 GHG排出量 (国内・海外)

当社グループの温室効果ガスのスコープ1,2排出量の集計範囲は経営支配権が及ぶ全ての関係会社を対象とし、グループ外へ外販した電気と蒸気の製造に由来するGHG排出量を包含しています。

2018年度のGHG排出量は、スコープ1排出量が318万tCO<sub>2</sub>e スコープ2排出量が107万tCO<sub>2</sub>e スコープ1+2合計で、424万tCO<sub>2</sub>eとなりました。 基準年度2013年度のGHG排出量496万tCO<sub>2</sub>eに対して、約15%削減しました。 アンモニア、ベンゼン、および、エチレンの生産停止、バイオマス発電の稼働が主な削減要因です。

※ ♥を付けた数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。



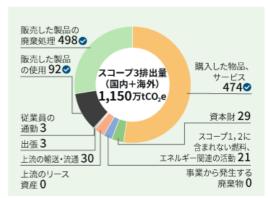
温室効果ガス排出量の推移(国内+海外)

セグメント別の国内温室効果ガス排出量(データ編) >

海外関係会社の温室効果ガス排出量推移(データ編)〉

#### / スコープ3排出量

従来から、旭化成ファーマを除く旭化成グループ(国内分)(旭化成グループ全体の99%を占める)について、スコープ3\*\*排出量を算定してきましたが、2017年度から海外拠点のスコープ3排出量も算定値を開示しました。



スコープ3排出量

- ※ スコープ3排出量:企業が、そのサプライチェーンにおいて、間接的に排出する温室効果ガス排出量。なお、スコープ3 カテゴリ1、11及び12の算定方法は、データ編に記載しています。
- ※ 2018年度よりスコープ3のカテゴリ11、12について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

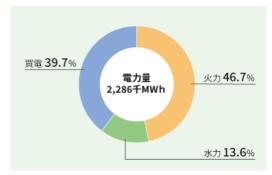
スコープ3排出量の推移(データ編)>

## 国内におけるCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

## ✔ 再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に9カ所の水力発電所を所有し、グループ国内電力使用量の約14%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約18万トン $^*$ のCO $_2$ の排出を抑制しています。

また、2012年8月からバイオマス発電設備が稼働しています。



電源別電力使用比率(2018年度)

※ 経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数 (0.587kgCO<sub>2</sub>/kWh) を用いました。

### ✔ 物流における省エネルギー対策

当社は、環境にやさしい鉄道貨物輸送を推進している企業です。

2018年度の当社グループの物流量は、約13億トンキロで、 $CO_2$ 排出量は約10万 $tCO_2$ と、2017年度に比べ物流量は約3%、 $CO_2$ 排出量で約1%の増加となりました。当社グループの物流は、すべて委託していますので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー使用量の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。また、自治体が実施している「エコ運搬制度」等の取り組みにも、荷主として積極的に参加しています。

旭化成では、輸送規模あたりの $CO_2$ 排出量が低い鉄道輸送を利用し続けており、「エコレールマーク」の認定を取得しています。



物流時のCO<sub>2</sub>排出量推移(データ編) >

#### ✓ 社有車の低公害車化の促進

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2018年度は85%の車両を低公害車化しました。

低公害車割合(データ編)>

## 汚染と資源

## 方針

旭化成グループでは、地球環境対策に関する方針の中に「循環型社会の構築」を掲げ、ライフサイクル全体を通して効率的な資源・エネルギー利用と環境負荷低減を目指しています。産業廃棄物削減、化学物質の負荷低減、大気汚染・水質汚濁防止の各取り組みを通じて、循環型社会の構築に向けて取り組んでいきます。

## 産業廃棄物削減

当社グループでは、産業廃棄物の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組み、再資源化率の向上および最終処分率の低減に取り組んでいます。 2018年度は、産業廃棄物発生量に対し、①最終処分率を0.3%以下、②再資源化率を90%以上とする目標を掲げ活動を進めてきました。その結果、最終処分率は0.2%、再資源化率は99.0%と目標を達成しました。今後も分別や処分先の選定で再資源化率の向上と最終処分率の低減を推進します。

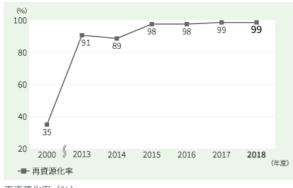
PCB<sup>\*\*</sup>廃棄物の管理と処分についても、ステンレス容器などに入れて倉庫で保管する等管理を徹底するとともに、低濃度PCB廃棄物も含めた処分も計画的に進めていきます。併せて、現在使用しているPCB含有電気工作物の把握と早期更新も計画的に進めていきます。

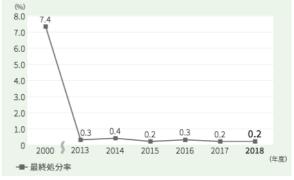
また、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による日常管理に関して、電子マニフェスト化を進め、管理の強化を行っています。さらに産業廃棄物収集・運搬 業者および処分業者が適正な処分を行っているか、定期的に現地を訪問して、その処分状況を確認しています。

※ PCB(ポリ塩化ビフェニル): "Polychlorinated Biphenyl"の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。



廃棄物処理フロー(2018年度実績)

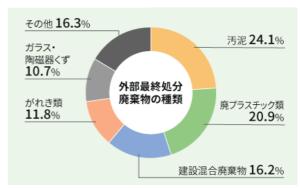




再資源化率(%) 最終処分率(%)







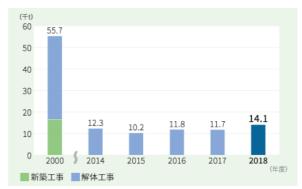
2018年度外部最終処分廃棄物の種類 (ホームズの建築現場における産業廃棄物を除く)

## 建材・住宅事業の産業廃棄物の削減

建材事業においては、旭化成建材の広域認定制度\*により販売したヘーベルパネルを回収し、自社工場や他社でリサイクルしています。また、旭化成ホームズでは、住宅建設現場の廃棄物の発生量の削減、廃棄物の分別回収に取り組んでおり、新築建設現場では、最終処分量ゼロを継続しています。



「ヘーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み



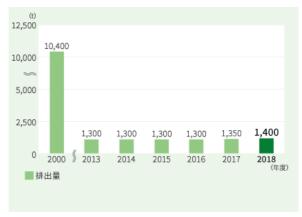
建設現場での産業廃棄物の最終処分量推移

<sup>※</sup> 広域認定制度:環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。

## 化学物質の負荷低減

当社グループでは、PRTR<sup>※1</sup>法対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。下記のグラフに示すように、PRTR法対象物質の排出量およびVOC<sup>※2</sup>排出量は、2000年度対比それぞれ88%、87%削減しました。今後も運転管理、設備管理を強化し、不測の排出を削減していきます。





PRTR法対象物質排出量の推移

VOC排出量の推移

- ※1 PRTR制度:"Pollutant Release and Transfer Register"の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を 把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。
- ※2 VOC: "Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

## 大気汚染

当社グループでは、大気、水域および土壌や地下水を汚染しないよう、排出管理、漏えい防止対策を実施しています。また、臭気対策としての排ガス吸収設備の導入や、排水処理施設の能力増強等、設備対応も実施しています。土壌汚染に対しては、土壌汚染対策法および関係条例に則り、調査・措置を実施しています。大気汚染防止法に関わる物質については、規制基準内に管理しました。

地下水汚染防止に関しては以下で報告しています。

#### 水資源の保全>





SOx排出量の推移

NOx排出量の推移



ばいじん排出量の推移

## 水資源の保全

## 方針

旭化成グループの事業は水とのかかわりが深く、将来にわたって水のサステナビリティを確保することが事業継続の必須条件であり、我々の使命でもあります。国内外の上水用濾過膜モジュール事業、水のリサイクルサービス事業、海水淡水化事業、排水処理における汚泥減量製品の開発、さらには油膜検知機器シリーズの拡充を通して、世界の水資源の保全に貢献するとともに、事業における取水量を把握し、水使用効率の維持向上に努めることを方針としています。

## 水使用削減

当社グループでは、工場における水使用量の削減に努めるとともに、リサイクルした水を循環利用し、効率的な水利用に取り組んでいます。また、水資源保全活動の当社グループ独自の指標として、「水資源貢献度<sup>※</sup>9.3以上」を目標値に設定しています。2017年度に目標値を達成しており、新たな目標設定について検討を進めています。

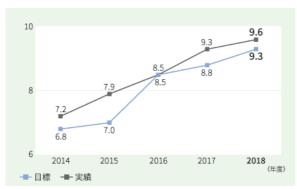
※ (水資源貢献度) = (上水濾過膜事業の水処理量+水リサイクル事業の水処理量+海水淡水化事業の水処理量) / (当社国内取水量)



取水量の推移(国内+海外)



水源別取水量の推移(国内)



水資源貢献度

## 水質汚濁防止

当社グループでは、水域および地下水を汚染しないよう、排出管理と漏えい防止対策を徹底しています。

2012年に「排水管理に関するガイドライン」を発行し、これに基づく排水管理状況の確認を進めることに加え、排水処理施設の能力増強等、設備対応も実施しています。水質汚濁防止法に関わる規制項目については、基準内に管理しています。

2018年度、水質汚濁防止法に関する漏えい事故等は発生していません。





排水量の推移(国内)

COD負荷量の推移

## 製品・技術による水環境問題への貢献

### 

当社は水処理膜およびシステムのトップクラスのサプライヤーであり、当社が開発した水処理用中空糸ろ過膜「マイクローザ」は、アメリカをはじめ中国、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、中東諸国など、世界1,600カ所以上の浄水場や排水プラントで使用されています。2017年度には、クウェート海水淡水化プラントにこの「マイクローザ」が採用され、慢性的な水不足緩和への貢献が期待されています。今後も水資源に関わるさまざまな課題解決を目指し、世界の水環境問題に貢献していきます。

中空糸ろ過膜「マイクローザ」>

## ポリ塩化ビニリデン系繊維「サラン®」

排水処理における重要課題の一つに発生汚泥の減量があり、環境負荷軽減に直結するテーマです。「サラン<sup>®</sup>繊維」の微生物が生息しやすいという特徴を生かし、かつ流動する固定担体という珍しい技術を用いて、新しい商材として研究・開発を行っています。

施設の大幅な改造工事を必要とせず、現有施設でスクリーン設置等の簡易な改良で使用可能であり、処理能力の増強、発生汚泥量の減量などに効果が期待で きる製品です。

サラン® (旭化成ホームプロダクツのウェブサイト) >

## 環境監視機器「エポラーム®シリーズ」

旭化成テクノシステムは、浮上油(油膜および油層)、沈降油、水溶性油と、幅広い油種の漏油に対応する検知機器「エポラーム®シリーズ」を取りそろえています。今後もラインアップを拡充し、用途や目的に応じた油検知機器で水の環境を守っていきます。

- エポラームC:3mm以上の油層による静電容量の変化をとらえて警報を発します。
- エポラームM:水面上の微量な油膜を非接触で検知するレーザーを利用した検知器です。
- エポラームB:水より比重が大きく底に滞留する油や有機溶剤などを検知します。
- エポラームF: 蛍光性のある水溶性油種の漏油を検知します。

エポラーム®シリーズ(旭化成テクノシステムのウェブサイト) >

# 生物多様性保全

## 方針

旭化成グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを「生物多様性保全に関するガイドライン」に定めました。このガイドラインに基づき、2010年度より事業活動と生物多様性とのかかわりの把握を開始しました。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うよう、RC教育等を通じて社員の意識啓発を図っています。

## 調達における生物多様性のかかわり調査

当社グループの原材料の新規利用および変更に伴う事業活動と生物多様性のかかわりについて、「事業活動と生物多様性との関わり調査票」を用いて、「原材料の原産国」、「加工・製造業者」、「一次ベンダー(商社等)」の調査を行い、問題がないことを確認しています。

## グループにおける生物多様性保全の取り組み

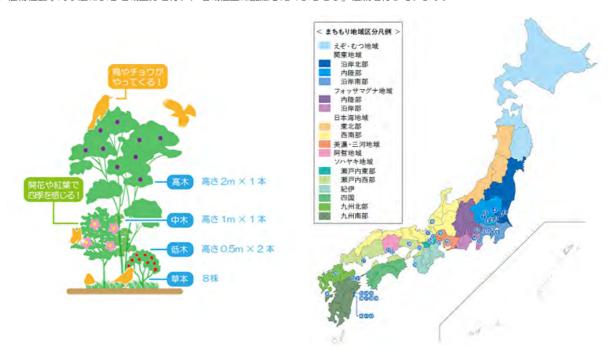


## **▼** 「まちもり」アクションとは

「まちもり」ポットをツールとして、旭化成グループ全体の事業所縁地を対象に、いきものたちの視点で価値の向上を図るとともに、旭化成グループ従業員の生物多様性保全に対する理解と認識を高める取り組みです。

## **/** 「まちもり」ポットとは

旭化成ホームズ(株)が開発した新しい外構アイテムで、高木・中木・低木・地被植物の高さの違う4層の植物を組み合わせ、都市の住宅地に設置できるコンパクトさを持ちながら、緑の少ない人工的な環境でもいきものたちの利用空間を増やすことができます。さらに「まちもり」アクションでは、全国の事業所において、植物社会学的手法による地域区分を行い、地域植生に配慮した「まちもり」植栽を行っています。



# √ 「まちもり」アクション 第1期(2019~2021年度)の目標

■ 目標 I: 旭化成グループの42事業所のすべてに「まちもり」ポットを設置します

■ 目標 II: この期間の「まちもり」ポイント(MMP)の累計を1,200MMPとします

※ 「まちもり」ポイント (MMP) とは:各事業所での取り組みを4つのステージに区分し、各取り組みに対して「まちもり」ポイントを付与し、旭化成グループ全体で集約します。



ステージ	取り組み内容(例)
Stage 1 設置する	<ul><li>■ まちもりポットを設置</li><li>■ まちもりポットの説明を掲載</li><li>■ 適切に管理する(枯らさない)</li></ul>
Stage 2 観察する	<ul><li>■ 幹の太さと樹高を記録</li><li>■ 花や果実、紅葉等を記録・撮影</li><li>■ まちもりポットに来た動物を記録・撮影</li><li>■ 自然に芽生えた草木を記録・撮影</li></ul>
Stage 3 発信する	■ 事業所内外に対して、動植物の観察記録や写真等を積極的に情報発信 (HP・掲示板、地域とのコミュニケーション、etc.)
Stage 4 発展する	<ul><li>■ 他の場所への取り組み拡大</li><li>■ 他の事業所内外のイベント等とのコラボレーション</li></ul>

# ■ Stage 1:設置する







■ Stage 2:観察する











■ Stage 3:発信する







■ Stage 4:発展する





### **✓** 「まちもり」アクションNEWSの発行

各事業所の担当者宛に、「まちもり」アクションについてのニュースや、季節ごとにさまざまな表情を見せてくれる植物たちの旬の見どころなどを紹介しています。「まちもり」アクションを実践する事業所からの投稿写真や、いきものに関するコラムなど、事業所緑地のいきものたちの話題も盛り込んで、各事業所で活用できる内容にしています。

「まちもり」アクションNEWS #1 (2019 Summer) 🦜



## ✔ 地域産植物の生産者インタビュー

「まちもり」ポットを構成する苗木等はその地域産にこだわっており、この取り組みで苗木等を提供いただいた生産者様にインタビューを行いました。

### 「自然の山に見られるような色々な種類の植物で豊かな緑化をしたいですね」

株式会社ラーゴ 環境ソリューション部 環境技術研究グループ ビオトープアドバイザー 磯貝 博 氏



(㈱ラーゴは、野生動植物の調査や、それら動植物に配慮した緑地の設計・施工、身近な自然を活用した環境教育を通して、自然環境の保全を行っている会社です。

地域産植物に関する仕事として、土地を所有する方から許可を得て野外のタネや株を採取し、それらを育てて苗木などにしています。扱っている植物は、水辺の植物と陸地の植物をそれぞれ30~50種類ですが、すべて滋賀県内で採取した滋賀県産のものです。

滋賀県産(地域産)にこだわる理由は、自然環境を保全する際の重要な考え方の一つに、その地域に元々いる生きものを大切にするということにあります。外来種のように、本来そこにはいない植物を植えると、長い年月をかけて作り出された地域の生態系やそこに暮らす生きものたちのつながりをかく乱する可能性があります。また、地域に元々ある種類の植物でも、遠く離れた地域から持ってきた同じ種類の植物を植えることは、遺伝子の交雑を招き、その地域特有の遺伝的な多様性を損なうおそれがあります。そこで、滋賀県の中でも産地をより細かく区分し、地域の遺伝的多様性に配慮した生産を行っています。また、植物だけではなく、土や水に含まれる小さな動物や雑草のタネなども、できる限り異なる地域のものをもっていかないように注意しています。

地域産の植物を育てるうえでの苦労は、例えば、同じように見える山の樹木でも、種類によって日当たりや土の好みなど千差万別です。一般的には 生産されていないマニアックな植物を扱うことも多々あり、試行錯誤を繰り返しながら、それぞれの生態に合った育苗方法を日々探しており、いつ も苦労していますが、面白いところでもあります。

今後は、自然の山に見られるような、色々な種類の植物を生産して、より豊かな緑化ができるようにしたいと思っています。





## 2018年度各地区の主な取り組み

### ✔ 守山地区の取り組み

## 絶滅のおそれがある淡水魚「ハリヨ」の牛息域外保全活動

守山製造所は、地下水をくみ上げ工業用水として利用しています。設備の間接冷却水として利用した地下水は水質監視を行い、排水として周辺の河川に放流しています。守山製造所の放流水は、農業用水としても利用され、地域の農業や水辺の生き物に欠かせない水となっています。

このような背景を踏まえ、生物多様性と事業活動が深く関係している「水」をテーマにした生物多様性保全活動を2010年度から開始しました。

2015年度からは、絶滅のおそれがある淡水魚「ハリヨ」の生息域外保全活動を開始しました。2018年度は従業員およびその家族を対象とした自然観察会を開催しました。観察会では保全池に生息するハリヨの観察を行い、50匹余りのハリヨの確認することができ、順調に保全できていることを明らかにできました。





## ▮ 旭化成住工の取り組み

## 森と水をつなぐ東近江の暮らし再発見プロジェクト

旭化成住工・滋賀工場が立地する東近江市湯屋地区には、かつて溜池や水田、雑木林など多様な里山環境が分布する豊かな水辺生態系と、水利や防災など溜池を中心とした暮らし・文化がありました。この溜池の一部を復元することで地域に生息するいきものを保全し、観察会などで地域住民にその大切さを伝え、工場イベント等を通じて、地域資源としての森林や農作物などを守るためのつながりの場を提供しています。

2018年度は東近江市や近隣小学校と連携し、休日や工場秋祭りを利用して、2017年に水辺生態系に生息するいきものの保全を目的として敷地内に創出した「湯屋のヘーベルビオトーブ」でのいきもの観察会を、専門家の指導のもとで実施しました。

これらの活動は広報誌などで社内外に積極的に報告しており、2019年3月、滋賀県が2018年度より開始した「しが生物多様性取組み制度」において、滋賀工場は最高ランクの3つ星認証を獲得しました。





## ▮ 富士地区の取り組み

### 「あさひ・いのちの森」育むプロジェクト

「あさひ・いのちの森」は、富士市田子の浦の自然や里地・里山を再生し、地域の生き物たちとその生態系の保全を目指すエコトープとして、2007年に旭化成富士支社の敷地内に造成しました。「あさひ・いのちの森」自体を育むことはもとより、「森」を中心として地域の緑と一体となったエコロジカルネットワークによって「いきもの」を育み、これらを活用した環境教育、情緒教育で「人」を育み、ここから得られた知見を事業の中で「活かす」取り組みを推進しています。

#### 主な活動

- 「あさひ・いのちの森」の生長の把握と管理のために、植栽についての定置枠植生調査、毎木調査、全域植生調査や「鳥」や「虫」などの生物相調査を実施しています。また、近隣の公園や住宅地、小学校の生態系調査を併せて行うことで、エコロジカルネットワーク構築のモニタリング調査を行っています。
- 2018年度は、これまでの調査研究の成果を、外部研究者と共同で、植生学会第23回全国大会・(一社)日本生態学会の第66回大会で論文・ポスター発表をしました。また、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)国際生態学センターによる市民環境フォーラムをはじめ、社内外に向けた講演・研修を行いました。
- 行政、ミュージアムと連携し環境教育の一環として、こどもエコクラブの交流会等で観察会を実施しています。
- 毎年初夏には地域の方々に来場いただきホタルまつりを開催し、地域とのコミュニケーションを深めています。
- これらの活動が評価され、2019年7月には、公益財団法人都市緑化機構が主催する『SEGES(シージェス:社会・環境貢献緑地評価システム)そだてる 緑』におけるExcellent Stage3認定を取得しました。





### ▮ 延岡・日向地区の取り組み

## 第3回「あさひの森in速日の峰」植樹祭を開催

2019年5月11日、延岡支社は、同支社のある宮崎県延岡市の北方町速日の峰で「第3回あさひの森in速日の峰」植林活動を行いました。当社は、2007年から、宮崎県が推進する「企業の森づくり」制度を活用し、宮崎県日之影町で20ha、高千穂町で20ha、五ヶ瀬町で1ha、延岡市北方町で2haの計43ha余りの山林を、スギ・ヒノキなどの人工林から、広葉樹を主体とした自然林に戻す植樹活動を進めてきました。

今回の植樹祭は北方町速日の峰の町有林1haに、ヤマザクラ500本、カエデ500本、山栗500本といった広葉樹の苗1,500本を丁寧に植えました。当日は天候にも恵まれ、旭化成グループの従業員・家族、旭化成OB、AJS(株)、市内の関連企業などから総勢約450人が参加しました。

延岡市、北方町、延岡地区森林組合の皆様をはじめ、スタッフ・関係者の協力のおかげで「開会式、植樹、昼食と特産品販売、抽選会」と記憶に残る植樹祭になりました。





# 環境データ

旭化成グループの環境活動に関するコスト、パフォーマンスデータについて掲載しています。

環境保全・安全投資 🗸 環境会計 🗸 気候変動 🗸 汚染と資源/水資源の保全 🗸

## 環境保全・安全投資

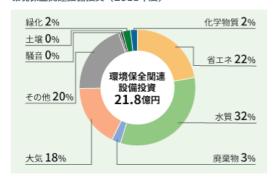
旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。 2018年度までの環境保全・安全関連施設投資の推移および2018年度の投資の内容を円グラフに示しました。

#### 環境保全・安全関連施設投資

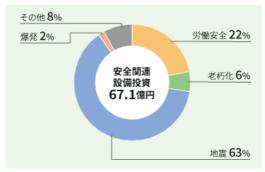


					(億円)
年度	2014	2015	2016	2017	2018
環境保全	24.2	26.3	20.3	29.8	21.8
安全	27.8	52.5	33.5	33.0	67.1
合計	52.0	78.8	53.8	62.8	88.9

#### 環境保全関連設備投資(2018年度)



## 安全関連設備投資(2018年度)



## 環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。

#### 環境会計一覧

(百万円)

	コフレ公署	20	14	20	15	20	16	20	17	20	18
	コスト分類	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
	事業エリア内コスト	2,324	10,345	2,041	7,339	1,943	7,320	3,780	9,303	1,942	11,183
1	公害防止コスト	1,058	5,290	1,408	4,466	1,080	4,340	1,881	6,187	944	7,705
1	地球環境保全コスト	513	2,586	421	689	502	808	929	841	807	1,230
	資源循環コスト	753	2,470	212	2,184	360	2,173	970	2,276	190	2,248
2	上・下流コスト	0	131	0	131	0	115	0	117	0	140
3	管理活動コスト	49	3,374	11	1,078	54	1,266	39	1,124	62	636
4	研究開発コスト	471	5,661	329	5,781	158	2,591	114	1,274	119	2,787
5	社会活動コスト	5	48	11	38	0	36	2	29	0	27
6	環境損傷コスト	0	190	44	195	49	192	1	203	45	1,128
	合計	2,850	19,749	2,435	14,560	2,203	11,520	3,936	12,050	2,169	15,901

## 気候変動

#### 環境効率 (JEPIX) の推移<sup>※</sup>



※ JEPIX: "Japan Environmental Policy Index"の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量(エコポイント: EIP Environmental Impact Point)に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。

環境効率は、次式で算出します。

[環境効率=付加価値(経済指標)/JEPIXのエコポイント]

今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。

売上高について、2011年度より会計方針を一部変更しました。

### JEPIXによる環境効率指標

年度	2001	2013	2014	2015	2016	2017	2018
環境負荷総量(百万EIP)	50,723	14,130	14,340	13,219	11,271	11,524	9,770
売上高(百万円)	1,195,393	1,897,766	1,986,405	1,940,914	1,882,991	2,042,216	2,170,403
環境効率(円/EIP)	23.6	134.3	138.5	146.8	167.1	177.2	222.1

#### 国内の温室効果ガスの排出量推移

(万tCO₂e)

項目	京都議定書の 基準年度 (1990)	基準年度 (2005)	2014	2015	2016	2017	2018
二酸化炭素	506	496	398	376	303	293	297
一酸化二窒素	682	76	15	12	13	7	9
メタン	0	1	0	0	0	0	0
HFC	16	2	3	3	3	4	4
PFC	1	14	10	12	14	13	11
六フッ化硫黄	0	4	1	1	2	1	1
三フッ化窒素	-	-	0	0	0	0	0
合計	1,206	592	428	404	335	318	321

### ※ 温室効果ガス排出量の算定基準について

エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)と地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の対象となる温室効果ガス排出量に関しては、これらの法律の規定に従って 算定しています。省エネ法、温対法の報告対象外の温室効果ガス排出量については、化学反応などをもとにした算定ルールを定め算定しています。

※ 2013年以降の値は社外へ販売したエネルギー由来のCO2量を包含していますが、基準年度の値は社外へ販売したエネルギー由来のCO2量は含めていません。

### 海外関係会社の温室効果ガスの排出量推移

(万tCOze)

	2014	2015	2016	2017	2018
CO₂排出量	84	79	100	103	103

#### ※ 温室効果ガス排出量の算定基準について

原則として省工ネ法と温対法の規定に従って排出量を算定しており、副生ガスの燃焼で生じる $CO_2$ 排出量は物質収支の考え方などに基づき算定しています。また、購入電力に伴う  $CO_2$ 排出量は、国際エネルギー機関(IEA)の $CO_2$  Emissions from Fuel Combustionに示されている最新の国別排出係数を用いて計算しています。

※ 海外特別関係会社の排出量も包含しています。

#### セグメント別 国内の温室効果ガスの排出量(2018年度)

(万tCO₂e)

旭化成	エレクトロ ニクス	ホームズ	建材	ファーマ	メディカル	合計
282	18	1	9	2	9	321

#### スコープ3排出量の推移

(万tCO₂e)

項目	2014	2015	2016	2017	2018
購入した物品、サービス	143	139	226	454	474
資本財	22	22	16	19	29
スコープ1,2に含まれない 燃料、エネルギー関連の活動	13	11	14	21	21
上流の輸送・流通	35	46	27	28	30
事業から発生する廃棄物	0	0	0	0	0
出張	2	2	3	3	3
従業員の通勤	1	1	1	2	3
上流のリース資産	0	0	0	0	0
販売した製品の使用	122	113	107	100	92
販売した製品の廃棄処理	244	224	193	484	498
<u>=</u>	583	558	587	1,111	1,150

#### ※ スコープ3排出量の算定方法

GHGプロトコルの"Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Repotting Standard"とその評価ガイダンスを参照しています。排出係数は、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース、産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)を参照しました。

- ※ 2017年度から海外拠点の排出量も算出し包含して報告しています。
- ※ 「購入した製品・サービス」の算定方法

2015年度までは、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成メディカルの各社が、グループ外から調達した原料・サービス(GHG排出量もしくは調達金額で上位20品目(ケミカルズのみ30品目))購入量(物量データ・金額データ)に、それぞれの原料・サービスの排出係数を乗じて算出しています。

2016年度以降は、旭化成、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成メディカルの各社が、グループ外から購入した原料・サービスの購入量(物量データ・金額データ)に、それぞれの原料・サービスの排出係数を乗じて算定される排出量が4,000tCO<sub>2</sub>e 以上となる品目を対象として集計算定しています。

※ 「販売した製品の使用」の算定方法

旭化成ホームズが定めた算定基準に基づき、各年度に引き渡したヘーベルハウス(戸建住宅・集合住宅)を対象(算定対象期間を耐用年数を60年と設定)とし、各ケース毎に異なる省工ネ設備の設置実績に基づくCO2排出量削減効果等を控除して算定しています。

※ 「販売した製品の廃棄処理」の算定方法

旭化成(株)、旭化成建材、旭化成メディカルの各社が、各年度に出荷した製品の重量に、各製品別の廃棄時CO2排出係数を乗じて算定しています。

旭化成ホームズについては、各年度のヘーベルハウス引き渡し棟数に、1棟あたりのCO2排出係数を乗じて算定しています。

※ 2018年度から上流の輸送・流通、販売した製品の廃棄処理の算出方法の一部について、実態に即した算定方法となるよう見直しました。なお、過去実績については再計算が可能な 2016年度データまで遡及して修正しています。

### 物流時のCO<sub>2</sub>排出量推移

	20	14	20	2015		16	20	17	20	18
	輸送量 (万トンキロ)	CO <sub>z</sub> 排出量 (tCO <sub>z</sub> )	輸送量 (万トンキロ)	CO <sub>2</sub> 排出量 (tCO <sub>2</sub> )	輸送量 (万トンキロ)	CO <sub>2</sub> 排出量 (tCO <sub>2</sub> )	輸送量 (万トンキロ)	CO <sub>2</sub> 排出量 (tCO <sub>2</sub> )	輸送量 (万トンキロ)	CO <sub>2</sub> 排出量 (tCO <sub>2</sub> )
旭化成	75,140	49,500	89,180	56,300	85,560	54,100	90,630	59,830	94,545	62,394
エレクトロニクス	70	650	100	630	110	700	130	720	121	665
ホームズ	25,800	29,000	27,600	30,100	26,040	28,300	24,410	26,760	24,044	25,423
建材	12,100	11,400	11,600	11,100	12,440	12,400	12,670	12,220	12,889	12,669
ファーマ	590	710	480	600	260	300	240	720	410	410
メディカル	2,800	1,500	200	250	190	200	150	340	131	177
合計	116,500	92,700	129,100	99,000	124,600	95,900	128,220	100,600	132,140	101,738

#### 低公害車割合

(台)

		2014	2015	2016	2017	2018
一般道	低公害	1,035	1,170	1,238	1,270	1,252
	その他	89	93	85	93	74
	小計	1,124	1,263	1,323	1,363	1,326
場内専用	低公害	373	398	456	534	492
	その他	322	297	280	250	227
	小計	695	695	736	784	719
合計	低公害	1,408	1,568	1,694	1,804	1,744
	その他	411	390	365	343	301
	全所有車	1,819	1,958	2,059	2,147	2,045
低公害車割合	一般	90	93	94	93	94
(%)	場内	54	57	62	68	68
	合計	77	80	82	84	85

※ 低公害車:ハイブリッド車、低排ガス車、低燃費車、電気自動車

# 汚染と資源/水資源の保全

## セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要

(千t)

セグメント	発生量	再資源化量	減量化量	内部埋立量	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分量
旭化成	254.9	32.7	0.6	0.0	221.5	219.0	1.8	0.7
エレクトロニクス	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.9	0.1	0.0
ホームズ	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0
建材	56.3	34.7	0.0	0.0	21.6	21.5	0.0	0.0
ファーマ	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0
メディカル	13.9	0.0	0.0	0.0	13.9	13.9	0.0	0.0
2018年度の合計	334.2	67.4	0.6	0.0	266.1	263.5	1.9	0.7
2017年度の合計	330.6	108.1	0.6	0.0	221.9	219.3	1.9	0.8
2016年度の合計	339.2	104.4	0.7	0.0	233.5	229.2	3.7	1.1
2015年度の合計	356.5	123.7	3.3	0.0	229.6	225.3	3.4	0.8
2014年度の合計	388.5	114.6	36.4	0.0	237.3	231.7	4.1	1.5
2013年度の合計	386.3	112.4	29.0	0.0	244.7	240.3	3.1	1.3
2012年度の合計	387.9	99.0	27.2	0.0	261.6	255.4	4.4	1.8
2011年度の合計	441.8	105.1	73.5	0.0	263.1	254.1	7.8	1.3
2000年度の合計	316.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

- ※ ホームズなどの建設現場の産業廃棄物および工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。
- imes 数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります(他の表においても同様)。

### 最終処分量の種類と比率

(ホームズの建設現場における産業廃棄物を除く)

種類	処分量(千t)	割合(%)
汚泥	0.168	24.1
廃プラスチック類	0.146	20.9
建設混合廃棄物	0.113	16.2
がれき類	0.082	11.8
ガラス・陶磁器くず	0.075	10.7
その他	0.114	16.3
合計	0.696	100.0

### ホームズの建設現場における産業廃棄物の最終処分推移

(千t)

年度	2000	2014	2015	2016	2017	2018
新築工事	16.6	0	0	0	0	0
解体工事	39.1	12.3	10.2	11.8	11.7	14.1
合計	55.7	12.3	10.2	11.8	11.7	14.1

### 旭化成建材へ一ベルの広域認定利用量

(t)

					(1)
年度	2014	2015	2016	2017	2018
広域認定利用量	370	450	300	260	360
セメント原料	3,400	2,300	1,800	1,400	970
路盤材	0	0	0	0	0
 合計	3,700	2,800	2,100	1,700	1,330

#### PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

(t)

						(+)
年度	2000	2014	2015	2016	2017	2018
大気排出量	4,720	360	390	350	330	520
水域排出量	170	80	70	60	60	50
土壌排出量	0	0	0	0	0	0
排出量合計	4,890	440	450	410	390	570
削減率(%)	_	91	91	92	92	88
移動量	2,100	3,100	2,300	2,900	2,800	2,500

#### VOC<sup>※</sup>の大気排出量の推移

年度	2000 (基準年度)	2014	2015	2016	2017	2018
排出量(t)	10,400	1,300	1,300	1,300	1,350	1,400
削減率(%)	_	87	87	87	87	87

<sup>※</sup> VOC: "Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

#### 主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2018年度)

主地 排出量 項目 物質名称 大気排出 水域排出 土壌排出 移動量 区名 合計 旭化成 その他 トルエン 延岡 トルエン ノルマルーヘキサン 1,1-ジクロロエチレン(別名塩化ビニリデン) ジクロロメタン(別名塩化メチレン) クロロエチレン(別名塩化ビニル) クロロジフルオロメタン(別名HCFC-22) ほう素化合物 銅水溶性塩(錯塩を除く) 守山 ジクロロメタン(別名塩化メチレン) ノルマルーヘキサン 水島 モリブデン及びその化合物 川崎 ノルマルーヘキサン メタクリル酸メチル メディカル 延岡 N,Nージメチルアセトアミド 

<sup>※</sup> 大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上の物質について地区ごとに記載しています。

<sup>※</sup> 小数点第1位を四捨五入しています。

#### 大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移(2018年度)

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
SOx <sup>⊕1</sup>	t	5,700	7,700	6,100	6,600	6,030
NOx*2	t	3,600	4,000	3,300	3,200	3,220
ばいじん*3	t	180	130	100	100	130
排水量	百万m³	210	200	200	199	209
COD®4	t	810	770	760	720	790
N	t	5,900	6,300	6,500	6,100	6,940
Р	t	32	27	20	20	20

#### 地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量(2018年度)

項目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	5,580	180	0	0	1	0	270	6,030
NOx	t	2,010	1,080	30	3	15	8	80	3,220
ばいじん	t	40	80	1	0	0	0	5	130
排水量	百万m³	145	35	10	10	0	0	7	209
COD	t	690	50	6	20	0	3	30	790
N	t	6,660	210	8	60	1	1	5	6,940
Р	t	8	3	1	7	0	0	0	20

- ※1 硫黄酸化物(SOx):原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO<sub>3</sub>)を含むこともあるので、SOxと表記されます。
- ※2 窒素酸化物 (NOx) : 火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素 (NO) 、二酸化窒素 (NO<sub>2</sub>) などが含まれNOxと表記されます。
- ※3 ばいじん:燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。
- ※4 化学的酸素要求量(COD):"Chemicai Oxygen Demand"の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

### 取水・排水量の推移

(百万m³)

項目		2014	2015	2016	2017	2018
国内	取水量	272	274	272	266	294
	排水量	210	200	199	199	209
海外	取水量	6	6	23	16	13
	排水量	6	6	17	11	8

## 取水源別取水量の推移(国内)

(百万m³)

	2014	2015	2016	2017	2018
水利用量	272	274	272	266	294
上水道水	10	9	10	10	9
地下水	24	24	23	23	22
工業用水	238	241	239	234	263

# 社会

旭化成グループは、社会的な課題への配慮と公正な情報開示に取り組み、社会と共生し、持続可能な社会の実現に貢献する企業体を目指しています。



### 品質保証

お客様に安心・安全な「製品・サービス」をお届けするとともに、お客様との誠実なコミュニケーションに 努めています。



### CSR調達

環境問題や人権に配慮し、公正かつ 透明性を重視した活動を通じて、お 取引先とともにCSRの推進を図って います。



### 人財

社員一人ひとりを尊重し、働きがい と活力のある職場づくりを目指しま す。雇用・人財に対する考え方、人 財の育成・活躍、ダイバーシティに ついて紹介します。



### 人権

旭化成グループの事業にかかわるすべての人が差別を受けることなく、いきいきと能力を発揮できるよう支援しています。



#### 労働安全衛生および健康

従業員の健康と職場の安全を実現するために、労働安全マネジメントシステムをベースにさまざまな活動を 展開しています。



### 保安防災

本社の保安管理の基本方針に基づいて、自主的な保安確保の取り組みを 続けています。



### 社会活動

地域社会の皆様との積極的なコミュニケーションや国内各地でのさまざまな社会貢献活動を通じて、地域の発展に資することを目指しています。

# 品質保証

## 方針

旭化成グループがお客様に提供している「製品・サービス」とは、旭化成グループが社内外に 提供する、素材、製品、施工、サービス、およびアフターサービスまでのすべてを含むものを いいます。お客様が満足する安心・安全な「製品・サービス」を提供することが、当社グルー プの使命であると考えています。

当社グループは、2016年に「旭化成グループ品質方針」「グループ品質保証細則」を制定し、これに基づき、お客様が満足する「製品・サービス」を提供するべく、品質保証を推進しています。

### 旭化成グループ品質方針

旭化成グループは、顧客・社会のニーズを満たし、 安心・安全を確信できる 品質の製品・サービスを実現・提供する。

## マネジメント体制

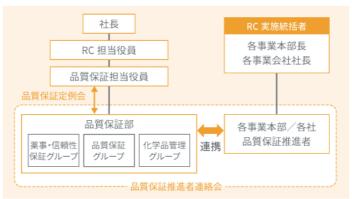
2019年4月より、専任の品質保証役員を任命し、マネジメント体制のさらなる強化を図っています。

当社グループ全体の品質保証は、その活動を旭化成の品質保証部が総括しています。品質保証部は、品質保証グループに加え、総合化学メーカーの品質保証を確実にするための機能を担う化学品管理グループ、ヘルスケア領域に「製品・サービス」を提供する上での品質保証を確実にするための機能を担う薬事・信頼性保証グループからなり、グループ品質保証体制のハブとしての本社機能を担い、グループの活動に横串を通し、お客様に安心・安全な「製品・サービス」をお届けする品質保証の強化に努めています。

当社グループ内の各事業会社、事業本部等は、グループ共通の細則、ガイドライン類に準じて、各事業領域が提供する「製品・サービス」に適した品質保証を行っています。

「グループ品質保証細則」では、RC実施統括者がリーダーシップを発揮して実施すべき品質保証を規定しています。さらに、品質保証強化のための活動の中心的役割を担う品質保証推進者を定めています。品質保証推進者連絡会を4回/年の頻度で開催し、グループ全体への情報発信、情報の共有化を推進しています。

品質保証部が『グループ品質保証月報』を集約・作成し、これをもとに品質保証担当役員と品質保証に関する情報を協議する「品質保証定例会」を毎月開催 しています。



### 品質保証体制図

品質保証定例会(毎月開催):

品質保証部が作成する『グループ品質保証月報』をもとに、RC担当役員と品質保証に関する情報の協議を行う。

品質保証推進者連絡会(年4回開催):

品質保証強化のための活動の中心的役割を担う品質保証推進者が集まり、グループ全体への情報発信、情報の共有化を行う。

## 製品安全と製造物責任

当社グループでは、「グループ品質保証細則」の製品安全と製造物責任の考え方をより具体化するために「グループ製品安全対策ガイドライン」も制定しています。



製品安全対策の流れ

### ▮ 製品安全

安全な「製品・サービス」を実現していく手順は、機器製品の安全性確保のガイドライン、および、化学製品の安全性確保のガイドラインにより、具体化しています。





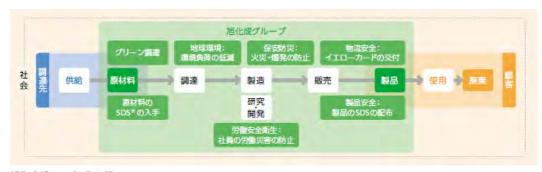


化学製品の安全性確保の手順

# 化学物質管理

当社グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発ならびに原材料の調達、製造(中間体を含む)、使用および廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。地球環境、保安防災、労働安全衛生・健康および品質保証(製品安全)の面から、各段階で、下図のように化学物質の管理を実施しています。

旭化成の品質保証部(化学品管理グループ)を事務局として、当社グループの品質保証推進者を中心に、各組織単位で化学物質管理を実施しています。



旭化成グループの取り組み

※ SDS: "Safety Data Sheets"の略

## 

どのような化学物質をどのような用途で使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

### ▮ 原材料の調達

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手・管理し、これら化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

### ▮ 製造

製造段階においては、中間体も含めて化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止し、地域社会の安全や地球環境の保全に努めています。また、化学物質のリスクアセスメントを着実に実施し、製造現場で働く人に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。

## ▮ 販売・使用・廃棄

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質(または化学製品)の安全性情報を、安全データシート(SDS)、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流活動においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

## 品質保証に関する従業員教育

### ✔ 品質保証に関わる中核人材の育成

2017年度から新たな取り組みとして開始した「品質保証フォーラム」を2018年度も開催し、グループ全体の若手~中堅社員の品質保証マインドの強化を継続して図りました。グループ全体から選抜した社員約30名を本社に集めて、下期6カ月の期間、毎月1回半日かけて、毎回テーマを決めたグループ討議と、そのテーマに応じた社外専門家(主に品質管理学会の第一線でご活躍の大学教授の方々)による講義をセットして実施しました。最終回では学んだことをふまえて事業領域別に自組織の課題を議論した後に、経営層への提言をまとめて修了としました。2019年度以降も、品質保証の社内教育の中核企画として参加者を増やして継続して実施していく予定です。

また、従来、グループ共通の品質保証に関わる教育が未実施だった部課長層に対して、他社から講師を招いて「部課長層向け品質経営セミナー」を開催しました。

### ✔ 化学物質管理の教育

化学物質の管理についての最新の国内外の化学物質関係の法規制情報(化審法、安衛法、毒物劇物法等)の共有とその対応検討や最新の化学品管理のトピックス紹介等を、当社グループの各地区の研究、製造、営業担当者に対して定期的な教育を実施しています。

## 適切な表示と情報提供

## ✔ お客様への適切な情報提供

住宅や家庭用商品等の最終製品である「製品・サービス」をお客様に提供している当社グループは、安全に「製品・サービス」を利用していただくために、 製品の性能、注意事項や使い方の提案などの情報を提供しています。

製品表示、広告宣伝においては、誤解の生じないようわかりやすい説明に努めるとともに、製品開発・導入段階から販売に至る各段階で、「製品・サービス」にかかわる説明文書・広告宣伝の内容等について確認を行い、関連法令や業界自主規制に抵触していないか、お客様が正しく安心・安全に「製品・サービス」を利用できるようになっているか常に点検しています。

### **■** GHSへの対応

GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals; 世界調和システム)は、化学品の分類および表示を世界的に統一されたルールに則って行い、災害防止や健康・環境保護に役立てようとする仕組みです。当社グループでは、すべての化学製品の危険有害性をGHSに基づいて分類し、その結果をSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

## **■** 日本化学工業協会(日化協)JIPS活動への参画

日化協は、化学物質管理のための自主活動(JIPS活動)として国内での化学物質の自主的なリスク評価・管理活動を推進し、プロダクトスチュワードシップ(PS:化学品管理)の推進強化を進めてきました。当社グループは、今後も日化協の普及推進活動と歩調を合わせて自主活動を推進します。

※ JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship
WSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議)で決議された2020年目標の達成に向け、日化協が推進している化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主活動。

### ■ REACH規則への対応

REACH規則 $^{*1}$ に関する社内教育を実施するとともに、関係者を集め定期的な対応会議を行ってきました。SVHC $^{*2}$ に関する情報伝達義務等に対応するため、SVHCの新規追加に対応して対象化学物質の情報収集を行い、必要な情報をユーザーに提供しています。同様に、CLP規制 $^{*3}$ 等の関連法規に関しても、対応を行っています。

- ※1 REACH規則:欧州における化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。
- ※2 SVHC: Substances of Very High Concernの略称。認可対象の候補物質として公示された物質(認可対象候補物質)。
- ※3 CLP規則:GHSに基づく、欧州における化学物質や混合物の分類、ラベル表示、包装に関する規則。

## ■ アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP) およびchemSHERPA普及推進

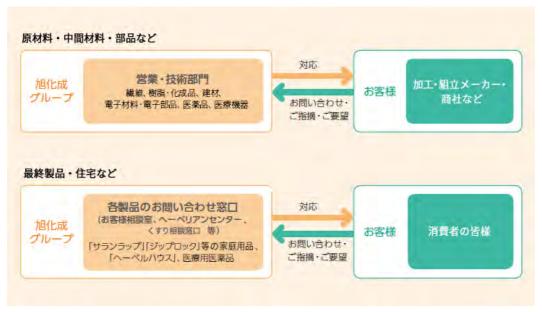
サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、当社はJAMPの活動に川上企業の代表として運営委員および各委員会活動に参加し、ツールやシステム構築、管理対象物質リスト改訂作業に積極的に取り組んでいます。2018年度も、chemSHERPA(製品含有化学物質情報の伝達スキーム)の利用促進・普及の推進活動をしながらサプライチェーン全体への積極的な情報提供や入手に努めてきました。

今後もchemSHERPA の普及推進に向け、JAMP事務局とともに川上企業代表として普及活動にも取り組んでいきます。

JAMP > □

## お客様の声を活かすしくみ

当社グループは、お客様のニーズを満たし、喜んでお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。これを実現するためには、お客様の声に真摯に耳を傾け、双方向のコミュニケーションを通じて真のニーズを把握することが何よりも重要であると考えています。当社グループは、それぞれの事業において、このようなお客様とのコミュニケーション体制を構築し、生の声を聴くことを心がけています。



お客様とのコミュニケーション体制

製品・事業に関するお問い合わせ>

# CSR調達

## 方針

旭化成グループでは、「旭化成グループ理念」を追求するために、「すべてのお取引先は、旭化成グループにとって大切なパートナーである」との考えに立ち、お取引先に対して誠実な対応を行うよう心がけています。

そのために、当社グループは、目指すべき理念と日々の行動の拠りどころとなる「購買ミッション(使命)」と「ビジョン(目指す姿)」を制定し、「購買方針」の遵守に努め、CSRを重視した購買活動を推進しています。

この方針には、環境側面では、サプライヤーにおけるエネルギー使用や気候変動、生物多様性、汚染・廃棄物・資源利用等の環境負荷について、社会側面では、差別禁止や機会均等、結社の自由、過度の労働時間の削減や最低賃金に関する現地法の遵守等を含めています。

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮し、公正かつ透明性を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

旭化成グループ購買方針>

#### 購買理念

#### ミッション

信頼される調達を通じて、「持続可能な社会」ならびに 「持続的な企業価値の向上」に貢献する

#### ビジョン

旭化成グループの持続可能なサプライチェーンの構築

#### 基本方針

■ 法令遵守 私たちは、購買取引に関連する法令、旭化成グループ社内規程類を遵守します。

2 公正・公平の確保 私たちは、見積照会先の選定・契約先の決定を 公正・公平な判断で行います。

■ 門戸の開放 私たちは、国内外の企業に対して公平な取引 の機会を提供します。

4 CSR調達 私たちは、全社のCSR活動と一体となって購

買業務に取り組みます。

5 パートナーシップ 私たちは、取引先との相互理解の深化と信頼 関係の構築に努めます。

旭化成グループの購買理念

## マネジメント体制

当社グループの購買方針は、購買物流統括部が管轄しています。

## お取引先のCSR評価

CSR調達における取引先調査は、①新規取引開始時の評価 ②継続取引先の評価の二つの観点で実施しています。

新たな企業とのお取引開始時には、購買方針に基づく事前審査でCSRの観点を含む評価を行った上で、取引を開始しています。

また、継続のお取引先企業にも、CSRを意識した事業活動を実践していただくため、CSRに関するアンケートを毎年実施して、取引におけるCSR意識の醸成に取り組んでいます。

2018年は設問内容をさらに充実させ、主要お取引先(代理店、仲介事業者も含む)181社にCSR調達アンケートを依頼し、すべての依頼先より回答をいただきました。お取引先には、各設問項目別の得点と改善要望をフィードバックしています。

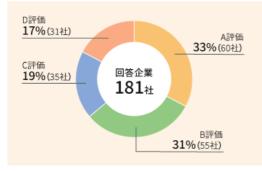
#### <設問項目>

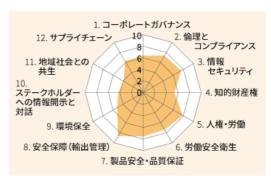
- 1. CSRにかかわるコーポレートガバナンス
- 2. 倫理とコンプライアンス
- 3. 情報セキュリティ
- 4. 知的財産権
- 5. 人権・労働6. 労働安全衛生
- 7. 製品安全・品質保証
- 8. 安全保障(輸出管理)
- 9. 環境保全
- 10. ステークホルダーへの適時・適切な情報開示とコミュニケーション
- 11. 地域社会との共生
- 12. サプライチェーン

2019年度CSR調達アンケート 🦜

## 2018年度CSR調達アンケート結果

2018年度は設備資材・工事の主要お取引先181社にアンケートを依頼し、すべての依頼先より回答をいただきました。今後、各社のESG経営状態をモニタリングしていくために、従来の設問を追加・拡充し(8⇒12項目、52⇒85問)、特にSocial(社会)についての設問を充実させました。項目別に見ると、「安全保障(輸出管理)」、「人権・労働」の点数が高い一方で、「ステークホルダーへの情報開示」、「地域社会との共生」の点数が相対的に低い結果となりました。





2018年度 CSR調達アンケート (総合評価)

項目別平均点

C,D評価のお取引先については、次回アンケート実施までに訪問等により直接のヒアリングを行い、必要に応じて改善に向けた活動へのご理解を深めていただく予定です。

## お取引先とのコミュニケーション

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。 また、当社グループのコンプライアンスホットラインは、お取引先からの通報・相談も受け付けています。

## 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される鉱物の一部が非人道的な武装勢力の資金源となっており、2010年に米国で成立した金融規制改革法をはじめとして、そうした紛争鉱物の使用を排除していく取り組みが世界的に広がっています。

当社は、紛争鉱物の問題を重く捉え、紛争および非人道的活動に加担しないように、サプライチェーンの透明性を図り、責任ある鉱物調達を実践していきます。

# 人財

人財・雇用に対する考え方

人財の育成・活躍

ダイバーシティ

## 方針

旭化成グループは、当社グループで働くすべての人財は多様性と変革力による新たな価値を創造する源であると考えています。

当社グループが署名する国連グローバル・コンパクトの原則など、労働に関する国際的枠組みに賛同し、労働問題に誠実に取り組みます。「旭化成グループ 行動規範」では、児童労働や強制労働など非人道的な行為を容認せず、雇用形態を含むあらゆる理由にもとづく差別を禁止し、誠実で責任感ある業務遂行を 実践していくことを明記しています。労働時間や最低賃金など、国内外の労働関連法令の遵守はもちろんのこと、従業員が能力を十分に発揮でき、安全で安心して働ける職場環境づくりに努めます。

### 旭化成グループ従業員データ

(年度)

		2014	2015	2016	2017	2018
グループ	従業員数	30,313	32,821	33,720	34,670	39,283 <sup>%1</sup>
新規採用 者数	新卒	353	397	435	514	565 <sup>%2</sup>
	中途	61	74	128	232	487**3

※1 2019年3月 ※2 2018年4月 ※3 2018年4月~2019年3月

## マネジメント体制

旭化成の人事・労務管理と人材育成に関する取り組みは、総務部および人事部人財・組織開発室が所管しています。グループ各社はそれぞれにおいて人事制度を運営し、人財開発に取り組んでいますが、法令違反や不適切な状況が発生していないか、定期的な監査によりグループ全体の状況を確認しています。

## 労働基準の遵守と働き方改革への取り組み

法令遵守をグループ全体で徹底するため、労働基準についても労働関連法の改正やトピックスについて、グループ各社の総務人事担当者向けの研修会を開き 理解促進を図るなど、法令遵守の徹底に取り組んでいます。

また、旭化成では2017年度より働き方改革に関して労働組合と会社で検討を行う専門委員会を設け、そこで検討した施策が具体的に実施されています。 2019年度には、多様な人財が活躍できる環境整備として在宅勤務制度を導入しました。また、労働時間を短縮すべく年間休日数を1日増加したほか、過重労働を組織単位で防止する目的で労働時間が相対的に長い職場のモニタリング等に取り組んでいます。

<働き方改革の具体的な取り組み(2019年度より制度化)>

- 在宅勤務制度
- 時間単位の年次有給休暇を1時間単位で取得可能に
- 年間休日数の1日増加等

## ハラスメント防止

当社グループでは「旭化成グループ行動規範」において、あらゆる差別およびハラスメントを容認しない方針を明示しています。その実現のため就業規則にてセクシュアルハラスメント等を明確に禁止するとともに、新入社員、新任係長クラス、新任課長クラス向けなどの層別研修や、その他各事業会社、地区において実施する企業倫理研修を通じて一切の差別やハラスメントを容認しない会社方針の浸透を図っています。2018、2019年度は、パワーハラスメントのない職場風土の醸成を重点的なテーマとして、旭化成グループ全体で勉強会を展開中です。

また、ハラスメントに関するグループ共通の相談窓口や匿名性の担保されるコンプライアンスホットライン(内部通報システム)を設け、さまざまな相談や 不安への対応を行っています。

こうした相談への対応や研修は、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でハラスメントの防止に取り組んでいます。

## 従業員意識アンケートの実施

当社グループでは、広く「人」に関する課題について労使で認識を共有化し問題解決を図っています。その一環として、全社員を対象に定期的に「従業員意識アンケート」を3年に1度実施し、ラインマネジャーに対する組織活性化とマネジメントの指針となる情報提供および課題の改善状況や社員意識の経時変化を把握するとともに、部署ごとの取り組みの評価や全社での新たな施策展開の参考にしています。

## 労使のコミュニケーション

当社グループは、従業員の結社の自由と団体交渉の権利を支持し、健全な労使関係の維持・強化を重視しています。

約9,000名の組合員からなる旭化成労働組合との間では、グループ全体の経営についての協議会や事業部門、事業所ごとの経営協議会を定期的に開催しています。また、当社グループの各労働組合の連合体である当社グループ労働組合連合会とも定期的に経営懇談会を開催するなど、議論の場を持ち、労使の円滑なコミュニケーションを促進する取り組みを行っています。

# 人財

人財・雇用に対する考え方

人財の育成・活躍

ダイバーシティ

## 方針

旭化成グループでは、人と組織の卓越した力が旭化成の競争力の源泉である、との認識のもと、①旭化成らしさが発揮される風土を維持強化すること、②社員一人ひとりが成長すること、③優れた人財と組織で事業を創り伸ばすこと、を目的として、さまざまな人事施策に取り組んでいます。 2006年3月に制定した「人財理念」では、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針をまとめています。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

## 人財理念

## 会社が約束すること

旭化成グループの人財が、 働きがいを感じ、いきいきと 活躍できる場を提供し、 グループの成長と発展を目指す

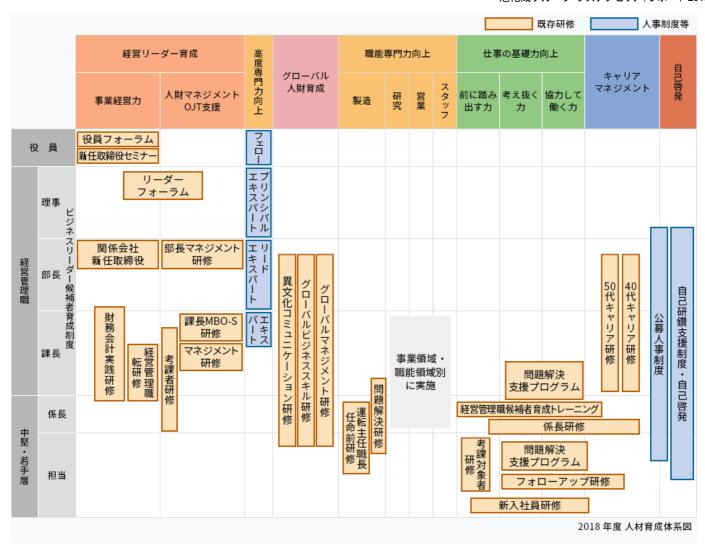
### 社員に求めること

- ・挑戦し、変化し続ける
- ・誠実に、責任感を持って 行動する
- ・多様性を尊重する

## リーダーに求めること

- 活力ある組織をつくり、 成果をあげる
- ・既成の枠組みを超えて発想し、 行動する
- ・メンバーの成長に責任を持つ

この人財理念のもと、旭化成グループは「人と組織がともに成長する」を人財育成の方針としています。2019年度からは人事領域の中期計画の中で、①経営層・リーダー層の成長、②プロフェッショナル集団とそれを束ねるラインマネジャーの成長、③グローバル要員の成長、を掲げています。



## 人財育成

## ✔ 研修制度の充実

当社グループでは、全事業会社共通の研修として、「仕事を進める上での基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財育成」を3つの柱に掲げて、社員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

また、キャリア入社者が増えた2018年度からは、創業の地である宮崎県の延岡で「キャリア入社者懇談会」を行い、会社の歴史や風土を感じる機会としています。

### ▮ 高度専門職制度

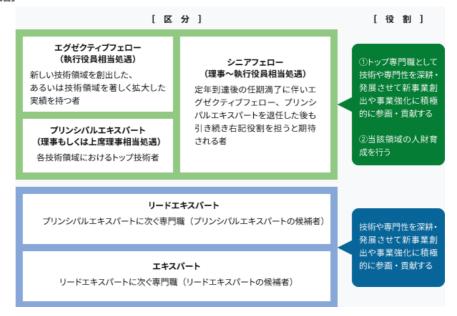
事業環境が大きく変化しているなかで当社グループが持続的成長を果たしていくためには、世界に成長を求め勝ち抜いていくことが必須であり、そのための 最大の鍵は「人財」です。

こうした中、旭化成では、新事業創出、事業強化へ積極的に関与し、貢献することが期待できる人財を「高度専門職」として任命、育成、処遇することで、 社内外に通用する専門性の高い人財の層を厚くする「高度専門職制度」を実施しています。

本制度では高度専門職を5つの区分に定義しており、それぞれの役割を明確にするとともに処遇を向上させ、人財の成長を促すと同時に優秀な外部人財を獲得するための仕組みとしています。

また、各領域における高度専門職の後継者育成計画(サクセッションプラン)を策定し、事業の強化と人財育成をリンクさせ、競争力の強化につなげます。

#### 高度専門職の区分と役割



#### 対象となる領域

事業横断で強化すべき技術領域を「コア技術領域」として特定し、各コア技術領域をけん引する技術者を高度専門職に任命します。 今後5年~10年先の事業拡大・事業創出を目指し、当社グループの競争力の源泉として培ってきたコア技術・生産技術・ノウハウ、事業プラットフォーム・ 多様なマーケットチャネル・ビジネスモデルを整理した結果、下記の11領域を事業横断のコア技術領域として特定しました。また、各事業固有の領域や、全 社横断的な重要職能領域(コアプラットフォーム領域)についても専門家として社内で育成すべき領域・職種を特定し、その領域をけん引する人財を高度専 門職に任命します。

## ① 繊維 (重合・紡糸・セルロース) ② 膜・セパレーション

コア技術領域

- ③ 電気化学(電気分解・電池)
- ④ ポリマー (設計・重合・加工・アプリケーション)
- ⑤ 触媒・化学プロセス・無機合成
- ⑥ 化合物半導体
- ⑦解析・CS
- ⑧ プロセス開発・建設技術
- ⑨ 製品設計・高度制御
- ⑩ 設備技術
- ⑪ デジタルイノベーション
- ※毎年領域の確認、必要に応じて見直しを実施

### 事業固有領域

マテリアル領域(旭化成(株)および旭化成工 レクトロニクス(株))、旭化成ファーマ(株)、 旭化成メディカル(株)、旭化成ホームズ(株)、 旭化成建材(株)の各事業にて対象領域を設 定し高度専門職を任命

#### コアプラットフォーム領域

#### 対象領域の一例

#### 【事務系】

法務、会計・税務、通商・関税

知的財産、環境安全・品質保証など

## ✔ グローバル人財の育成

中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」で掲げるグローバル事業展開を人事面で推進すべく、若手社員の海外経験施策(海外実務研修、短期留学制度プ ログラム等)や、海外現地法人の人財育成施策(海外ポストサクセッションプラン、理念浸透施策、異文化コミュニケーション研修、マネジメント研修等) を実施、運用しています。

### ✔ 自己研鑽の支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を支援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した 経費の一部を支援金(受講料などの補助)として支給しています。2018年度は延べ771人が利用しています。

# 人財

人財・雇用に対する考え方

人財の育成・活躍

ダイバーシティ

## 方針

旭化成グループでは、個人の基本的人権と多様性を尊重し、あらゆる事業活動において国籍・人種・出自・人権・民族・宗教・性別・思想・年齢・身体的特徴・性的指向・雇用形態・契約形態その他を理由とする差別を行わず、また容認しないという会社方針を旭化成グループ行動規範に明記しています。すべての社員が差別を受けることなく、機会均等が保証され、いきいきと能力を発揮するための環境整備を進めるとともに、従業員が差別やハラスメントを行わないよう、新入社員、新任係長クラス、新任課長クラス等の階層別、その他各事業会社、地区において実施する企業倫理研修を通じて会社方針の浸透を図っています。

## マネジメント体制

当社グループでは、多様な価値観を有する人財が活躍する人的組織へ発展することが、事業の持続的な成長のためには不可欠であるという考えから、多様な人材の活躍推進およびワーク・ライフ・バランスの推進への取り組みに関し、専任部署である「ダイバーシティ推進室」を設置し、グループ横断的な活動を進めています。

## 女性の活躍推進

当社グループでは、1993年に専任組織(現・人事部ダイバーシティ推進室)を設置し、性別にかかわらない社員の育成登用や女性の職域拡大を進めてきました。その結果、1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2019年6月に622名に増加しています。さらに、女性が出産・育児等のライフイベントを経て活躍することを支援する育児休業復職セミナー、女性管理職のさらなるキャリアアップを促進するメンタープログラムなどを実施しています。

また、当社グループでは、女性活躍推進法に基づき、2016年度に以下の行動計画と目標を定めました。

### ■ 旭化成グループ※行動計画

女性が男性と同様に管理職として活躍できるよう、育成や雇用環境の整備を行うため、次のよう に行動計画を策定する。

#### ■ 計画期間

2016年4月1日~2021年3月31日

### ■ 内容

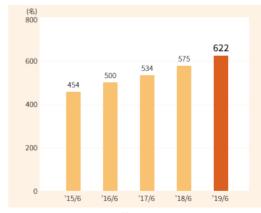
目標1:女性が男性と同様に管理職として活躍している状況を目指す

2021年3月末時点で、女性の管理職数を2015年3月末時点の2倍にする

目標2 : 男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境を整備する

※ 旭化成、旭化成工レクトロニクス、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、旭化成ホームズ、旭化成建材

女性の活躍推進企業データベース>□



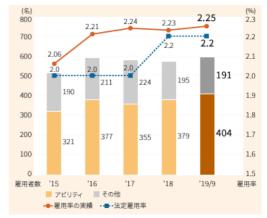
女性管理職・職責者の推移※

※ 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成エレクトロニクス、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、旭化成ホームズ、旭化成建材が雇用する社員の実績値(2015年以前は地化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成イーマテリアルズを含む)。

## 障がい者雇用の促進

当社グループは、障がい者雇用促進のための特例子会社「旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。データ入力、書類の電子化(PDF化)、ホームページ作成などのOA業務、名刺作成、印刷・製本、サンプル発送代行、クリーニング、筆耕、花壇の管理など、当社グループからさまざまな業務を請け負っています。

2018年4月1日より障がい者の法定雇用率はそれまでの2.0%から2.2%に改定されました。当社グループの特例子会社適用会社全体の年間を通じての雇用率は2.2%を超え、直近の2019年6月1日現在でも2.25%(595名)と、法定雇用率を上回っています。



障がい者雇用率・雇用数の推移※

※ 雇用率・雇用数は特例子会社グループ適用会社全体の各年度 平均の数字です。2019年6月1日の算定基礎人員は21社合計 26,410名。なお、2019年6月1日の障がい者雇用人員595名 のうち、特例子会社旭化成アビリティの雇用人員は404名で した(障害者雇用促進法に基づいて計算した人員数)。

## ✔ 旭化成アビリティの取り組み

障がい者雇用を積極的に行う旭化成アビリティでは、2018年6月に水島営業所の新社屋が竣工し、10月には大阪営業所を開設しました。雇用した社員の業務設計の一環として、2019年1月には延岡営業所に「農業推進課」を立ち上げ農業を本格実施するなど、その事業規模は拡大基調にあります。

また、当社からはアビリンピック(障がい者技能競技大会)の各県大会に毎年多くの社員が出場し入賞しています。県大会で金賞を受賞した社員は全国大会に出場しますが、2018年度の全国大会(沖縄県開催)には11名の社員が各県代表として出場し、日頃の業務や練習で培った技術を発揮しました。2019年度の県大会でも、宮崎、岡山、大阪、静岡、東京の各都府県で計50名が出場し、11月に開催される全国大会(愛知県開催)を目指します。



2018年6月に竣工した水島営業所新社屋



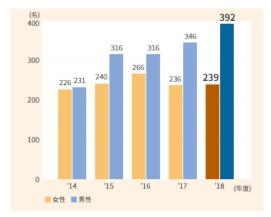
延岡営業所・農業推進課の作業風 暑

# ワーク・ライフ・バランスの推進

当社グループでは、ワーク・ライフ・バランスの向上を進めるため、長時間労働の撲滅・削減に向け関連法規を遵守するとともに、さまざまな事情を抱える 社員が安心していきいきと働けるよう各種両立支援制度を設けています。同時に、イントラネット等による制度周知や上司向けのマネジメント支援を通じ て、それらの制度を利用できる職場風土の醸成も進めています。一部内容が異なりますが、両立支援制度は非正規社員にも適用され、利用されています。

## ✔ 育児休業制度

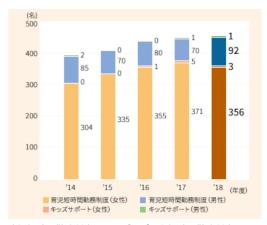
当社グループの「育児休業制度」は、子の年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。 2018年度の育児休業制度の利用者は631名で、そのうち392名が男性、239名が女性であり、子が生まれた男性の育児休業取得率は過去4年連続で40%を超えています。なお、育児休業からの復職率は男性100%女性98%です。



育児休業取得者の推移

## ✔ 仕事と育児の両立のための短時間勤務制度

当社グループは、子の小学校就学時まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度(1日最高2時間)に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子が小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックスタイム制度が適用されている職場では、フレックスタイムとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。 非正規社員は、2018年度は20名が利用しました。



育児短時間勤務制度・キッズサポート短時間勤務制度の取 得者の推移

### 次世代認定マーク「プラチナくるみん」取得

旭化成、旭化成エレクトロニクス、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、旭化成アビリティの5社は、次世代育成支援に積極的な企業のうち特に取り組みが優秀なものとして、2016年に厚生労働省より「プラチナくるみん」を取得しました。なお、旭化成アビリティは、宮崎県初の「プラチナくるみん」認定企業となりました。



## ✔ 仕事と介護の両立のための制度

当社グループでは、法の定めを超える介護支援制度※を設け、介護と仕事の両立を支援しています。

※ 介護休業:家族を介護することを理由とする場合、要介護者1人、1疾病につき通算で1年間休業を取得可能

介護短時間勤務:要介護者1人につき3年間に2回取得可能、2疾病目以降も対象

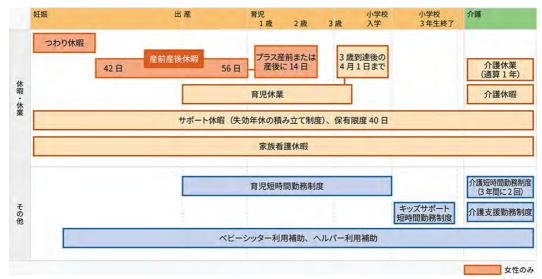
介護支援勤務制度:コアタイムの短いフレックスタイム勤務 など

同時に、制度を利用できる職場環境づくりを進めるため、イントラネットを通じた仕事と介護の両立に関する情報や制度情報の発信、 仕事と介護の両立に役立つ情報をまとめたハンドブックの配布(2013年1月~)、介護と仕事を両立する部下を持つ上司のためのセミナー(2019年2月)などを実施しています。

加えて、2019年4月より、当社グループの従業員とその家族が365日24時間利用可能な無料介護電話相談を開始しました。介護の専門家への相談機会を提供することにより、仕事と介護の両立を支援します。



仕事と介護の両立を 支援するハンドブッ ク



主な仕事と育児・介護の両立支援制度

### ✔ 配偶者海外転勤時同行休職制度

社会のグローバル化の進展に伴い、配偶者が海外転勤となるケースが増えてきたことから、2013年に配偶者海外転勤時同行休職制度を導入しました。2018年度の利用者は18名でした。

### 

満60歳の定年退職を迎えた従業員が、豊富な経験や高度なスキルを活かして働き続けられるよう、2001年度より希望者全員を対象とする再雇用制度を導入しています。2013年度には、定年前と同様の働く意欲・やりがいを持ち続けるために処遇を従来設定額の1.5倍に引き上げる見直しを実施しました。2018年度は定年退職者の約8割が同制度を活用して活躍しています。

# 人権

## 方針

旭化成グループは、国際人権憲章(世界人権宣言ならびに国際人権規約)を支持し、基本的人権と多様性の尊重に取り組んでいます。従業員に対しても、人権に関するグループの考え方を行動規範に明示し、多言語版を展開するとともに研修等を通じて浸透を図っています。

また、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、グローバル・コンパクトの人権に関する原則、および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「子 どもの権利とビジネスの原則」にも賛同し、これらの枠組みをもとに、事業における人権課題の把握と適切な対処に取り組んでいきます。

### 旭化成グループ行動規範 (10) 人権・多様性の尊重

旭化成グループは、個人の基本的人権と多様性を尊重し、誰もがいきいきと活躍できる職場を提供します。

- 1. 基本的人権と多様性の尊重 私たちは、個人の基本的人権と多様性(ダイバーシティ)を尊重し、あらゆる事業活動において、国籍・出自・人種・民族・宗教・性別・思想・年齢・身体的特徴・性的指向・雇用形態・契約形態その他を理由とする差別を行わず、また容認しません。
- 2. ハラスメントの禁止 私たちは、セクシュアル・ハラスメントなど、精神的、肉体的であるかを問わず、相手を傷つけるような言動を行わず、また容認しません。
- 3. 非人道的な労働行為の禁止 私たちは、基本的人権を尊重する考えに立ち、強制労働・児童労働・奴隷行為など非人道的な行為を容認しません。また、調達先がこれらの行為を行うことも容認しません。

人権に関するイニシアチブへの参加(国連グローバル・コンパクト署名)

## 調達における人権配慮

当社グループではCSR調達の一環で、お取引先へのCSRアンケートを実施し、人権・労働課題への取り組み状況の把握に努めるとともに、お取引先とともに CSR意識の醸成に取り組んでいます。

CSR調達 >

## 人権に関する通報・相談窓口

当社グループのコンプライアンスホットラインでは、人権を含むあらゆるテーマに関する通報・相談を受け付けています。グループ従業員のみならず、お取引先とその従業員の方にも対象としています。

# 労働安全衛生および健康

## 方針

企業の活動がグローバルに展開されるようになる一方、社会の構造は大きく変化しています。高齢化の進展や雇用や働き方における大きな変化がそれです。 こうした変化の中では、社員の一人ひとりが満足をもって能力や可能性の最大限を発揮するためには、安全で快適な職場環境をつくることで心身の健康が保 たれるような取り組みが必要になると旭化成グループは考えます。

旭化成グループでは従業員をかけがえのない存在と考えており、職場や作業現場における安全の維持管理について、「環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生および健康を、経営の最重要課題と認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、あらゆる事業活動においてこれらに配慮する」を方針として定めて、従業員との協働を通じて全社的な環境の整備に努めます。また、従業員の健康については、健康管理ガイドラインに基づき、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策等、社員の心身の健康保持増進活動を推進していきます。

## マネジメント体制

当社グループでは、従業員の安全・衛生を管轄する安全衛生委員会または衛生委員会を設置しています。安全衛生委員会または衛生委員会は月1回開催し、職場における労働衛生の水準の向上を図ることを目的としています。事業所ごとに方針や目標の設定を通じて、従業員等、働く人々の安全を優先した体制を構築しています。また、2013年度より、グループ共通のインフラにてストレスチェックの体制を構築し、心身の健康面に対する対応を行っています。

## 労働災害防止活動

当社グループでは、従来の安全活動 $^{\times 1}$ にリスクアセスメント、PDCAのマネジメントを導入した労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS $^{\times 2}$ )の運用により、労働災害防止活動を推進しています。

労働安全マネジメントシステム (OHSMS) は、2002年からOHSAS18001規格をもとに導入を開始しました。2009年度以降は全体の90%をこえる部場が導入し、定着化への活動を推進しています。



安全活動との関連

- ※1 従来の安全活動:3S(整理・整頓・清掃)、HHK(ヒヤリ・ハット・気がかり)、危険予知、パトロール、事例検討等
- ※2 OHSMS: Occupational Health & Safety Management System

## 労働災害防止の進め方

## ✔ 1.潜在危険性の抽出

有効な労働災害防止対策を実施するには、職場の潜在危険性を抜けなく挙げることが必要です。 そのためには、安全活動に強制発想(トラブル想定)の視点を入れて、モノの不安全な状態(設備、有害物、騒音等物理的有害環境など)や人の不安全な行動、さらに、その組み合わせで発生する危険事象に対する災害想定を幅広く実施することが重要です。

### / 2.リスク評価

抽出された職場の潜在危険性について、災害の重篤性と災害に遭遇する頻度との組み合わせから、リスク点数を算出し、優先順位を付けます。リスク点数の高い重大リスクから低減対策を実施します。



労働災害防止の全体像

## ▮ 3.重大リスク低減対策

重大リスク低減対策としては、モノの不安全な状態を安全化する本質安全化(危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など)と安全防護が極めて有効です。当社グループでは重篤な災害に至りやすい、機械への挟まれ・巻き込まれ型災害の対策として、機械設備等の本質安全化と安全防護(隔離と停止)による対策を重点的に推進しています。

	安全	安全性の達成度	
1	本質安全化	5	100%
2	安全防護		80%
3	毎回のま汁	表示・警告等	20%
4	管理の手法	マニュアル・許可制等	20%

出典:中央労働災害防止協会(1999) 「職場のリスクアセスメントの実際」p.26

安全対策構築の原則

#### 本質安全化・安全防護対策

安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・既存設備見直し・事故発生時の対策等として本質安全化と安全防護による対策を推進しています。

#### 安全作業基準遵守活動

当社グループでは、設備等の改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理するとともに、安全作業基準<sup>※</sup>遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況をチェックするなど、工夫して実行しています。

※ 安全作業基準:個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ・巻き込まれ防止対策として運転中の露出部には手を出さない等。

## 労働災害情報の共有と活用

労働災害が発生した事業所では原因究明と再発防止対策を行います。当社グループ内では全労働災害情報を共有し、安全教育や事例検討、類似災害防止などに活用しています。

## 労働災害発生状況

2018年度は国内グループ社員では23件の休業災害が発生しました。国内グループ社員の重篤災害はありませんでしたが、協力会社で熱中症による重篤災害が1件発生しました。

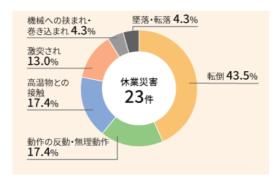
体業23件を事故の型で分類すると、これまで重点的に取り組んできた「機械への挟まれ・巻き込まれ」について、1件の休業災害が発生しました。この事故 も教訓に、本質安全化と安全防護によるリスクの低減活動をより一層推進します。

最近の傾向として、1、2年に1度しか行わないような、作業頻度の少ない非定常作業でケガの程度の大きい災害が発生しています。災害の重篤性と災害に遭遇する頻度との組み合わせから行うリスク評価において、頻度面からリスク点数が低いとしても、万一の災害時に重篤なケガとなる可能性がある作業においては、優先度を上げて対策を推進します。

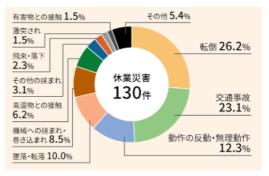
また、国際規格ISO12100<sup>※</sup>に基づく機械安全のための指針類を制定し、2014年度以降は設備の新設・改造時に設計者が機械リスクアセスメントを行い、設備審査時に関係者が審議を行っています。

一方、「転倒」が休業災害の事故の型の44%を占めています。非生産部場(営業・本社等)でも起きる、いわゆる生活災害も防止するため、生産部場とともに非生産部場でも安全基本行動遵守等の安全活動の活性化と安全文化の醸成を、引き続き推進していきます。

※ ISO12100:機械類の安全性設計のための基本概念 — リスクアセスメントとリスク低減。



休業災害事故の型(2018年度 国内)



休業災害事故の型(2008~2017年度国内)



グループ休業度数率※1



グループ強度率※2

<sup>※1</sup> 休業度数率:労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。 [休業度数率=休業災害被災者数÷のベ労働時間×100万時間] 休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の社員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、大変高い目標です。

<sup>※2</sup> 強度率:労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。 [強度率=労働損失日数÷のベ労働時間×1,000時間]

## 快適職場形成の改善活動

化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。さらに、化学物質のリスクアセスメントも行い、化学物質に起因するリスクの低減にも取り組んでいます。また、騒音ならびに暑熱に関しては、作業環境測定データをベースに作業管理を行い、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどの改善を進めています。

### 旭化成メタルズ(株)友部工場の安全活動

#### 1. 活動の目標と思い

友部工場は、メタリック車のように金属光沢を持った塗料向けの原料である「アルミニウムペースト」を製造する工場として、自動車や家電用塗料ならびにインキ用途分野でビジネスに貢献しています。2019年度は、「日化協安全優秀特別賞」を受賞するとともに、30年間無災害の記録を樹立することができました。

一方で、長年にわたり休業災害ゼロは継続できていますが、その間も不休災害・応急災害は一定の頻度で発生し、設備面でも改善すべき案件を抱えています。

そこで、「全ての事故は防止できる」の信念のもと、本質安全職場を目指したハード・ソフトの更なる充実を図るべく以下に述べるような安全活動 に取り組み、「本質安全」の実現を目指していきます。

#### 2. 活動のポイント

友部工場では、保安防災・労働安全の二つの視点を切り口に安全活動に取り組んでいます。

保安防災の視点では、アルミ粉などに起因する粉じん爆発・有機溶剤に起因する引火爆発や火災が起こるリスクを従来と異なるメンバーで見直し、新たに発見されたリスクに対策を講じるというサイクルを回し、保安事故防止やそれに付随する労災防止に取り組んでいます。

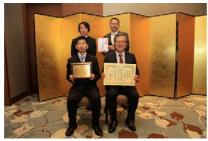
労働安全の視点では以下の3項目を柱に活動しています。

- ① 友部大幅改善活動(TOK活動)と命名した活動を通じ、小さなヒヤリ・ハットの抽出とフォロー・作業前危険予知の充実に取り組んでいます。
- ② 2002年より導入したOHSMS活動の中で労働安全リスクアセスメントを行い、課題を抽出し対策をとることでリスク低減化に取り組んでいます。
- ③ 10年以上前から活発に行っている小集団活動を通じ、全員参加で現場の問題点抽出・改善策の検討・対策の実現を現場目線で行っています。

労働安全活動の3つの柱を一体的な活動として、現場の負担感をできるだけ少なくしながら効果ある活動にしていくことが管理者の使命との思いで 日々取り組んでいます。

#### 3. 今後の取り組み

今後は、「全ての事故を防止する」という目標に向かい、現在の活動の深堀りに努めていきます。そして、「①設備の安全性強化:本質安全に向け、駆動部・高温部・危険性物質等と人を分離できる設備への更なる改善」「②危険予知の深化:作業前危険予知を確実にかつ適切に行うべく、リスクアセスメントなどを通じた危険予知のレベルアップ」、これら2つを行動目標に安全活動に取り組んでいきます。



日化協安全優秀特別賞表彰式



構内の安全標識

## アスベスト問題への対応

旭化成ではアスベスト問題に対して、以下のように対応いたしました。

	具体的な対応
工場を含む旭化成グループ所有建 物の対応	旭化成グループが所有する工場を含む旭化成グループ所有建物のアスベスト調査を実施し、「石綿障害予防規則」に基づいた除去、封じ込め、あるいは囲い込み等の対応を計画的に実施いたしました。
工場におけるジョイントシール類 のアスベスト代替化促進	アスベスト代替化が難しいとして使用猶予(ポジティブリスト)された部材についても技術開発および実証試験で代替化することができました。
旭化成グループを退職された方の 健康面への対応	当社グループでは石綿障害予防規則が適用される「アスベストを製造し、または取り扱う作業」はありませんが、当社グループの在職中に保全等で臨時的に石綿を取り扱った経験がある退職者の方から申し出があった場合は健康診断を受けていただくとともに、その後のフォローをさせていただいております。

## ✔ 旭化成グループ退職者の皆様へ

アスベスト問題に対する健康診断の取り扱いについて 🃜

## 従業員の健康保持増進活動の推進

当社グループでは従業員の健康保持・増進のため、生活習慣病の予防および対策の推進、メンタルヘルスケアの充実を、各地区の健康管理スタッフとともに進めてきました。併せて「特定保健指導」を利用しやすいプログラムに見直した「Asahiヘルスアッププログラム」を、健康管理ツールの一つとして、特に産業保健スタッフの体制が十分でない独立工場、関係会社等で積極的に活用しています。

2018年度の定期健康診断における有所見者率は同レベル、肥満は微増、喫煙率は微減となっています。



有所見者率等の推移

### 

当社グループでは「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づき、メンタルヘルスの「4つのケア」を充実させることにより、職場環境の改善に取り組んでいます。

「セルフケア」および「産業保健スタッフなどによるケア」として、2013年度から、社内のイントラネット環境で利用する「e診断@心の健康:職業性ストレス簡易診断システム(株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ)」を本格的に運用し、個人のストレス調査と併せて、職場のストレス分析「健康いきいき判定」も行い、「ラインによるケア」の一環として、健康いきいきシートの活用(延岡)、従業員参加型の職場活性化活動(水島)、MIRRORを活用した職場改善(富士)、等各地区で職場環境の改善につなげています。

また、当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。さらに各地区・事業所では、外部講師による研修やカウンセリングの導入などの「専門機関によるケア」の活動も実施しています。





#### ■ メンタルヘルス不調休業者の直接要因および背景事象の分析

メンタルヘルス不調により休業する従業員は、職場の問題のほかに自身の健康問題、仕事への向き合い方、プライベートの問題などさまざまな要因が複合していることが多く、また、それらの要因が起こる背景も業務内容の変更や人事異動、家庭の問題などさまざまです。メンタルヘルス不調休業者の要因分析を行い、傾向や特徴を知ることで効果的な対策を検討し、メンタルヘルス不調による休業者数を低減するため、「休業者ストレス分類ツール」を活用して、休業に至った原因を産業保健スタッフの視点で分析しました。面談結果から直接の要因や背景について寄与割合を入力することにより、その傾向を地区ごとの集計とグラフで可視化します。また、各地区の結果を全社で集計し、職種や職階など多様な視点で分析し、全社で共有しています。



休業原因分類票

#### ■ 海外勤務者への対応

当社グループではグローバル展開に伴う海外勤務者の増加に対し、健康管理を強化しています。

海外赴任中も年1回健康診断を受診していただくとともに、「健康調査票」を用いて自覚症状や現地での生活習慣、ストレスに関してアンケート調査を行い、必要に応じてWeb環境でskypeを用いた面談を実施しています。また、PCへのアクセス時間をもとに長時間労働が疑われる海外勤務者に対して産業医面談を実施しています。

2017年度まで海外担当産業医が、2年に1回の頻度でアジアの各拠点を回り、アジア全駐在員と「face to face」の面談を実施するとともに、現地の居住環境・医療機関の視察も実施してきました。2018年からは、欧米も含めたすべての地域の駐在員に対して、赴任後、半年から1年経過した時点でskypeを用いた産業医面談を行うとともに、必要に応じて現地医療機関の視察、現地での産業医面談を実施しています。

#### 社員向け「大腸がんセミナー」開催(東京健康管理室)

2人に1人はがんに罹患する現代、産業衛生においても「がんと就労」は最近のトピックスです。2018年は、「大腸がんと検診事後フォローの重要性」と題して、松島クリニックの鈴木康元先生を講師にむかえ、社員向けセミナーを開催しました。鈴木先生の熱意のこもった本音ベースのお話に、参加した100名近くの参加者は熱心に聴講し、終了後も多くの質問が寄せられ、改めて大腸がんへの関心の高さが伺えました。大腸がんは、便潜血検査という簡便で侵襲のない方法でスクリーニング検査が可能です。また、がん死亡率を減らす科学的根拠もありますが、東京健康管理室管轄における検診受診率は70%にとどまっています。本セミナーが、受診率向上の契機となることを期待しています。



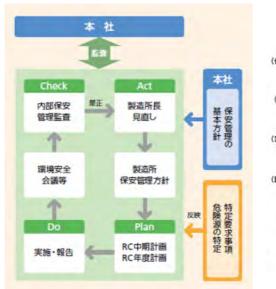


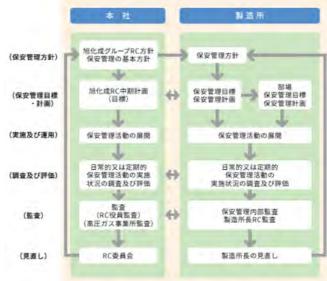
# 保安防災

#### 方針

旭化成グループでは、本社の保安管理の基本方針「安定操業及び保安防災に努めるとともに労働災害の防止を図り、従業員と地域社会の安全を確保する」に基づきに活動を行っています。基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより、自主的な保安確保の取り組みを続けています。

旭化成グループRC方針に基づき、環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生および健康を、経営の最重要課題と認識し、開発から廃棄にいたる製品ライフサイクルすべてにわたり、あらゆる事業活動においてこれらに配慮しています。また、法を遵守することはもとより、自ら目標を立て継続的な改善を行い、さらに積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る努力を継続しています。





保安管理システムの体系

保安管理に係るPDCAサイクル

# 高圧ガスの保安管理

水島製造所および川崎製造所においては、「高圧ガス自主保安認定」を経産省より取得し、自主的な設備の認定保安・完成検査等を通して安定・安全運転の継続、保安の確保に注力しています。具体的には、「高圧ガス認定保安・完成検査実施管理規程」に従い、下記の役割で対象施設(認定事業所)の保安を確保しています。

- 高圧ガス統括責任者 旭化成社長
- 高圧ガス保安対策本部長 旭化成RC担当役員(取締役)
- 高圧ガス保安管理部門長 旭化成環境安全部長

本社、両製造所の関係者による「高圧ガス保安対策推進会議」(委員長は高圧ガス保安管理部門長)を年4回開催し、タイムリーな情報交換、PDCAサイクルの展開に努めています。また、高圧ガス保安対策本部長を委員長とする「高圧ガス保安対策会議」を年1回開催し、両製造所の保安状況の確認を行いました。また、水島製造所は次回の2021年の更新審査時に、より高度な高圧ガス保安管理が求められるスーパー認定制度(特定認定事業者)申請を行うことを決め、2018年度にキックオフを行い、準備を開始しました。今後も本社、製造所で協働し高圧ガス保安管理の高度化に努めていきます。

#### 高圧ガス保安管理の基本方針

- 安全は、経営の基盤をなす重要な要素であり、あらゆる事業活動の基本とする。
- 一人ひとりが安全に責任を持ち、現場確認の徹底により全員で安全を確保する。
- 安全に関するPDCAサイクルを回し、安全レベルを継続的に向上させる。
- 危険性を評価し、危険性の除去・低減対策を絶えず講じる。

#### プラントの保安防災管理

保安防災管理においては、プラントの機能を健全に保ち、安定・安全に運転することが重要です。当社グループでは、プラント建設時にリスクアセスメントを行うと同時に、既設プラントに対して火災・爆発防止、異常反応防止&インターロック機能保全や、老朽化などの視点によるプロセス見直しを繰り返すことにより、プラントにおける保安事故の撲滅を図っています。

2013年度に開始した「保安防災技術伝承活動」を継続し、各工場のハザードの洗い出し、リスクの同定を行っています。その際には、インターロック等の安全装置が機能しない時の最悪状態(ハザード)を想定し、異常反応、用役停止、コンタミ、重合禁止剤の有効性、等のリスクを検討しています。

- <「保安防災技術伝承活動」の取り組み内容>
  - ① 危険源の特定
  - ② 技術伝承資料 (要約版) による継承
  - ③ 高八ザード (機器破損・火災爆発) に至る要因解析および対応策の妥当性確認
  - ④ 異常処置行動訓練の実施による考動力を身に付けた運転員の育成

また、各工場を訪問し本社環境安全部による専門的な第三者検証を定期的に行い、議論を重ねて検討内容の進捗確認、高度化を図っています。 2018年度も、国内外での保安重大事故<sup>※</sup>はありませんでした。

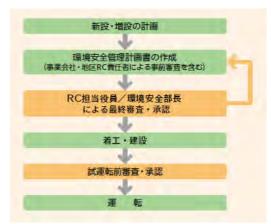
- ※ 保安重大事故の定義
  - 死者、重傷者1名以上
  - 直接損害額1億円以上
  - 社会的影響大(住民避難勧告、事業所外の人的・物的被害)

#### 設備新設・増設時の事前審査

設備の新設・増設時はもちろん、改造時又は撤去時も含めて事前にプロセス危険性評価を行い、プラントの高い安全性を確保しています。当社グループが定める「設備投資に関する事前審査基準」に基づき、一定規模以上の設備の新設、改造などに対して「設備投資事前安全審査」および実運転に入る前の「試運転前安全審査」を行い、安全性確認を行っています。この活動は、国内はもちろん海外の設備に対しても適用しています。

この事前審査の中で行う「安全性評価(SA)」は、危険度ランクの高い設備に対してはHAZOP\*\*などの手法によるリスクアセスメントを必ず実施しています。

※ HAZOP: "Hazard and Operability Study"の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因と対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。



設備投資に関する事前審査システム

#### プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループは、マテリアル・住宅・ヘルスケアの事業領域があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全確保を図る上でも、プラントの特性に適した方法が必要になってきます。

この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全PDCAを回しています。計画保全システムの特徴は、工場ごとに機器別に保全方法や周期等を定めた「機器別管理基準」を策定し管理を行っていることです。

また、グループ横断的な活動として、グループ設備技術会議を設置し、その下位組織として、4つの専門部会を設けて、①最適な計画保全体制の構築、②基準・標準類の整備、③保全技術者育成システム構築、④技術情報の共有化等の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保していきます。

#### / 保全教育

保全とは、「製造目標を達成するに必要な設備の状態をつくり出す力」のことをいいます。その取り組みが計画保全システムにより保全PDCAを回すことですが、その基盤は人財です。一人ひとりが基礎となる技術をしっかり身に付け、それをチーム力に変えることが大切です。

当社グループでは「保全人財」育成のために、2009年度から「保全人財育成カリキュラム」を開始しました。これは、単なる現状復帰を繰り返す修繕屋ではなく、計画保全の遂行力、危険の予知力、改善力を持った保全エンジニアを育成するため、「保全人財育成理念」を明確にした上で、その理念を実現するための「個人別育成カリキュラム」を個人ごとに作成し、グループ共通のPDCAを回すというものです。

#### ✔ 保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術習得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター「旭オペレーションアカデミー(Asahi Operation Academy ;略称AOA)」を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。異常を発生させない適切な処置を学ぶことができ、異常兆候を早期に把握する能力を向上させることによって、不測の事態にも対応できる「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。

また、労働災害の恐ろしさや安全作業基準の意味を体で理解させる安全体験訓練を実施しています。挟まれ・巻き込まれ、被液、つまずき・転倒、火傷、墜落等の危険体験に加え、人の行動特性や災害事例の教育を併せて行い、安全の感性を向上させ基準・ルールを守り常に危険を回避する行動がとれる人財を育成しています。



(川崎製造所) 新人半年後研修(AOA)



(川崎製造所)ロータリーバルブによる挟まれ体験学習(AOA)



(川崎製造所)被液体験学習(AOA)

## 緊急事態への対応

当社グループでは、保安事故あるいは大規模地震などの緊急事態が万一発生した場合に備え、防災体制を内規に定め運用しています。 生産地区では、緊急事態発生時の人的安全の確保と隣接地域への影響を最小限に留めるために、円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。そのため、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施しています。







(川崎製造所)消火栓操法訓練

## 物流安全

当社グループでは、物流事故を未然に防止するために、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社とともに、物流安全大会、安全連絡会議、安全査察、教育等さまざまな安全活動に取り組んでいます。また、万一の物流事故に備えて、物流会社と工場とが一体となった物流総合防災訓練を行い、被害の拡大防止対策を図っています。

これに加えて、緊急時の防災対応力のさらなる強化を目的として、2017年1月に一般財団法人海上災害防止センターと契約し、同法人の「危険物質事故対応サービス: HAZMATers (ハズマッターズ)」を導入しました。本サービスを起用することで、より専門性の高い事故対応態勢を24時間365日確保するとともに、万一の事故発生時には、専門要員による実効性の高い迅速な事故処理活動により、事故被害の早期拡大防止体制が強化されました。



(参考)HAZMAT緊急用出動車両

# 社会活動

地域社会

社会貢献活動

## 方針

旭化成グループでは、地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。地域社会の皆様に当社事業や取り組みへのご理解をいただくとともに、いただいた声を経営に活かすべく、地域交流会や工場見学の受け入れ、地域貢献活動等を実施しています。

## マネジメント体制

工場周辺地域とのコミュニケーションに関しては、当社グループの各製造地区の総務・事務部門が中心となり、定期的な地域交流会や工場見学等の開催運営を行っています。

#### 工場見学の受け入れ

当社グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、工場見学を実施しています(実施していない工場もあります)。



学生の皆様による工場見学(岡山県倉敷市)



学生の皆様による工場見学(静岡県伊豆の 国市)





延岡地区の工場見学、延岡展示センターの見学 お申し込みはこちらから >

(旭化成ベンベルグ工場、旭化成工ヌエスエネルギー延岡発電所、 延岡展示センター)

## 生産拠点周辺の地域の皆様との対話

当社グループの主要生産地区では、地域の自治会などを通じた地域住民の皆様との懇談や、体育館・グラウンド・駐車場などの施設の開放、イベントの開催などで、対話と交流を行っています。



近隣自治会への環境説明会(滋賀県守山市)



花植栽ボランティア (三重県鈴鹿市)



地域の方々をお迎えしての観桜会 (宮崎県 延岡市)

## NPO法人の次世代教育を支援

2009年より旭化成OB会の会員有志が学業支援ボランティア「はげまし隊」を組織し、宮崎県延岡市の中学生に対し、数学・理科の学業支援を開始しました。2012年にはNPO法人化し、現在も規模を拡大して活動を続けています。旭化成はNPO法人「学校支援のべおかはげまし隊」を支援しています。



「学校支援のべおかはげまし隊」の活動

# 社会活動

地域社会
社会貢献活動

## 方針

旭化成グループでは、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、以下を社会貢献活動方針に掲げ、活動を展開しています。この方針に基づき、「次世代育成」「環境との共生」「文化・芸術・スポーツ振興」の3つの分野を中心とした支援を通じて、当社の事業に関わる地域やステークホルダーとの共存共栄を図っていきます。

- 1. 旭化成グループの経営資源である人財と技術を有効に活用し、旭化成として特色ある活動を展開します。
- 2. 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
- 3. 従業員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的な活動を支援・促進します。

# 旭化成グループ 社会貢献活動テーマ 次世代育成 環境との共生 文化・芸術・スポーツ振興

## マネジメント体制

当社グループは、取締役を委員長とする社会貢献委員会を設置しており、必要に応じて委員長が招集する形で年数回開催し、グループの社会貢献活動に対するチェックや見直しを行っています。

# 社会貢献活動実績

当社グループは、従業員の積極的な社会貢献活動への参加を支援するとともに、日本経団連の「1%(ワン・パーセント)クラブ」に参加し、毎年、社会貢献活動関連の支出額(換算値\*を含む)を実績として報告しています。2017年度の総寄付金額(コミュニティ投資額含む)は13億0,392万円でした。

※「1%クラブ」が実施する社会貢献活動実績調査の調査方法に基づき、旭化成グループ全体の活動実績を金額換算したもの。

日本経団連「1%クラブ」>□



社会貢献活動関連支出の推移

#### 「旭化成グループの社会貢献活動」を発行

当社の社会貢献活動全般を網羅し概観していただける冊子「旭化成グループの社会貢献活動」を発行しています。



冊子『旭化成グループの社会貢献活動』

## 次世代育成

#### ✔ 出前授業(講師派遣事業)などの実施

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、従業員が講師を務めて、学校もしくは当社工場内で授業を行い、理科・科学や環境に関する実験学習を行っています。また、職業講話、課題解決学習などのキャリア教育も行い、職場訪問学習も受け入れています。2018年度はのベ75校、2,641名の児童・生徒の皆さんが受講しました。



宮崎県延岡市



宮崎県延岡市



宮崎県延岡市



滋賀県守山市



岡山県倉敷市



宮崎県延岡市

#### ✔ 科学(化学)をテーマにしたイベントへの協賛・出展

当社グループは、科学(化学)をテーマにしたイベントに協力し、科学(化学)の楽しさ・面白さを伝えています。 科学技術振興機構(JST)が2011年度にスタートした『科学の甲子園』に、2018年度も引き続き協賛しました。全国から選ばれた都道府県代表47校の高校生361名が、科学に関する筆記・実技などの競技にチャレンジしました。当社も、協賛企業が授与する企業賞のうち"最も優れたチームワークを発揮した優秀校"をたたえる「旭化成賞」を、茨城県代表県立並木中等教育学校に授与しました。



第8回『科学の甲子園』 (埼玉県さいたま市)

#### ■ 日本科学未来館・パートナーシップ企業としての活動

当社グループは、2008年度より、東京・お台場の日本科学未来館(館長:毛利衛氏)のパートナーシップ企業として、子どもたちをはじめとする多くの皆様の科学への興味を共に育んでいます。

これまでに、このパートナーシップ制度を活用し、未来館主催の展示会における展示協力、実験教室開催にあたっての製品協賛等の協力、友の会会員などを対象としたイベントの実施などを行っています。



日本科学未来館

#### ✔ 新聞社が実施する、科学・環境学習関連企画への協賛

当社グループは、新聞社が主催する、子どもたちを対象とした科学・環境学習関連の企画に協賛しています。

#### 日本学生科学賞

中・高校生の理科教育の充実を目的として、読売新聞社が主催している『日本学生科学賞』に、2018年度も単独協賛 し、「旭化成賞」を授与しました。



日本学生科学賞中央表彰式にて「旭化 成賞」を授与する当社社長 小堀秀毅 (東京都江東区)

#### 地球教室

朝日新聞社が企画・運営する小学生対象の環境学習イベント『地球教室』に、2018年度も協賛しました。希望する全国の小学校等約2,400校の教育機関に、約21万5千部配布される環境学習テキストの編集協力や、省エネの取り組みをテーマにした小学校での出前授業の実施、小学生の親子を対象とした環境イベントへの講師派遣などを行いました。



「地球教室」出前授業のもよう



環境学習のための小学生向けイベント のもよう (東京都中央区)

#### ✓ 理工系女性人材"リケジョ"育成への支援活動

当社は、内閣府が展開している理工系女性人材育成の推進活動「理工チャレンジ」キャンペーンの一環として、理工系を志望する女子高校生を対象としたイベントを実施しました。この「理工チャレンジ」は、女子学生の理工系選択やその分野での活躍を支援するための取り組みとして、内閣府、文部科学省、日本経団連(女性の活躍推進委員会)がタイアップし推進しているもので、当社もこの趣旨に賛同し、初年度より協力しています。

『"リケジョ"のシゴト、知ろう、触れよう』と題し、2018年8月23日に、当社富士支社(静岡県富士市)での研究所見学と研究・技術職の女性従業員との交流イベントを実施、首都圏および静岡県、愛知県の65名の女子高校生が参加しました。

イベントは、「科学・分析のシゴト」と「住まいのシゴト」の2コースに分かれ、それぞれ基盤技術研究所、住宅総合技術研究所を見学しました。女子高校生の皆さんは、高度な研究機器を操作して解析技術を体験したり、住宅1戸分がすっぽり入った大きな研究施設で実証実験を体感したり、といった研究設備を活用したプログラムを体験。さらに、グループミーティングで研究職の女性従業員・管理職と交流しました。



実験器具を操作して、分析業務を体験



女性研究員との交流会

#### ▮ 旭化成奨学生制度

旭化成グループは、新分野を開拓し科学技術の向上に寄与する人材を育成するため、奨学生制度を設けています。 大学院修士課程、博士課程ならびに6年制大学に在籍している方を対象に、化学・化学工学・機械・土木・建築・制御・電気・電子・強電・物理・情報・生物・薬学・農学・医学・獣医学などを専攻する方から応募を受け付け、多数の皆様に奨学金を貸与しています。



#### 環境との共生

#### ✔ 「あさひの森」 (宮崎県) での植林活動

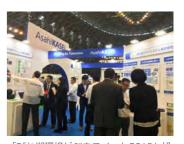
2019年5月11日、当社は、宮崎県延岡市にある「あさひの森・速日の峰」で、植林活動を行いました。これは、宮崎県が進めている「企業の森林づくり」制度を活用したもので、スギ・ヒノキなどの人工林を、広葉樹を主体とした自然林に戻す活動で、8年目を迎えました。当社グループの社員やOB・OG、地域の皆様など総勢448人が参加し、約1haの敷地に、ヤマザクラ、ヤマグリ、もみじなど約1,500本を植樹しました。



#### ✔ 「びわ湖環境ビジネスメッセ2018」への出展

当社グループは、2018年10月17~19日の3日間、滋賀県長浜市で開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2018」 (主催:滋賀経済産業協会、滋賀県ほか)に出展しました。この展示会には、環境対応に関心をもつビジネスパーソンなどが多数来場しました。

「旭化成グループの環境ソリューション」というテーマのもと、油漏れ検知器の「エポラーム」や音声認識システムによって業務の作業効率化を向上させる提供ソリューションである「TENKENMAN-V」、電気設備の劣化傾向を診断する装置「LINDA」等の製品・システム技術の展示を行い、来場者の注目を集めました。また、守山製造所は生物多様性保全活動「トンボ79大作戦!」の取り組みを通して、当社グループビジョンの一つである「環境との共生」に対する貢献活動を紹介しました。



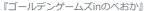
「びわ湖環境ビジネスメッセ2018」旭 化成グループブース

#### 文化・芸術・スポーツ振興

#### ✔ 企業スポーツを通じての社会貢献

当社グループの企業スポーツ部(陸上部、柔道部)は、オリンピック競技大会にのべ50名近い社員を代表選手として送り出し、輝かしい成績を残しています。さらに、陸上や柔道に関わる社会貢献活動にも積極的に取り組み、主に練習拠点を置く宮崎県延岡市周辺で陸上トラック長距離走の記録会『ゴールデンゲームズinのべおか』などの陸上・柔道関係のイベント運営に協力し、子ども向けの陸上・柔道教室を開催するなど、スポーツ振興に貢献しています。また2019年2月25日にはドイツ・デュッセルドルフ市で、柔道教室「Asahi Kasei Judo Workshop」を開催し、柔道部の4名が講師を務め、現地の小学生、柔道経験者らが参加しました。このような社会貢献活動で子どもたちと触れ合う時間は、当社の選手たちにとっても、気持ちを新たにし、地域との交流を深める貴重な機会となっています。







柔道教室「Asahi kasei Judo Workshop」のもよう



#### ■『(公財)旭化成ひむか文化財団』の活動

『旭化成ひむか文化財団』は、旭化成の発祥の地、宮崎県において、地域の文化振興に資するため1985年に設立されました。以来、宮崎県内において、音楽・芸術・演劇などの文化行事の開催、地域の文化活動の支援、郷土文化への理解醸成のための活動などを行っています。

2018年度の主催事業として、劇団四季ファミリーミュージカル「魔法をすてたマジョリン」を開催しました。支援学校の子どもたちを無料招待し、最後まで 興奮さめやらぬ盛り上がりを見せた講演となりました。

また、協賛事業として、年2回の芸術鑑賞会バスツアーを企画しました。1回目は、「宮崎国際音楽祭」のプログラムの中から、旭化成グループおよび当財団が提供するスペシャルコンサート、三浦文彰(ヴァイオリン)「夢のあとさき~フランス音楽のエスプリ」を、2回目は、劇団四季「ソング&ダンス65」を鑑賞いたしました。

劇団四季ミュージカル「こころの劇場」では、宮崎県北地域の小学5年生の児童と引率者(69校、1,700名)を無料招待しました。

子どもたちは、松浦真由美さんのピアノ演奏や池田知聡さん(声優)の語り、香月保乃さん(ユーフォニアム演奏者)などの音楽を聴きながら、一緒に歌ったり、体を動かしたりして楽しく過ごしました。

旭化成ひむか文化財団(外部サイト) > □



「魔法をすてたマジョリン」劇団四季 撮影:荒井健



「夢のあとさき〜フランス音楽のエス プリ」ヴァイオリン 三浦文彰・他 photo:team Miura



「ソング&ダンス65」劇団四季(写真 は前回公演より)

撮影: 荒井健



(こじいろ音楽会(ピアノ 松浦真由 美 ユーフォニアム 香月保乃) 写真提供: タ刊デイリー新聞社

#### 被災地支援・地域防災・その他の活動

#### ▮ 災害被災地支援

当社は、「平成30年7月豪雨」で被災された方々と被災地を支援するために、義援金として日本赤十字社を通じ1,000万円、岡山県に1,000万円、岡山県倉敷市に1,000万円計3,000万円を寄付しました。ならびに、「サランラップ」をお届けしました。

#### ✓ 津波避難タワーの建設

当社は、2013年度、宮崎県延岡市および日向市の自社敷地内に、地震時に発生する津波から避難できる場所として、 津波避難タワーを2棟建設しました。敷地内で働く従業員だけでなく、地震発生時に周辺にいる一般の方々にも避難していただける収容能力を持ち、地域防災にも貢献します。



延岡市内の津波避難タワー

#### ✔ 「ライフスポット」の設置

旭化成では、膜ろ過技術を活用して、深井戸の水などを高度浄化して飲用できるようにする飲料水供給システム「ライフスポット」を事業展開しており、自社内でも、守山・鈴鹿・延岡の各生産地区に設置しています。災害時にはこの「ライフスポット」から得られた飲料水を地域に供給するなど、地域の災害支援に活用できる取り組みを行っています。



「ライフスポット」 (滋賀県守山市)

#### ✔ 災害ボランティアクラブの活動

宮崎県延岡市の延岡支社では、従業員とOB・OGで組織する「災害ボランティアクラブ」が活動しています。



「災害ボランティアクラブ」のAED訓 練

#### ✔ 献血活動の推進

当社グループは、グループ理念である「人びとの"いのち"と"くらし"に貢献する」ために、身近でできる社会貢献活動として、日本赤十字社に協力し、全国で献血活動を行っています。

本社(東京都千代田区)での献血活動は、献血量が少なくなる冬の2~3月に実施するようにしています。身近でできる社会貢献活動として、より多くの従業員の協力を得て、献血に協力していきたいと考えています。



本社での献血会のもよう

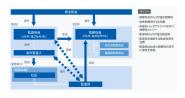
## グローバルな観点での社会貢献

## ▮ グローバル拠点における取り組み

当社グループのアメリカ・ヨーロッパ・中国・韓国・東南アジアなどにある事務所や製造拠点は、それぞれの地域の事情に配慮しながら、環境美化・清掃、福祉・教育支援、地域団体・学校への寄付などの活動を行っています。なお、当社の事業戦略上、重要拠点である欧州地域においては、産学連携強化(独アーヘン工科大学等)を積極的に行い、進出地域との共存共栄を図っています。また、2016年に旭化成ヨーロッパ、2017年に欧州R&Dセンターを設立し、現地の優秀な人材を採用しています。

# ガバナンス

旭化成グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。



#### コーポレート・ガバナンス

事業環境の変化に応じ、透明・公正 かつ迅速・果断に意思決定を行うた めの仕組みとして、最適なコーポレ 範を含むより高いレベルの企業倫理 ート・ガバナンスの在り方を継続的 の実践を目指します。 に追求していきます。



#### コンプライアンス

法令・諸規則の遵守のみならず、あ らゆる事業活動において社会的な規



#### リスクマネジメント

事業運営にかかわるリスク管理と有 事における対応を基本規程に定め、 その強化に取り組んでいます。



#### 税務方針

当社グループの税務関連法令等の遵 守や、税務の透明性向上を目的とし て制定した税務方針です。

# コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方 🗸 コーポレート・ガバナンス体制 🗸 取締役候補指名の方針と手続き 🗸

取締役会の実効性評価 🗸 ここ 役員報酬 🗸 社外役員に関する独立性判断基準 🗸

監査役監査および会計監査、内部監査の状況 V

最新のコーポレート・ガバナンスの報告書はこちらから 🃜

<2019年6月26日更新>

#### 基本的な考え方

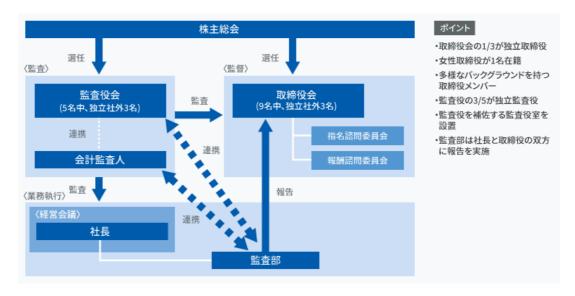
当社は、「世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

#### 基本方針

- 1. 株主の権利・平等性の確保
  - 当社は、株主の権利を実質的に確保するために適切な対応を行うとともに、外国人株主や少数株主に配慮し、権利行使に必要な情報を適時・適確に提供することをはじめ株主の権利行使に係る適切な環境を整備していきます。
- 2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
  - 当社は、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としており、各ステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 3. 適切な情報開示と透明性の確保
  - 当社は、さまざまなステークホルダーに向けて、財政状態や業績等の財務情報とともに、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示はもとより、法令に基づく開示以外の情報提供にも積極的に取り組んでいきます。
- 4. 取締役会の責務
  - 当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、経営戦略の大きな方向性を示し、経営陣によるリスクテイクを支える環境整備を行い、さらに、独立した客観的な立場から当社の経営の監督を実効的に行っていきます。
- 5. 株主との対話
  - 当社は、株主・投資家のみなさまとの建設的な対話を図るための体制を整備し、積極的に対話を推進していきます。

# コーポレート・ガバナンス体制

#### 当社のガバナンス体制とポイント



取締役会・任意の委員会・監査役会の活動状況(2018年度)

- Main 1977 - Improve Section 1971 - Marie 1971 - Marie 1971			
種類	年間開催回数	平均出席率	主要テーマ
取締役会	15回	98.6% (取締役および監 査役)	<ul><li>・事業投資</li><li>・中期経営計画</li><li>・リスク管理およびコンプライアンス</li></ul>
指名諮問委員会 <sup>※</sup>	3回	100% (全委員)	<ul><li>・最適な取締役会の構成・規模</li><li>・取締役・監査役候補の指名方針</li><li>・社外委員に関する独立性判断基準</li></ul>
報酬諮問委員会※	2回	100% (全委員)	・取締役の報酬方針・報酬制度 ・取締役個々人の業績評価に基づく報酬等の検討
監査役会	17回	97.7% (監査役)	<ul><li>取締役の職務執行状況の監査</li><li>業務および財産の状況の監査</li><li>会計監査人の評価</li></ul>

<sup>※ 2019</sup>年6月以降の指名諮問委員会と報酬諮問委員会のメンバーは、社外取締役3名と代表取締役 小堀秀毅および高山茂樹で構成されており、指名諮問委員会の委員長は小堀秀毅、報酬諮問委員会の委員長は社外取締役 岡本毅氏が担っています。

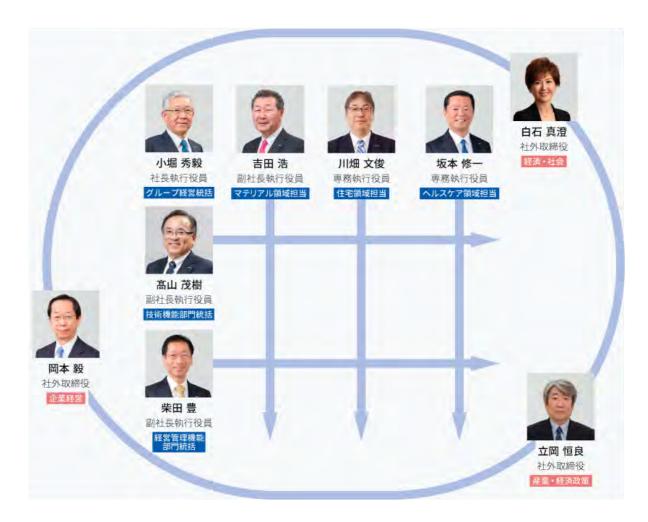
コンプライアンス >

リスクマネジメント〉

#### 取締役候補指名の方針と手続き

取締役候補者の選出にあたっては、取締役にふさわしい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見をふまえた客観的な経営の監督を期待し、それにふさわしい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。

取締役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の指名方針等についての検討に参画いただき、助言を得ることとしています。



グループ経営統括、 技術機能部門統括、経営管理機能部門統括、マテリアル領域担当、ヘルスケア領域担当、住宅領域担当の社内取締役6名と、多様なバックグラウンドを持つ社外取締役3名で監督を実施しています。

社外取締役の選任理由と独立性に関する補足説明(第128期 有価証券報告書 P47) >

## 取締役会の実効性評価

当社取締役会では、その実効性を毎年度終了後、定期的に評価しており、これを開示しています。

#### 2018年度の取り組み

2018年度の取締役会では、前年度の評価結果をふまえて、主に以下の取り組みを実行しました。

- 1. 社外役員に対する情報提供の充実
- 2. IR活動や投資家の声についての情報共有の取り組み
- 3. 次期中期経営計画に向けた取り組み

#### 今後に向けての取り組み

今後も2018年度の取締役会の実効性評価の議論をふまえ、上記の取り組みを継続・拡充していく考えです。また、取締役会での議論の充実を図るべく、付議基準の見直しや資料様式の改善、審議時間の確保などの取締役会の運用面での改善を一層図っていくとともに、指名・報酬諮問委員会の実効的な運営のさらなる充実や取締役会の最適な規模・構成についても、今後の課題として継続的に検討を進めていく考えです。

#### 役員報酬

基礎報酬(固定)	業績連動報酬(短期)	株式報酬(長期)
50%	39%	11%

- ※ 業務執行取締役の報酬構成比を記載(2018年度実績)
- ・業績連動報酬 = 成果へのコミットメント
- ・株式報酬=株主との目線一致
- ※ 計外取締役の報酬は基礎報酬のみで構成
- 取締役の報酬は、固定の基礎報酬と変動の業績連動報酬および株式報酬とで構成されており、その報酬は、株主総会で承認された限度額および付与株式数の上限の範囲内で、あらかじめ取締役会で承認された報酬体系に従い決定します。
  - ▶ 基礎報酬は各取締役の役職ごとに定められた固定額です。
  - ▶ 業績連動報酬は当社グループ連結業績および個別業績によって定められ、その業績の評価は、売上高、営業利益、ROA等の経営指標とともに、個別に設定する目標の達成度合い、達成内容を踏まえ、業績への寄与度、貢献度等も加味して総合的に行います。当該指標を選択した理由は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適しているとともに、資産効率の向上の意識付けとなるからであり、業績連動報酬額の決定方法は業績評価によって算出した指数を役職別の基準額に乗ずることで算出します。なお、2018年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結業績において、売上高2兆1,550億円、営業利益1,900億円で、実績は売上高2兆1,704億円、営業利益2,096億円、ROA8.1%です。
  - ▶ 株式報酬は各取締役の役職に応じて定められた交付数を当社グループの役員の退任時に交付することとし、現在の経営努力が将来の株価に反映され対価を受け取れる仕組みとしています。
- ・なお、社外取締役の報酬は、その役割に鑑み固定額の基礎報酬のみで構成します。
- ・ 報酬水準については、外部専門機関の調査データ等を勘案して決定します。
- ・ 当社の取締役会は、取締役の報酬制度や報酬額の決定権限を有しています。取締役の報酬の客観性と透明性を確保するため、社外取締役を過半数の委員とする報酬諮問委員会を設置しています。
- ・ 取締役の報酬のうち、基礎報酬の支給額および株式報酬の交付数については役職ごとにあらかじめ定められています。業績連動報酬は経営指標に基づく部分と個人別業績に係る部分によって構成され、後者は代表取締役社長による取締役ごとの業績評価を反映して算定されています。業績評価を含む個人別の報酬額は報酬諮問委員会による事前確認を受けているため、恣意的要素の入る余地はありません。
- ・ 報酬諮問委員会は、当事業年度においては、社外取締役3名および代表取締役2名を構成員として、全員の出席のもと年間2回開催しています。
- ・ 監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。
- ・ なお、当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2014年6月27日に取締役の金銭報酬限度額(年額6億5,000万円以内、うち社外取締役分は年額5,000万円以内)、2006年6月29日に監査役の金銭報酬限度額(年額1億5,000万円以内)、2017年6月28日に株式報酬限度額(3事業年度で上限3億円)となっています。

役員の報酬等(第128期 有価証券報告書 P52) >

## 社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役および社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、公正かつ中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

- 1. 現在および過去10年間に当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役員、従業員等)であった者
- 2. 当社グループを主要な取引先とする者(年間連結売上高の2%以上が当社グループ向けである法人)またはその業務執行者
- 3. 当社グループの主要な取引先(当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、または、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先)またはその業務執行者
- 4. 当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益(年間1千万円以上)を得ている者
- 5. 当社グループから多額の寄付・助成(年間1千万円以上)を受けている者またはその業務執行者
- 6. 当社グループの主要株主(当社の総株主の議決権の10%以上を直接または間接的に保有している者) またはその業務執行者
- 7. 当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者
- 8. 当社グループの会計監査人またはその所属者
- 9. 過去3年間に、上記2から8のいずれかに該当する者
- 10. 上記1から8のいずれかに該当する近親者(配偶者、2親等以内の親族および生計を共にする者)がいる者(ただし、上記1から3、5から7の「業務執行者)は「重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員等)」に読み替えるものとする)

#### 監査役監査および会計監査、内部監査の状況

- ・業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部(16名、2019年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。
- ・監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。
- ・会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しているPwCあらた有限責任監査法人が、監査を実施しています。
- ・2018年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員:木村 浩一郎 指定有限責任社員 業務執行社員:椎野 泰輔 指定有限責任社員 業務執行社員:天野 祐一郎

- ・監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士19人、その他34人(2019年3月31日現在)であり、監査法人の監査計画に基づき決定されています。
- ・監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会および事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守およびリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末ならびに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

監査報酬の内容等(第128期 有価証券報告書 P50) >

旭化成レポート>

# コンプライアンス

#### 方針

旭化成グループは、コンプライアンスを重視し、事業・業務に関する法令・諸規則や社内ルールの遵守を徹底します。 また、これらの遵守のみならず、あらゆる事業活動において、社会的な規範を含むより高いレベルの企業倫理を実践し、グループ理念に基づくグループバリュー(共通の価値観)にかなった「誠実な行動」を目指します。

## 旭化成グループ行動規範

当社グループは、コンプライアンスに関する行動基準として、「旭化成グループ行動規範」を定め、これを当社グループのすべての役員、従業員に適用しています。行動規範は、当社グループで働く私たち一人ひとりが、グループ理念に基づくグループバリュー(共通の価値観)にかなった日々の行動を実践するための判断基準を具体化したものであり、行動のよりどころとなるものです。当社グループの役員および国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、各職場単位での行動規範の読み合わせなどによって、行動規範の周知活動を実施しています。また、海外についても各国語版の行動規範の配布に加えe-ラーニングや研修等で、周知活動を順次実施し、高い倫理観に基づく行動の実現を推進しています。



「旭化成グループ行動規範」

「旭化成グループ行動規範」の内容はこちらをご覧ください。

「旭化成グループ行動規範」 🃜

#### マネジメント体制

当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、社長が直轄するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ 全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしています。なお、委員会での審議結果等については、都度、取締役会に 報告しています。

# コンプライアンスホットライン(内部通報制度)

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し、対策を講じることを目的として、2005年より、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入・運用しています。2015年度からは、お取引先とその従業員の方々からも同様の通報・相談ができるよう、この仕組みを拡大しています。

- ・通報の対象とする事案に制限は設けず、ハラスメント、人権侵害、贈収賄などの腐敗行為等、幅広い事案に対する通報を受け付けています。
- ・ 通報手段にはイントラネットと封書(指定する弁護士事務所宛て)があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。
- ・ 当社グループでは、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。 また、通報案件に関する秘密保持ならびに通報者の個人情報の保護を徹底しています。

#### ▮ 通報件数と運用状況

2018年度は、59件の通報・相談が寄せられましたが、事業遂行に影響を及ぼすような重大な案件はありませんでした。 通報・相談件数のうち約5割は職場での人間関係に関するもので、事実確認の実施や当事者への注意など必要な対応をし、その後の状況確認等のフォローを行っています。

#### 腐敗防止

当社グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しており、「強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む」ことを宣言しています。「旭化成グループ行動規範」の中においても、贈収賄を含む腐敗行為を明確に禁止しています。

当社グループでは特に、贈収賄行為を企業の信頼を著しく損なう重大なリスク要因として認識しており、「グループ贈収賄防止規程」を定め、グループにおける贈収賄の禁止に関する基本方針、贈収賄防止のための各種手続き、社内体制等を明確にし、グループ全体に展開しています。

#### 1. 各種手続き

当該規程に基づく各種手続きの対象は、①公的部門(国を問わない)または②中国を含む商業賄賂規制のある一定の国における民間部門のいずれかが、直接または間接的な相手方となる取引等です。具体的には、会食・贈答等の授受、寄付等を行う場合は、各組織における所定の責任者による事前審査・事前承認を経てから行うこととしています。また、エージェント、ディストリビューターを起用する契約など、贈収賄防止の観点で注意すべき一定の類型に該当する取引の場合は、贈収賄防止の観点から、ビジネスパートナーの適正性を確認するデュー・デリジェンスを行っています。また、ビジネスパートナーに対し、当社の贈収賄防止の基本方針を明示するともに、贈収賄規制関連法遵守の宣明を誓約書または契約条項に盛り込む形で求めています。

#### 2. 教育

贈収賄防止に関するe-ラーニングや社内研修などの海外を含む従業員教育に取り組んでいます。

#### 3. モニタリング

継続的かつ有効な贈収賄防止体制を維持するために、定期的に内部監査を行うとともに、贈収賄防止の管理体制の評価・見直しをしています。

#### 4. 相談・報告

従業員が日常業務において贈収賄に関する不明点・疑問点が生じた場合、日本または海外地域拠点の法務部門または外部弁護士事務所に相談できる体制を整備しています。

各従業員には贈収賄規制法違反またはそのおそれのあることを知った場合、速やかに所定の責任者へ報告することを義務付けています。

なお、2018年度、腐敗行為による従業員の解雇や法的措置を受けた事案は発生していません。

政治献金については、政治資金規正法を遵守し、社内ルールでけん制機能を設け事前決裁の上実施しています。2018年度の献金額は以下にて開示されています。

官報(号外第264号 P62) > [

旭化成グループ贈収賄防止に関する基本方針 🃜

#### 独占禁止法・競争法遵守

当社グループでは、「独禁法遵守管理規程」を策定し、各国の競争法に違反する行為を禁止しています。また、カルテルやその疑いを持たれる行為を防止するために、業界会合への出席基準を定め、不適切な競合他社との接触・情報交換を禁止するとともに、商品の国内販売価格の一斉改訂を行う際には、コンプライアンス担当役員を含めた複数の委員から構成される「市場委員会」に付議し、価格改定の理由を確認し、独占禁止法に違反する行為が無いことを確認したうえで実施することとしています。

#### 輸出関連法令遵守

当社グループは、「輸出管理規程」を策定し、外為法等の管理関係法令の遵守を徹しています。当社グループから輸出を行う全製品について該非判定および顧客審査を行い、許可を要するものについては社内承認を経て経済産業省の許可を取得する制度を構築しています。また、定期的に全社講習会を実施して従業員へ法令・社内制度の周知を図るとともに、毎年度当社グループ関連部門に対して書面・実地監査を実施しています。

#### 医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

当社は、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」を自社の指針として定め、当社の医薬・医療分野での活動に伴う医療機関・医療関係者等への資金提供実績の情報を公開しています。詳しくは以下をご覧ください。

医療機関等との関係の透明性に関する指針 🃜

医療機関等に対する資金提供等に関する情報>

#### 医薬品・医療機器開発における倫理的配慮

医薬品の研究開発を行う旭化成ファーマ、医療機器の開発を行う旭化成メディカルでは、動物実験における法令・ガイドラインの遵守や倫理的配慮を徹底しています。詳しくは以下をご覧ください。

旭化成ファーマンロ

旭化成メディカル ▶□

# リスクマネジメント

#### 方針

旭化成グループは、「グループ リスク管理・コンプライアンス基本規程」に基づき、当社グループの事業運営にかかわるリスク管理と有事における対応の基本的な事項について定め、その強化に取り組んでいます。

#### マネジメント体制

各事業本部、事業会社、関係会社でリスク・コンプライアンス責任者を任命し、各事業のリスクの洗い出しと評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立 案しています。

また、社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を通じて、当社グループ全体のリスク対策の進捗状況をそれぞれ確認・フォローしています。

#### 情報セキュリティ

当社グループは、情報セキュリティリスク対策を重大な経営課題と認識しており、「旭化成グループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティの確保と一層の向上を目指しています。

#### 旭化成グループ情報セキュリティポリシー

旭化成グループは、情報セキュリティの確保を経営の重要な責務と認識し、旭化成グループ情報セキュリティポリシーを定め、実践することを宣言します。

- 1. 法令遵守
  - 私たちは、情報セキュリティに関連する法令・社内規程類を遵守します。
- 2. 体制整備
  - 私たちは、組織的に情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関する体制を整備します。
- 3. 対策実施
  - 私たちは、情報セキュリティ事故を未然に防ぐため、情報資産に応じた適切な情報セキュリティ対策を実施します。万一、事故が発生した場合は、迅速かつ的確に対応し、被害の最小化と再発防止に努めます。
- 4. 従業員教育
  - 私たちは、全従業員が情報セキュリティの重要性を認識し、情報資産を正しく利用するため、全従業員に対して情報セキュリティ教育を実施します。
- 5. 継続的改善
  - 私たちは、継続的に情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関する取り組みを点検し、必要に応じて改善します。

2016年12月1日 旭化成株式会社 代表取締役社長 小堀 秀毅

#### 情報セキュリティに関する受付窓口

旭化成株式会社 IT統括部 セキュリティセンター

お電話: 03-6699-3036 (受付時間: 平日午前9時~午後5時) 電子メール: ak-security\_sh@om.asahi-kasei.co.jp

#### 個人情報の保護

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な管理を重要な責務と認識しており、「グループ個人情報管理規程」を策定し、個人情報を適切に取り扱っています。また、全従業員に、情報の取り扱いについてのルールを記載した「情報セキュリティハンドブック(冊子)」の配布、e-ラーニングによる教育を行っています。なお、2018年5月施行の日本における改正個人情報保護法に対応するため、「グループ個人情報保護規定」について必要な見直しを実施しました。

プライバシーポリシー >



情報セキュリティハ ンドブック

#### **▼EU一般データ保護規則(GDPR)への対応**

2017年5月施行のEUにおける「一般データ保護規則(General Data Protection Regulation: GDPR)」に対応するため、新たに「グループ個人情報取扱細則」を定め、必要な基準と体制を整備しています。

#### 知的財産の保護

当社グループは、重要技術情報が意図せずグループ外に流出することを防止するために、「技術流出防止に関する基本方針」および「管理の基準」を制定するとともに、海外進出時に留意すべき点をまとめたガイドラインの発行や、中国工場における「先使用権保全手続き」および国内における「技術情報流出防止の施策」を実施しています。社員に対しても社内広報などで注意喚起を行い、研修会等による教育・啓発活動に取り組んでいます。

知的財産に関する事項は、別途公開している知的財産報告書をご参照ください。

知的財産報告書>

# 危機発生時の緊急事態対応

事故・事件、問題の発生により当社グループの事業運営に重大な支障が生じる場合、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に重大な影響を及ぼしかねない事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、関係部門と連携して対応する体制を構築しています。

なお、2017年度には、「グループ緊急事態対応規程」を定め、緊急事態発生時における基本方針、緊急対策本部の設置基準・役割などを改めて明文化しています。

# 税務方針

## 旭化成グループ税務方針

旭化成グループは、「旭化成グループ行動規範」に基づき、国内外の法令を遵守し、社内ルールの整備と適切な運用を徹底しています。

税務に関しても、旭化成グループの各社が事業活動を行う各国の税法を遵守し、社内ルールに基づいた税務処理を実行することを通して、適法にして適正な 納税を行います。

加えて、税務リスクを極小化すること、適切な税務プランニングを実施すること、税恩典を積極的に活用することにより、キャッシュ・フローの極大化を図り企業価値の向上に貢献します。

#### 1. 税務コンプライアンス

旭化成グループは、グループ各社が事業活動を行う各国の税務に関する法令・諸規則を遵守するとともに、OECD(経済協力開発機構)が整備したガイドライン等にも準拠した税務処理を実行します。その上で、各国において定められた期限までに確実に申告・納税を行います。

#### 2. 税務ガバナンス

旭化成グループは、全ての役員・管理職・従業員が守るべき「旭化成グループ行動規範」の中で、法令・諸規則・社内ルールに基づき、グループ各社に適用される税法を理解し、適正・適法な税務処理を行うことを定めるとともに、「グループ経理規程」において、グループ各社に対して、税務ガバナンスの整備や税務状況に関する適切なレポーティングを義務付けています。

#### 3. 税務リスク管理

旭化成グループは、法令・諸規則に遵った税務処理を実施しますが、税務当局と見解が相違する可能性が排除できない案件も存在すると認識しています。そのような案件については、税理士法人等外部の専門家を起用して十分な検討を行い、また必要に応じて税務当局に対して事前の照会をすることにより、税務リスクを最小化するように努めます。

#### 4. 税務プランニング

旭化成グループは、事業目的の達成のため適切な税務プランニングを行うことは重要であると認識しています。法令・諸規則の制定趣旨をふまえながら、キャッシュ・フローのメリットがある税務プランニングを検討・実施しますが、軽課税国(タックスへイブン)への利益移転等といった経済的合理性のない租税回避を目的とするような行為は行いません。事業上必要なスキーム等が、各国の税制に照らしてタックスへイブン対策税制の対象となる場合には適正に申告・納税します。

#### 5. 移転価格

旭化成グループは、国外関連者との取引においては、価格設定に恣意性が入りやすく、その結果、各国の税額が本来あるべきものと異なるリスクがあること を理解しています。国外関連者との取引にあたっては、各国の移転価格税制を踏まえた独立企業間価格で行います。また、各国の移転価格税制に即した適切 な移転価格文書を作成します。

#### 6. 税恩典の活用

旭化成グループが事業を展開する各国では、その政策判断により各種の税恩典が用意されます。旭化成グループでは、それらの国々の税制を不断に研究し、 事業目的に適う税恩典を積極的に活用します。

#### 7. 税務当局との関係

旭化成グループは、税務当局との対応を誠実に行い、健全かつ良好な信頼関係を構築・維持します。税務調査等において指摘された問題は適切に対処し改善に努めます。ただし、税務当局の処分が税法に照らして不合理で納税者救済制度での対処が適当、と会社側が判断した場合には当該制度を利用します。

# 方針類

	方針
経営・CSRマネジメント	グループ理念、ビジョン、バリュー、スローガン <b>〉</b>
	経営方針〉
レスポンシブル・ケア	レスポンシブル・ケア方針 >
環境	旭化成グループ行動規範 >
	地球環境対策に関する方針〉
	地球環境対策に関する指標と目標〉
社会	旭化成グループ行動規範 >
	品質方針〉
	購買方針 <b>〉</b>
	人財理念 >
	女性活躍推進法に基づく行動計画〉
	保安管理の基本方針〉
	高圧ガス保安管理の基本方針〉
	社会貢献活動方針 <b>〉</b>
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス基本方針 >
	旭化成グループ行動規範〉
	贈収賄防止に関する基本方針〉
	医療機関等との関係の透明性に関する指針〉
	情報セキュリティポリシー >
	プライバシーポリシー >
	税務方針 >
	動物実験基本指針(旭化成ファーマ) > □
	臨床研究に関するポリシー(旭化成メディカル) > 口

# GRIスタンダード対照表

旭化成グループのCSR活動報告に関しては、「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード(2016)」を参照しています。

## 共通スタンダード

開示事項番号	開示事項	記載箇所
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	会社概要 <b>〉</b> グループ会社紹介 <b>〉</b>
102-2	活動、ブランド、製品メッセージ	くらしの中の旭化成 <b>〉</b> 事業・製品 <b>〉</b>
102-3	本社の所在地	会社概要 >
102-4	事業所の所在地	グローバルネットワーク <b>〉</b>
102-5	所有形態および法人格	グループ会社紹介 <b>〉</b> コーポレート・ガバナンス <b>〉</b>
102-6	参入市場	グローバルネットワーク <b>〉</b> 事業・製品 <b>〉</b>
102-7	組織の規模	会社概要 <b>〉</b> 財務・業績 <b>〉</b>
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	会社概要 <b>》</b> 有価証券報告書 <b>》</b>
102-9	サプライチェーン	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	編集方針〉
102-11	予防原則または予防的アプローチ	旭化成グループのサステナビリティ <b>〉</b> コンプライアンス <b>〉</b> 旭化成グループのレスポンシブル・ケア <b>〉</b>
102-12	外部イニシアティブ	旭化成グループのサステナビリティ > 品質保証 > 生物多様性保全 >
102-13	団体の会員資格	旭化成グループのサステナビリティ <b>〉</b> 旭化成グループのレスポンシブル・ケア <b>〉</b> 品質保証 <b>〉</b>

開示事項番号	開示事項	記載箇所
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ <b>〉</b> 旭化成レポート <b>〉</b>
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	有価証券報告書 >
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準、規範	グループ理念 〉 旭化成グループのサステナビリティ 〉 コンプライアンス 〉 旭化成グループのレスポンシブル・ケア 〉 CSR調達 〉 人財の育成・活躍 〉 社会貢献活動 〉 方針類 〉
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス <b>〉</b>
ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b>
102-19	権限移譲	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b> 旭化成グループのサステナビリティ <b>〉</b>
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	旭化成グループのサステナビリティ >
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b>
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b> 役員紹介 <b>〉</b> 旭化成レポート <b>〉</b>
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b>
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b>
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b>
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b>
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	旭化成グループのサステナビリティ >
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	コーポレート・ガバナンス >
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b> リスクマネジメント <b>〉</b>
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	旭化成グループのサステナビリティ >

開示事項番号	開示事項	記載箇所
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	リスクマネジメント〉
102-33	重大な懸念事項の伝達	旭化成グループのサステナビリティ >
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	コンプライアンス <b>〉</b>
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b>
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス >
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	有価証券報告書 >
102-38	年間報酬総額の比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	
ステークホルダー・エ	ンゲージメント	
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	旭化成グループのサステナビリティ >
102-41	団体交渉協定	人財・雇用に対する考え方〉
102-42	ステークホルダーの特定および選定	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	旭化成グループのサステナビリティ >
102-44	提起された重要な項目および懸念	社会活動 <b>〉</b>
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	グループ会社紹介 <b>〉</b> グローバルネットワーク <b>〉</b> 有価証券報告書 <b>〉</b>
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針 <b>〉</b> 旭化成グループのサステナビリティ <b>〉</b>
102-47	マテリアルな項目のリスト	旭化成グループのサステナビリティ >
102-48	情報の再記述	編集方針〉
102-49	報告における変更	該当箇所は注釈に記載
102-50	報告期間	編集方針〉
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針〉
102-52	報告サイクル	編集方針〉
102-53	報告書に関する質問の窓口	お問い合わせ >
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	

開示事項番号	開示事項	記載箇所
102-55	内容索引	GRIスタンダード対照表(本対照表)
102-56	外部保証	第三者検証意見書・報告書〉
103 マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	旭化成グループのサステナビリティ >
103-2	マネジメント手法とその要素	旭化成グループのサステナビリティ <b>〉</b> および、各報告ページの「方針」「マネジメン ト体制」の項目を参照
103-3	マネジメント手法の評価	

# 項目別のスタンダード

開示事項番号	開示事項	記載箇所	
経済			
201:経済パフォーマ	ンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値		
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境マネジメント <b>〉</b>	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		
201-4	政府から受けた資金援助	該当なし	
202:地域経済での存	202:地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)		
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		
203:間接的な経済インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	地域社会〉社会貢献活動〉	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト		
204:調達慣行			
204-1	地元のサプライヤーへの支出の割合		

205:腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス <b>〉</b>
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	コンプライアンス <b>〉</b>
206:反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンス <b>〉</b>
環境		
301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	環境マネジメント >
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	汚染と資源〉
302: エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境マネジメント <b>&gt;</b>
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	
302-4	エネルギー消費量の削減	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	気候変動 <b>〉</b>
303:水		
303-1	水源別の取水量	水資源の保全〉
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	該当なし
303-3	リサイクル・リユースした水	水資源の保全〉
304:生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくは それらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業サイト	該当なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性保全 >
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性保全〉
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当なし

305: 大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	気候変動 <b>〉</b> 環境データ <b>〉</b>
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	気候変動 <b>〉</b> 環境データ <b>〉</b>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	気候変動 <b>〉</b> 環境データ <b>〉</b>
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	気候変動 >
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	気候変動 <b>〉</b> 環境データ <b>〉</b>
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当なし
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排 出物	汚染と資源 <b>〉</b> 環境データ <b>〉</b>
306:排水および廃棄物	· 物	
306-1	排水の水質および排出先	汚染と資源 <b>〉</b> 環境データ <b>〉</b>
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	汚染と資源 <b>〉</b> 環境データ <b>〉</b>
306-3	重大な漏出	該当なし
306-4	有害廃棄物の輸送	環境データ〉
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当なし
307: 環境コンプライス	アンス	
307-1	環境法規制の違反	該当なし
308:サプライヤーの駅	環境面のアセスメント	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	CSR調達 >
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
社会		
401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	人財・雇用に対する考え方 >
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	人財の育成・活躍 <b>〉</b> ダイバーシティ <b>〉</b>
401-3	育児休暇	ダイバーシティ <b>〉</b>

402: 労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
403:労働安全衛生		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	労働安全衛生および健康〉
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤・および業務上の 死亡者数	労働安全衛生および健康〉
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	労働安全衛生および健康〉
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	
404:研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修期間	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財の育成・活躍 🄰
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
405:ダイバーシティ	と機会均等	
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	コーポレート・ガバナンス <b>〉</b> ダイバーシティ <b>〉</b>
405-2	基本給と報酬総額の男女比	
406: 非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	
407:結社の自由と団体	本交渉	
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
408:児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
409:強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
410: 保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411: 先住民の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	

412:人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定およ び契約	
413: 地域コミュニテ	1	
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域社会 <b>〉</b> 社会貢献活動 <b>〉</b>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的) を及ぼす事業所	
414:サプライヤーの社	社会面のアセスメント	
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	CSR調達 >
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	
415:公共政策		
415-1	政治献金	コンプライアンス <b>〉</b>
416: 顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	品質保証〉
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
417:マーケティング	とラベリング	
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質保証〉
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418: 顧客のプライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服 申立	
419: 社会経済面のコン	ンプライアンス	
419-1	社会経済分野の法規制違反	

# 第三者検証意見書・第三者保証報告書

第三者検証意見書(日本化学工業協会)



#### 「旭化成グループ サステナビリティレポート2019」

#### 第三者検証 意見書

2019年9月10日

旭化成 株式会社 代表取締役社長 小堀 秀毅 殿

一般社団法人 日本化学工業協会 レスポンシブル・ケア検証センター

# **永松茂樹**

#### ■ 報告書検証の目的

本検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループサステナビリティレポート2019(Web版)」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について化学業界の専門家として意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア(以後、RCと略す)及びCSR(サステナビリティ)活動
- 4) 報告書の特徴

#### ■検証の手順

- ・本社において、各サイト(支社、製造所等)から報告される数値の集計方法の合理性・正確性及び数値以外の記載 情報の正確性について調査しました。本社での調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者 に質問すること並びに資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・延岡支社において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性を 調査しました。延岡支社での調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受け ること、証拠物件と照合すること並びに現場を確認することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

#### ■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
- ・数値の算出・集計方法は、本社及び延岡支社において、合理的に集計されています。また、全社において「RCパフォーマンスデータ収集システム」が用いられており、数値は正確にかつ効率的に集計されています。昨年度までの「前年度との差を確認する仕組み」、「『よくある問い合わせ』をシステムの入り口に掲載する改善」などに加え、今年度は「誤入力防止の改善」を実施するなど、継続的な改善を図っていることを評価します。
- ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
- ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さについて若干指摘しましたが、現報告書ではこれらの指摘事項は修正されています。
- 3) RC及びCSR(サステナビリティ)活動について
- ・CSR(サステナビリティ)活動は経営上の重要な要素の1つであることから、その活動の専任部門を社長のリーダーシップのもとに設置し、旭化成グループがより積極的に行動するための推進体制が確立されたことを評価します。
- ・「旭化成グループのマテリアリティ」を特定しSDGsとの関連性を整理すること、そして多様なステークホルダーの 視点を取入れ、マテリアリティ毎にKPIを設定して各課題に具体的に取り組んでいくことを期待します。
- ・労働安全災害防止では重大リスク低減対策として本質安全化と安全防護による対策を推進していることを、保安防災では「高圧ガス保安法のスーパー認定制度」に水島製造所を申請することを決め、高圧ガス保安管理の高度化に取り組んでいることを、評価します。今後これらの施策が確実に成果を挙げていくことを期待します。
- ・延岡支社において、地域の安全を確保するため、水域への排出基準を濃度規制から今後の規制強化にも対応可能 な排出総量を規制する自主基準を定め、高い環境レベルを実現する取り組みを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
- ・「環境貢献製品に関するガイドライン」を作成し、LCA評価を実施した多数の環境貢献製品の記載を評価します。
- ・多くの社会貢献活動、生産拠点での工場・研究所見学、また地域の多くの方々との対話、次世代育成教育への支援、 理工系女子人材育成への支援、災害支援、スポーツを通じた社会貢献などを記載していることを評価します。

-UI H-



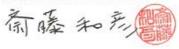
#### 独立した第三者保証報告書

2020年1月28日

旭化成株式会社 代表取締役社長 小堀 秀毅 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社 東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役



当社は、旭化成株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート 2019(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までを対象とした ✓マークの付されている GHG 排出量(以下、「GHG 排出量」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

#### 会社の責任

会社が定めた GHG 排出量の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。サステナビリティレポートに記載。)に従って GHG 排出量を算定し、表示する責任は会社にある。

#### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際 監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」 及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- GHG 排出量に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って GHG 排出量が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した日本エラストマー株式会社大分工場及び Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.における現地往査
- GHG 排出量の表示の妥当性に関する検討

#### 結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている GHG 排出量が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

#### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動 に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計 士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上